

100年後の人類の在り方

- ・地球の適正人口は？
- ・政治・経済の仕組みは？
- ・地域の人々の日常生活は？

田中義明

はじめに

私は60年前に大学を出てから、サラリーマン、公認会計士、ビジネスのコンサルタント、国や自治体の政策へのアドバイザー、企業の管理職教育、レストラン・ギャラリー・パーティホールの経営と兼業も含めてではありますが、いろいろな分野の仕事に携わってきました。今思い起こしてみると、いずれも失敗や挫折で仕方なく仕事を変えてきたもので、世の中に貢献した部分よりも迷惑を掛けた部分の方が遥かに多かったと自己評価している次第です。

現役から引退後は、身体のおちこちにガンができたり、脳神経をやられたりして数年間の闘病生活を強いられました。このまま人生が終わってしまったのでは自分がこの世に生まれてきた意味はないと強く思うようになりました。

自分自身は人生の落伍者ではありますが、それだけに憧れを込めて書物やテレビを通じて尊敬する偉人たちの生きざまの勉強はずっと続けてきました。また多様な仕事を長年にわたってやることによって、経営者、役人、学者、芸術家など各分野の社会の表と裏とを垣間^{かいま}見ることができたこと、仕事と趣味の旅行で内外の各地を訪れ、見聞を広めることができたことなどを生かして、後輩や後世の人々の人生の参考になることを小冊子

にまとめて最後の御奉公にしたいと思うようになりました。

このようにして出来たのが2012年から2015年まで毎年1冊を目標にまとめた「**尊敬する歴史上の人々**」のシリーズ4冊です。最終編には前3冊で紹介した内外84人の偉人に近づくための方法論を提示しました。その中で人生には目標を立てること、高い志を持つことの重要性を強調したのですが、何人かの読者から「目標とか志とかいわれても、その前提となる世の中自体がいろいろな分野であまりにも急激に変化しだしており、これからどうなっていくのかさっぱり分かりません。田中さんのように80年以上も生きてれば見識も深まり広まっているでしょうから、人類が進むべき大きな方向を示してくれませんか」という要望が出されました。

それを聞いて、答えを持っていなかった私自身痛いところを突かれたと思いました。私の余命はそんなに長くないし、2020年の東京オリンピックを元気な状態で迎えられれば良い位に思っていたので、100年後の地球上の人類には何がしかの危機感を感じていながらも自分が何か貢献できることがあるとは思ってもいなかったからです。

そんな心境で試みに市の図書館に行ってみると、いろいろな

分野の専門家がそれぞれ自分の領域について未来を予測し、中には問題に対する対策を提言している書物も結構沢山ありましたが、それぞれの専門領域を越えて全体としてどうなるのか、一般の人々にとっては何が重要なのか、複雑に絡み合っている問題にはどう対処したら良いのかという総合的テーマに真正面から取り組んでいる書物がないことに気付きました。

私がライフワークとして取り組んできた専門領域は「思考の方法論」で、それはどんな専門領域にも共通して使える考えるためのツールです。もしかしたら、この「**100年後の人類の在り方**」といった雲を掴むような茫漠としたテーマに挑んで整理し、体系化、簡素化し、易しく中学生でも分かるように解説する小冊子をまとめるのに私は適任者の一人ではないかと思うようになりました。

この小冊子をまとめるために私は100冊以上の本を参考にしました。この本に記述されている内容は私が重要と評価した箇所を易しく言い換えたもので、いちいち出所を明らかにしていませんが、頒布先の限られた自費出版書であることからお許し下さい。

読者の方々は、この小冊子の内容に異論があったり、更に詳

しく知りたいと思われるでしょう。この私のまとめた論述を一つの叩き台として自分で調べたり、あるいは仲間達と議論をして、自分なりにより確信の持てる人類の未来の理想像を固め、それに向かっての自分の役割は何かを考えていただければ幸いです。

この小冊子は大きくは次のような流れになっています。

I、II章では、地球の収容可能人口は何億人位かについて考えます。日本は少子化によって人口減少が問題になっていますが、世界ではインド、中国、発展途上国などでなお増加を続けており、何も手を打たなければ100年後には100億人を越えることが確実です。現在既に70億人を越えていると推定されていますが、私はこれを50億人位に減らさないと人類は、持続的に生存できないと考えています。

III章以降は人口を50億人に減らすという最大の難関を突破できたものと仮定して、将来人類がより幸福に暮らして行くためにはどうしたら良いかということ各分野に分けて考えます。人工知能のように各分野に横断的に関わるものもあるので、多少重複して記述されている部分もありますが、お許し下さい。

これまでは、進歩的な主張すら「**持続可能な成長**」を掲げてきましたが、私は「**持続可能な地球と人類の幸福**」を主張したいと思います。このことがこの本の底流に一貫して流れています。記述内容は多分野にわたりますが、この根幹となる考えを意識して読んで頂ければ、難しそうに見える部分も容易にご理解頂けると思います。

本書を含めて既刊の本は全て私がオーナーをしているアートサロン（パーティホール、ギャラリー、貸会議室）のホームページ（<http://artsalon-rentalroom.jp/>）に電子本の形で掲載されています。

なお専門的立場からの意見、情報提供は私の古くからの友人である以下の5名の方々をお願いいたしました。

小山 潤（ハイドロシステム(株) 代表取締役）

岸田 宏司（和洋女子大学長）

岡橋 生幸（主として福祉関連のコンサルタント）

永瀬 正治（大学時代からの友人で元中堅企業の社長）

江 屹（アーティスト・工学博士）

また、関連資料の収集に当たっては、千葉市中央図書館の司書の方々に大変お世話になりました。

やっと書き終わりましたが、読み返してみると大切な領域で取り上げていない領域（失業、公害、犯罪、差別、自殺、自然災害、障害者福祉、情報技術の発展とその影響等）が沢山あり、取り上げた領域にも説明不十分な部分が目立ちますが、それらは私の能力不足によるものでご容赦ください。

最後になりましたが、パソコンへの入力はアートサロンの従業員だった菅野寿子さんが担当し、途中のアドバイスや校正は家内の京子と義兄の布施昭利が担当してくれました。応援してくださった皆様に対してここに感謝の意を表します。

〈連絡先〉アートサロン（または田中京子）

〒260-0855 千葉市中央区市場町2-6 TEL 043-222-2962 FAX 043-225-1631

目次

序 地球の適正人口は	11
------------------	----

I 地球温暖化の面からの人口の限界

1. 温暖化の仕組み	18
2. 温暖化の進行とその影響	21
3. エネルギー問題からの限界	
3.1 エネルギー問題の現状	24
3.2 新しい再生可能エネルギーとしての 水素エネルギー	27

II 食料面からの人口の限界

1. 水資源の不足	32
2. 放牧地や農地の砂漠化	35
3. 食糧に関する科学技術の停滞	37
4. 地球の適正人口50億人に向けて	40

III テロと戦争のない社会に向けて

1. テロの少ない社会に向けて	48
2. 核の廃絶と戦争のない世界へ	54

3. 国連に任しておいて良いのか	60
4. 真の「人類のための世界政府」樹立は可能か	62
5. 今後のフリーメーソンの動きに注意	65
6. ユダヤ人とは	68

IV 人工知能と人間

1. AIの登場	76
2. AIへの依存度が増すことによって生じる危険性	77
3. 人間とAIとの適切な共存	85

V 経済システムの目指す方向

1. 経済システムの変遷 ^{へんせん}	
1.1 物々交換から貨幣経済へ	90
1.2 資本主義と共産主義	92
2. 資本主義の未来	
2.1 資本主義の現状	99
2.2 もう一つの価値観	107
2.3 世界経済と地域経済	113
2.4 経済格差の是正	118

VI 教育、医療、介護、余暇活動の目指す方向

1. 教育の未来	
1.1 私の学習体験	124
1.2 私の教育体験	127
1.3 教育システムの未来	130
2. 医療の未来	
2.1 私の病歴から医療を考える	135
2.2 死に方の自由	141
3. 介護の未来	
3.1 私の介護との関わり	146
3.2 老後の過ごし方	149
3.3 スローの奨 ^{すす} め	152
4. 余暇活動の未来	
4.1 働くことから学ぶことへの重点以降	156
4.2 上手に遊ぶための勉強	160
おわりに.....	166
友人の感想とコメント.....	169
著者プロフィール.....	175



序

地球の適正人口は

人類は、生物の一種に過ぎませんが、地球という限られた棲息環境の中で極端に繁殖しすぎたため、既に地球が悲鳴をあげています。何百万という数え切れないほどの生物種の中で、人類だけが増殖できれば良いという考え方自体が、万物の造物主である神をも恐れぬ傲慢な考え方ですが、それを認めたにしても地球に生存する人口は既に過剰であり、なお増え続けているのです。

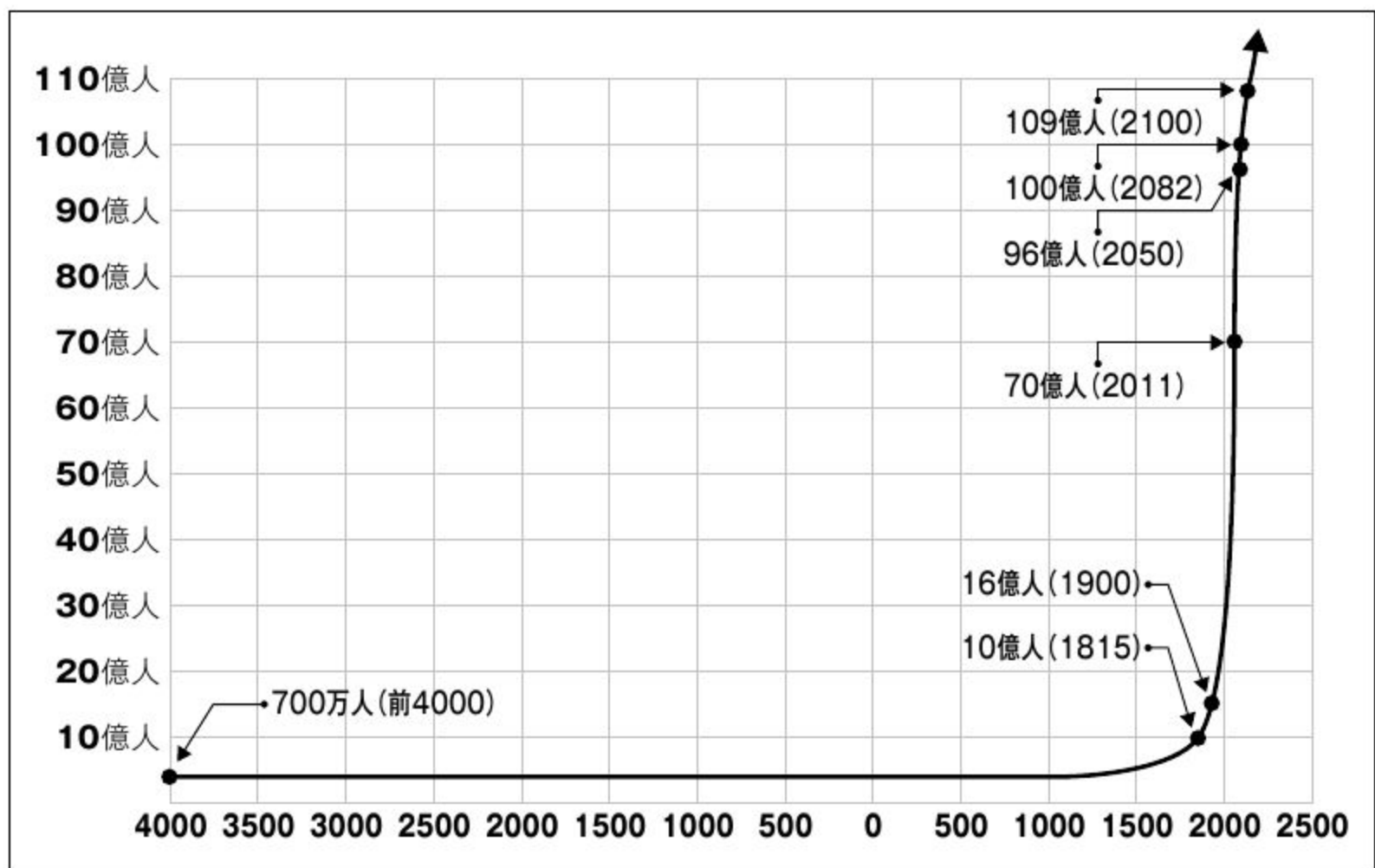
世界の人口を正確に推定することは難しいのですが、概略を図示すると次の図のようになります。紀元前4,000年には僅かに700万人で、古代、中世と数億人の時代が長く続き、イギリスで産業革命が始まると急に増加しだし10億人を超えます。そして2度の世界大戦を経てラテン・アメリカやアフリカ等で多くの独立国が生まれ、技術革新が一層進んだ現在（2016年）では70億人を超え食糧不足と地球温暖化等地球の限界を暗示する現象が目立ってきました。

日本や韓国、ヨーロッパ諸国では人口が減少に転じて少子化対策が問題となる一方で、発展途上国ではなお人口増大が続いているため、100年後には110億人を超えなお増え続ける見通しです。

私は現在の70億の人口でも地球の環境容量を遥かにオーバーしていると思っています。毎年多くの生物種を絶滅あるいは絶滅危惧種に追い込んでいる上、発展途上国が先進国並の生活水準を求め出したとしたら、たとえ人為的に人口を抑えることができたとしても食糧不足や地球温暖化は一層深刻化するとみなければなりません。

生物の進化上、急速に繁栄した種は、急速に滅^{ほろ}んでいきます。古生代の三葉虫ばかり、中生代のアンモナイトばかり、このまま人類だけが増殖を続ければ、地球が支えられる生物の個体数を超えて必ず滅びると生物学者は言っています。

世界人口の推移と予測



人口大国の推移

	1位	2位	3位
1950年	中国 544百万人(21.5%)	インド 376百万人(14.9%)	アメリカ 158百万人(6.2%)
2015年	中国 1,376百万人(18.7%)	インド 1,311百万人(17.8%)	アメリカ 322百万人(4.4%)
2030年	インド 1,528百万人(18.0%)	中国 1,416百万人(16.7%)	アメリカ 356百万人(4.2%)
2050年	インド 1,705百万人(17.5%)	中国 1,348百万人(13.9%)	ナイジェリア 399百万人(4.1%)

平均寿命 (2013年)

長 寿	(84歳台)日本 (83歳台)シンガポール、スイス、スペイン、オーストラリア
短 命	(40歳台)シェラレオネ (50歳台)レソト、中央アフリカ、コンゴ、アンゴラ、 コートジボアール、チャド等アフリカ諸国

地域別世界人口の推移

	1950年		2000年		2016年				
	人口 百万人	構成比 %	人口 百万人	増加倍率 倍	構成比 %	人口 百万人	増加倍率 倍	構成比 %	対2015年比 %
アジア	1,394	55.9	3,714	2.66	60.6	4,436	1.19	59.7	0.98
アフリカ	229	9.4	814	3.55	13.3	1,216	1.49	16.4	2.53
ヨーロッパ	549	20.1	726	1.32	11.9	739	1.02	9.9	0.06
北アメリカ	172	7.3	314	1.82	8.6	361	1.15	8.6	0.75
ラテンアメリカ	169	6.8	527	3.12	5.1	641	1.22	4.9	1.06
オセアニア	13	0.5	31	2.38	0.5	40	1.29	0.5	1.45
世界計	2,525	100.0	6,127	2.42	100.0	7,433	1.21	100.0	1.13



I

地球温暖化の面から の人口の限界

1. 温暖化の仕組み

地球温暖化とは主として石油、石炭、天然ガスの燃焼によって生ずる二酸化炭素などの温室効果ガスが地球全体を温室のように^{おお}覆ってしまい、地球全体の平均温度が上昇する現象をいいます。

温室効果ガスには、二酸化炭素を中心に、メタン、窒素酸化物、オゾン、フロンなどがありますが、ここでは温暖化の主要原因である二酸化炭素に焦点を当てて説明します。

地球は太陽系の中の1惑星で、太陽からの熱によって温められています。1年以上の期間を考えると、地球に入射する太陽エネルギー量と地球表面から宇宙へ流出する赤外線エネルギーの量は等しく、この事をエネルギーバランスといいます。もし地球に空気がなければ地表温度は平均マイナス18℃となると推定されていますが、実際にはプラス15℃で33℃も高いのです。これが現在の正常な地球の温室効果で、そのおかげで地球上の生物が生きているのです。空気の組成は窒素78.1%、酸素20.9%で二酸化炭素は1%に満たずごく僅かです。

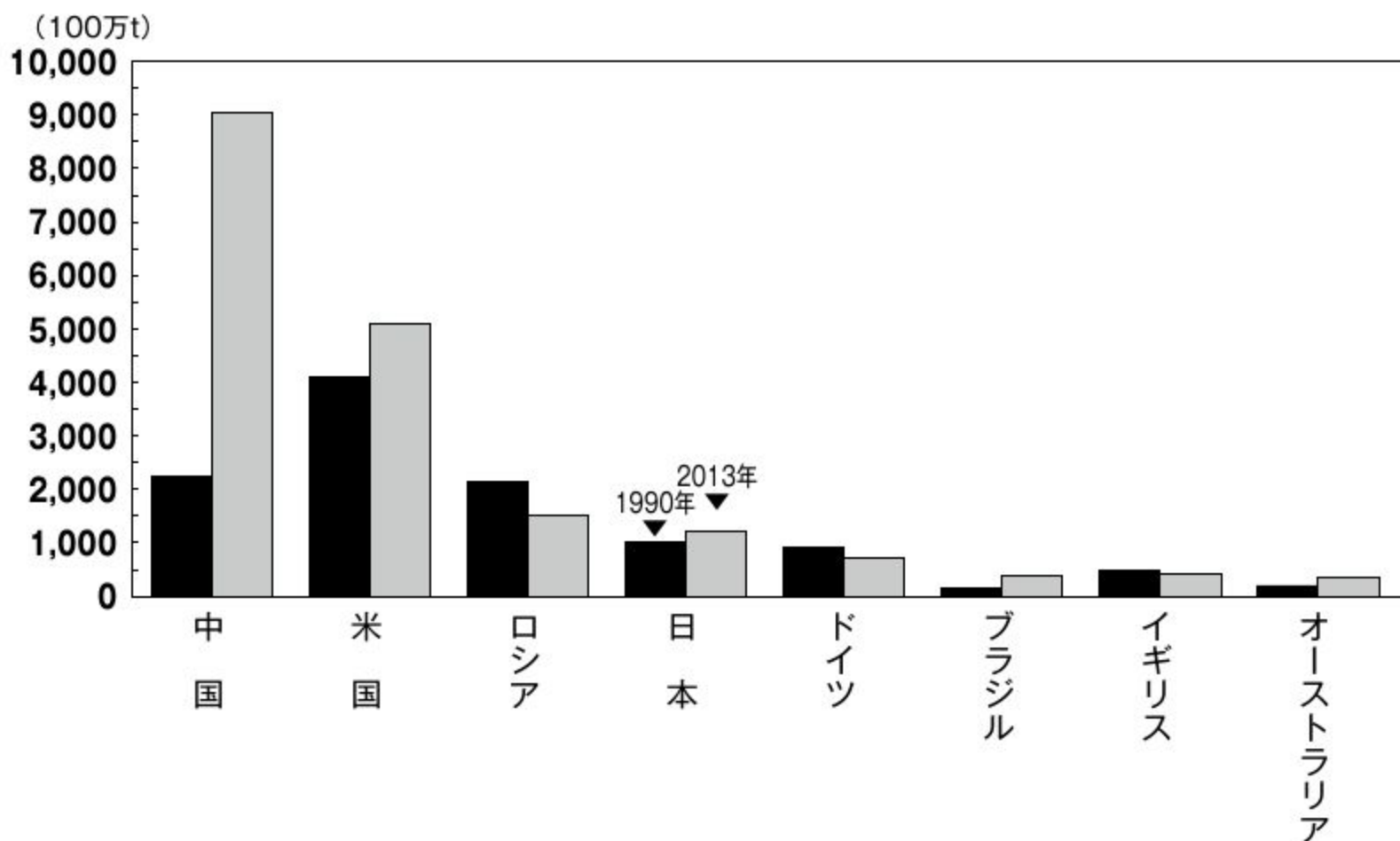
それが近年化石燃料の使用の急増によって二酸化炭素が地球の周りを取り囲むように覆ってしまい、地球のエネルギーバランスが崩れてきているのです。温室効果ガスが増えると地球が温暖化するのは、以下のような仕組みになっているからです。

太陽からのエネルギーは温室効果ガスがあろうとなかろうと同じように地表を温めますが、地表からの赤外線による放熱は温室効果ガスの層にぶつかると大半は宇宙の大気圏に放出されますが、一部が反射されて地表に向かい、地球を温暖化してしまうのです。

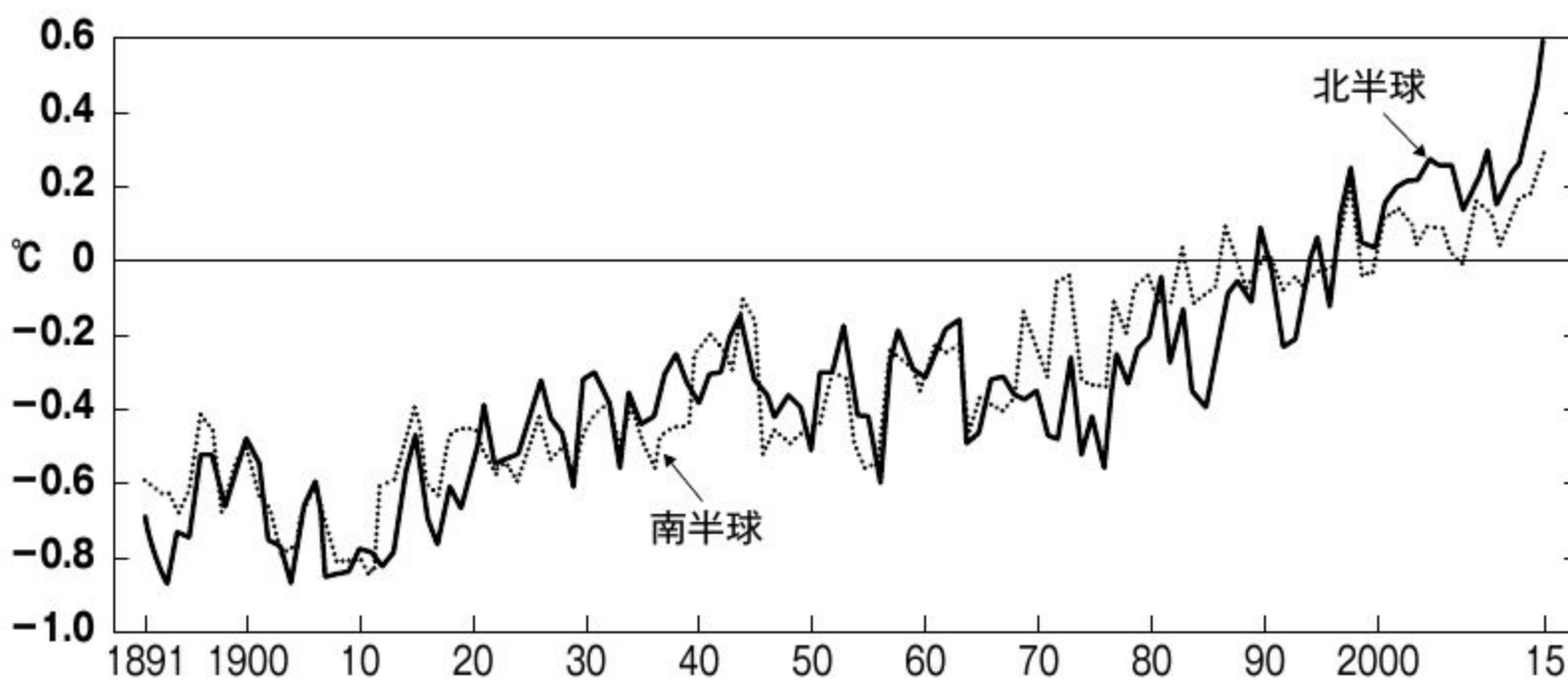
地球の温暖化は地球規模での気候変動であって、地域の限定された工場や自動車による大気汚染や水質汚染といった公害とは別問題です。ですからその対策には世界の国々が協力して取り組む必要があります。これまで協力を拒んできた最大の二酸化炭素排出国であるアメリカと中国がやっと乗ってきて世界の足並みが揃ったので、これからは地球の二酸化炭素排出量はある程度抑えられるでしょう。

ところが、困ったことにひとたび二酸化炭素が排出されると、それは大気中に一世紀以上留まって地球温暖化の原因になるということです。ですから、二酸化炭素対策は遅らせれば遅らせるほど、人類に大きな打撃を与えるし、対策コストも嵩むことになります。

燃料燃焼による二酸化炭素排出量



世界の年平均地上気温平年差の推移



気象庁ホームページ (<http://www.data.kishou.go.jp/>) より作成。
各年の平均地上気温の平均値 (1981~2010年の平均値) との差。

2. 温暖化の進行とその影響

以上は地球温暖化に関する通説ですが、これまで過去100年間にどの位地球の気温が上がったのかというと僅かに0.6℃ということなので、それを異常だといって大騒ぎする程のことではないのではないか、その裏には原子力発電を推進したり、化石燃料に替わるエネルギー供給によって一儲けしようという大企業の^{たくら}企みがあるのではないか、またそもそも温室効果ガスが原因ではないのではないかといった疑問、反論があることも事実です。

最近でこそ気温の観測箇所はかなり多くなり、中小都市でも測定されるようになりましたが、過去100年間^{さかのぼ}遡れるのは大都市ばかりです。都市の気温はいわゆるヒート・アイランド現象によって上昇しますが、地球温暖化現象を主張している論者は世界の大都市の気温上昇をもって地球全体が温暖化していると大騒ぎしているけれど、都市化と縁のない世界の5地点と、日本の網代と三宅島では多少の上下変動はあるものの気温の上昇傾向は認識できません。

地球温暖化を叫ぶ気候学者が、1940年から1970年頃にかけての地球の低温期に「小氷河期が来る」といって大騒ぎしていたことを私達はまだ記憶しています。その同じ気候学者が今度は一変して地球温暖化を口をそろえて主張しているのですから、私も首をかしげざるをえません。

しかし一方で、海面から水深2,000mの部分に蓄積される熱量はかなりの勢いで増加しており、これがいずれは地表面の気温上昇を加速すると主張する論者もあり、これからは100年で0.7℃などという遅い速度ではなく、少なくとも4℃の上昇ということも考えられるとしています。

彼等の主張では、北極の海岸線は毎年約30m後退しており、グリーンランドと南極の氷床から毎年4,750億トンの氷が海に溶け出し、既に海面上昇が始まっているといわれます。さらに一層悪いことに北極海の海底や、アラスカ、シベリア、アイスランド等の永久凍土が溶け出し、膨大な量のメタンが大気中に放出され出しています。メタンは二酸化炭素の数十倍もの温室効果を持っており、永久凍土の溶解を止めることはできません。

さらに今地球上の全ての木の葉が、数百万年の間経験したことのないような二酸化炭素等の温室効果ガスにさらされることになり、植物がどう反応するかが分かっていません。植物はもともと光合成によって二酸化炭素を吸収し、酸素を排出するという機能を果たしているのですが、大気中の過剰な二酸化炭素の存在によって、正常な「炭素循環」が破壊される可能性があるのです。

また、地上の氷の溶解と海水温の上昇による海水の膨張によって海水位が上がり、標高の低いバン格拉ディッシュや洋上の島などは水没してしまう危険があります。さらにアマゾンやサバンナが砂

漠に変わり、「気候難民」が大量に発生すると警告しています。

以上が温暖化を主張する専門家の予測の概要ですが、温暖化については分からないところが多く、それを否定したり疑問を呈している学者には千代島雅、植田敦、矢沢潔、根本順吉などが居りますので、皆さんも研究してみてください。

地球温暖化は、地球寒冷化よりは人類の被害は小さいといわれています。温暖化によって農作物の主産地がシベリア等現在凍土に覆われている地域に移ったり、水産物の主産地に変動が起こるけれど、地球全体としての産出量はむしろ増大すると見込まれるからです。

温暖化とは別にもう一つ大変心配なことがあります。温室効果ガスが地球を厚く覆うと、台風や集中豪雨や早魃^{かんぼつ}や熱波・寒波等の異常気象を引き起こす原因になるかもしれないということです。

地球温暖化と異常気象との因果関係は分かっていませんが、近年世界で異常気象が頻発しつつあることは事実です。年間の平均気温の上昇はゆるやかだとしても月々の気象が平年に比べて激変するとなると地球上の生物に多大な影響を既に与え始めていることになります。

温室効果ガスと地球温暖化と頻発する大規模な異常気象の三者の関係は専門家の間でも未だ十分に解明されていませんが、私達人類は最悪のシナリオに対して備えをしておく必要があるでしょう。

注)このところ日本を中心に世界で大きな地震が多発していますが、これは温室効果ガスとは関係ありません。

3. エネルギー問題からの限界

3.1 エネルギー問題の現状

現在の世界のエネルギー消費の割合は、およそ①石油・石炭・天然ガス等の化石燃料が80% ②原子力が3% ③まき等伝統的バイオマスが8% ④水力・陽光・風力・新バイオマス等再生可能エネルギーが9%といったところですが、国別にみれば大きく異なりますが、ここではあくまでも地球全体で考えます。

①の化石燃料は数億年前の太陽光エネルギーが濃厚に凝縮ぎょうしゆくされた化学エネルギーの塊です。たとえばガソリンは1リットルで10キロワット時ものエネルギーを持っています。これを自動車の燃料として使うと、自動車は80～85%も熱として無駄に捨てているにもかかわらず、40リットル給油すると500kmも走ることができます。現在の文明社会はこの安くて使い易いエネルギーを前提にして成立・発展してきました。しかしその使用量があまりにも急激に増大してきたために数億年もかけて蓄積

してきた化石燃料を人類は数百年のうちに使い尽くしてしまい
そんな勢いです。すでに採掘可能なピークは超えたとも言われ
ています。それと同時に重要なことは、化石燃料をエネルギー
として使用すれば、地球温暖化の原因といわれている二酸化
炭素を排出します。

②の原子力は、ウランやプルトニウムなどの原子核分裂の連鎖
反応からエネルギーを取り出し発電するもので、化石燃料に
代わるエネルギーとして期待されていましたが、チェルノブイ
リ、スリーマイル、福島と大惨事をもたらす大事故が続いたこ
とと、核廃棄物の処理・処分が難しいことから次世代のエネ
ルギーとして疑問視されだしています。

③の伝統的バイオマスとは、建材や土木資材に向かない木や家
畜の糞を燃料とするもので、電気やガスの普及していない発
展途上国では今でも主要なエネルギー源として使用されてい
ます。これも資源量が限られていることと、利便性の悪さから、
今後供給量の増大を期待できないでしょう。

④の再生可能エネルギーは、いずれも今後化石燃料に代わるエネ
ルギー源として期待されていますが、次のような特徴があります。

再生可能エネルギーのうち水力発電の歴史は古く、急流河川の多い日本ではほぼ開発し尽くされており、近年のダム建設では上下2段の貯水池を造り、夜間等の余剰電力を使って下の貯水池から上の貯水池に水を汲み上げて昼間等の電力の需要時に反復利用する揚水式発電が一般化しています。

大規模なダムによる水力発電は、自然環境への悪影響が大きいため、新規の開発は難しいと思いますが、3万キロワット以下の水力発電所なら、まだまだ開発余地は大きく、特にアジアにその可能性が残されています。

太陽から地球が受けているエネルギーは、地球の2010年1年間のエネルギー消費量の約6,000倍といわれます。それだけに太陽光は重要なエネルギー源ですが、太陽光をエネルギーとして利用するためには莫大な面積が必要で、今のように陸上だけでなく、海上にまで発電施設を拡大する必要があるでしょう。そのうえ昼と夜、天候によって発電量に大きな差があることも利用の難点です。

風力発電は太陽光発電ほどの面積は要しませんが風の強弱、風向きによって発電量に大きな差が出るため、立地場所の選定が重要です。南米の最南端の国パタゴニアが風力発電に最適だという学者もいます。

地熱発電は地球の内部のマグマによって熱せられた水蒸気

を利用して発電するもので、多くは国立・国定公園内の火山周辺にあって開発規制がかかっているため主要なエネルギー源にするのは難しいでしょう。

バイオマス燃料は、化石燃料と異なり、毎年生産される植物をエネルギーにするもので、アメリカ等ではトウモロコシ等を家畜の飼料とするよりも儲かるということから、既にかなり導入されています。燃焼時に二酸化炭素が排出されますが、ほぼ同量の二酸化炭素が光合成によってそのバイオマスの成長過程において取り込まれるので、大気への影響はプラス・マイナスゼロだということです。しかし、次節で述べるように、地球人口の食糧不足は極めて深刻なので貴重な農地をエネルギー供給に回すという選択はほぼありえないでしょう。

3.2 新しい再生可能エネルギーとしての水素エネルギー

これまで再生可能エネルギーが世界で僅かに5%（まき等伝統的バイオマスの熱利用を除く）にも満たない利用に留まっているのは、化石燃料に比べ発電コストが高いからです。

発電コスト比較（キロワット時当り）

1. 化石燃料発電	5～7 円
2. 地熱発電	9～12
3. 地上での風力発電	10～17
4. バイオマス発電	17～32
5. 中小水力発電	19～22
6. 太陽光発電	33～38

化石燃料発電が安いのは、地球の温暖化や異常気象の原因になっている可能性、いずれ枯れてしまう有限な資源であることなど人類を含む地球の全生物に与えるマイナスの影響をコストに入れていないからです。再生可能エネルギーには自然環境への悪影響は殆どないし、エネルギー源が枯渇する心配も殆どありません。その上新しい技術開発と新装置の大量普及によってコストが下がる余地がまだまだあります。現在のコスト差は、それほど驚くほどのものではありません。

まだ研究が始まったばかりで実用化のための実験段階ですが、水素エネルギーという極めて有望な再生可能エネルギーもあります。以下に水素エネルギーの概略の説明をしましょう。

水素は地球上に大量に存在する水（ H_2O ）を水素と酸素に電気分解することによって取り出せますが、そのために多くのエネルギー

と高価なプラチナを触媒として必要とすることと、通常水素が気体として存在するので、ガソリンの3,000倍、天然ガスの3倍の容積となってしまうことが難点です。コストを問題としなければ、水素はマイナス235℃に冷やすと液体化し、また固形化すれば液化水素よりもさらに小さい体積にして貯蔵できますが、それには固形水素の20倍もの水素吸蔵合金が必要です。

そのうえ、水素はガソリンや都市ガスに比べ発火しやすいので取り扱いに注意が必要ですが、水素は二酸化炭素を排出せず、運搬、貯蔵が便利で、エネルギー資源として無尽蔵であるということから持続可能な地球を目指すには理想的です。

次世代のエネルギーの有望株として世界で研究開発が進められており、わけてもアイスランドは1998年に水素立国を宣言し、2050年までには全ての化石燃料を水素を中心とする再生可能エネルギーに換えて、環境に優しい国にすることを目指しています。

水素燃料電池車が普及するためには、インフラとして水素ステーションの広域・高密度な設置が必要ですが、日本を含めて先進諸国でも既に試験的な設置が始まっています。水素エネルギー社会実現のためには、何よりもコスト削減のための技術革新が待たれるところです。

以上地球温暖化とその原因と推定される化石燃料の両面から地

球人口の増大がどの位地球の生物にとって脅威となるかについてみてきました。現在の地球人口70億人でも温暖化は既に始まっており、人口の半分以上を占める貧困層の人々が先進国の人々並みの生活を求めていくとすると、たとえ水素エネルギー等再生可能エネルギーが中心となったとしても70億人を維持し続けることには無理があると思います。さらに温暖化が異常気象の原因になっているとすると、地球容量の限界から人口を50億人位に減少させる必要があるのではないのでしょうか。

一人当たりエネルギー消費量の多い国、少ない国

(単位：メガジュール)

	多い国		少ない国	
1位	トリニダード・トバゴ	419	フィリピン	10
2位	カタール	321	パキスタン	13
3位	オマーン	271	インド	18
4位	カナダ	248	モロッコ	19
5位	アラブ首長国連邦	232	北朝鮮	21
6位	クウェート	207	コロンビア	22
7位	サウジアラビア	195	ペルー	23
8位	アメリカ	192	ベトナム	23
9位	ノルウェー	171	チュニジア	27
10位	ベルギー	160	ナイジェリア	29



II

食料面からの 人口の限界

国連の食糧農業機関（FAD）によれば、「現在70億人の世界の人口のうち10億人を超える人々が満足に食事がとれていない。これが続けば途上国を中心に政治的に不安定な状況が生まれ、治安の悪化やテロの引き金になる可能性が懸念される。」といます。今や国連にとっての最大の頭痛の種が食糧問題になりつつあります。地球全体の「飢餓の脅威」は「テロの脅威」よりも遥かに大きいとも言われます。

食糧需給の動向が突如一変したのは、世界中で増加していた穀物生産量や漁獲量が減少しだしたからです。同時に水不足から灌漑面積も減りつつあります。

それには以下のような原因が考えられます。

1. 水資源の不足

今日多くの人々の関心は、石油等化石燃料の枯渇に集中していますが、水資源の枯渇の方が遥かに大きな脅威を人類の将来にもたらします。化石燃料の替わりはコストさえかければ得られますが、水の替わりは得られないからです。

水の70%が灌漑用水として使われています。1人の人間が1日に摂取する水量は4リットル位ですが、1人1日分の食糧の生産

にはその50倍の200リットルの水が必要なのです。

世界の大河川であるコロラド川、ガンジス川、インダス川、ナイル川、黄河などの下流では川の流れない「断流」や極端な流量減少がしばしば起こっています。河川水の水は殆ど利用し尽くされているからです。農民は不足する灌漑用水を地下水に求めるのですが、自然システムによる補給量（雨水による自然^{かんよう}涵養）を超えた汲み上げを続けてきた結果、世界の殆どの地域で地下水位の低下が起こっています。そして一部地域では穀物生産の減少という形で影響が出始めており、それが拡大傾向にあるのです。河川の下流部で発展しつつある都市部での水需要の増加は上流部の農村部との水の取り合いを起こしていますが、通常は経済力に勝れた都市部が勝ちます。

インドは地下水依存度が非常に高い国ですが、南部のタミール・ナドゥ州では、大規模な工場が1,000mもの深さから大量の地下水を汲み上げるようになって、浅い井戸を使っている一般の農家は95%が干^ひ上^あがり、10年間で灌漑面積が半減してしまったといえます。灌漑農業にはいろいろなやり方がありますが、水の使用量は次の順で少なくて済みます。

①湛水灌漑

水田のように全体的に水を張る。

②畝間灌漑

畝と畝の間に^{せすい}施水する。

③大規模スプリンクラーによるピボット灌漑

高い柱のうえまで地下水を汲み上げて高圧で広い範囲に散水する。

その際に多くの水が蒸発してしまうのが難点。

④低圧スプリンクラーによる灌漑

地表に近い所で小規模なスプリンクラーによって散水するので、蒸発によるロスは少ない。

⑤^{てんてき}点滴灌漑

野菜等の根の部分に植物が必要とする水分だけ補給する。一番水効率は良いが、初期投資が大きく、維持管理に手間がかかる。

以上の灌漑方法による分類とは違いますが、都市用水として一旦使った水を下水として処理した後河川や海に放流する前に肥料を含んだ農業用水として再利用する方法があり、水質保全対策としても有効です。

2. 放牧地や農地の砂漠化

アフリカ、中東、中央アジア、モンゴル、中国の北・西部等に広がる家畜用の放牧地は、家畜の飼育頭数の増大による過放牧によって草木が減少しつつあります。草木が消えると表土が風で吹き飛ばされ、まず砂丘が出来、次いで砂丘の細かい粒子の砂が、また風で吹き飛ばされて周辺の農地等に降り積もって地球の砂漠が今までにないスピードで拡大しています。

農地は収穫量を上げようと、無理に二毛作、三毛作をすると、過耕地となって地力の回復が間に合わず、耕作不適な荒地となっ
ていきます。

土壌は数千年かけて堆積する過程で植物の生育を支え、一方植物は土壌を風や水によって浸食されるのを防いできました。こうして非常に永い年月を経て蓄積された表土が地球の生態系を保ってきたのですが、僅か数百年の人間の活動によって土壌と植物のバランスを崩してしまい、土壌の侵食が土壌の生成に勝ってしまったので、地球上では加速度的に砂漠化や荒地化が進んでしまったのです。

それに加え、人類の極端な繁殖とあくなき物質的欲望の拡大によって都市化（道路、工場、ビル、住宅、レジャー施設）が急速に進み、良質の農地がどんどん潰されています。人類はこれからより少ない農地でより多くの人口を養わなければならないのです。

Ⅱ 食料面からの人口の限界

人々の食生活は次第に贅沢になり、肉食の割合が増え、体も大きくなってきました。同じカロリーを摂取するのに肉食は植物系の食物より4倍もの耕地を必要とします。巨体となった現代人は小柄だった中世の人々の2倍は食べます。

1次産業就業人口と農地面積（2013年）

		1次産業	1次産業 比率	耕地・ 樹園地	牧場・ 牧草地	農地 合計	同構成比	1次産業 1人当たり 農地面積
		百万人	%	百万 ha	百万 ha	百万 ha	%	Ha
地 域 別	アジア	1,030	49.3	568	1,083	1,651	33.5	1.6
	アフリカ	227	52.4	268	904	1,172	23.4	5.2
	ヨーロッパ	20	5.5	292	177	469	9.4	23.1
	北中アメリカ	19	6.8	245	362	602	12.0	32.5
	南アメリカ	25	12.4	152	466	618	12.4	24.4
	オセアニア	3	17.3	49	361	410	8.2	123.3
	世界計	1,325	39.1	1,575	3,354	4,929	100.0	3.7
主 要 な 国	中国	496	59.9	121	392	513	10.3	1.0
	インド	271	53.5	170	10	180	3.6	0.7
	アメリカ	2	1.5	154	251	405	8.1	168.2
	ブラジル	10	10.2	83	196	279	5.6	26.6
	オーストラリア	0.5	3.8	47	350	397	7.9	860.3
	ロシア	6	7.6	124	93	217	4.3	36.4
	(日本)	1.2	2.0	4	0.6	4.6	0.1	3.6

3. 食糧に関する科学技術の停滞

20世紀に遺伝子組み換えによる害虫や気象変動等に強い品種への転換と化学肥料、農薬の大量使用によって、一時的ではありますが、穀物生産量は飛躍的に増大しました。世界はそれを「緑の革命」と呼んで歓迎しましたが、しばらくしてマイナスの影響が目立ち始めました。

遺伝子組み換えや大量に農薬を使用した食糧が、人々の健康にマイナスの影響を与えているのではないかという懸念が生じてきています。また大量の化学肥料や農薬使用は土壌を汚染させ、地力の落ちた農地では収穫量が次第に減っていったのです。しかも翌年の種子は再生産できず、あらためて遺伝子組み換えを行ったアメリカ等の巨大農業関係メーカーから購入しなければならないという農家にとっては非常に不合理な仕組みになっていました。彼等から提供される種子には、二世となりうる穀物の種子が出来ないような遺伝子操作がなされていたのです。

インドの農民が2008年に米モンサント社の遺伝子組み換え種子を「魔法の種子」として無理な借金をして植え付けたけれど、実を結ばず、借金取りに追われて12万人もの人が自殺するという事件がありました。

21世紀になってからは、農業関係で目ぼしい技術革新は行われ

Ⅱ 食料面からの人口の限界

ていません。しかし、以下に述べるような事が現在進行中であることに注目する必要があります。

I T 先端企業のマイクロソフト社長であった大富豪のビル・ゲイツ氏が、ノルウェーに巨大な植物種子の保存施設を作って、世界中からあらゆる植物種子を収集し、食糧不足が深刻化する将来に向けて着々と準備をしているということです。モンサント社等と組んで今後は I T ではなく農業分野で世界制覇を狙っていると警告している論者もいます。

国連の環境計画では食糧問題に関して以下のような指摘をしています。

① 今後10年から20年にかけて食糧価格は30%～50%値上がりする。収入の90%近くを食糧に費やしている人々がいる極貧国では、深刻な政治・経済問題が発生する。

② 2050年までに地球環境問題が一層深刻化することにより、世界の食糧生産量は最大限25%失われることになる。

既に穀物の生産量は頭打ちとなっている上、漁獲量も減少傾向が顕著となっている。

③ 現在世界の穀物生産の3分の1は畜産向けの飼料に使われて

いるが、この比率は2050年までに2分の1にまで拡大する。

- ④ 現在世界の漁獲量は年間3,000万トンであるが、毎年7千万人もの人口増大を考えると少なくとも50%の漁獲量増大が必要である。その結果海洋資源を取り巻く環境は、生態系を含めて深刻な危機に直面する。
- ⑤ アメリカにおける食糧や食品の廃棄率は40%～50%にも達している。

農場で収穫される野菜や果物の4分の1は、マーケットや消費者の食卓に到達する前に傷ついたりすることで廃棄処分されている。

食糧輸出大国のオーストラリアでも、生産される食品の2分の1がゴミとされており、またイギリスの場合は消費者が購入した後食糧の3分の1は食べられることなく廃棄されている。

発展途上国においても食糧の損失は広範に見られる。その最大の理由は、冷凍保存設備の欠如と細菌・病害虫の蔓延である。例えばアフリカでは、水揚げされた魚の30%は市場に供給される前に腐敗が進み、ゴミとして捨てられる運命にある。

注) 日本についての資料は手もとにないが、食品の形状の不揃い、賞

味期限切れ、食べ残し等によって、無駄に廃棄されている部分
がかなりあると思われます。最新のデータでは、地球で年間に生
産されている食糧の3分の1が廃棄されているとも言われています。

4. 地球の適正人口50億人に向けて

以上人類が直面する食糧問題について概略のまとめをしましたが、これまでの方法で食糧を増産するには、環境保全上重要な熱帯雨林を耕地化するしか手がなさそうです。少ない面積で多くの収穫を可能とする工場内での栽培を世界的に普及させるにはコスト的に課題が大きすぎます。人類にとって食糧問題は、地球温暖化の原因とされるエネルギー問題以上の人口増大に対する壁あるいは制約条件と考えられます。

温室効果ガスが地球を覆ったことが原因なのか、地球の回転軸が少しずれたことが原因なのか、太陽の活動に変化が生じたことが原因なのか分かりませんが、近年地球上では熱波、寒波、大雨、大雪、台風、干ばつといった異常気象が頻発し、影響範囲も広がっています。勿論これら異常気象は食糧生産量を減少させる要因となります。

現在の地球人口70億人というのは明らかに過剰ですが、なお増

え続ける人口に歯止めをかけることは並大抵のことではありません。発展途上国の人々の生活を先進諸国並みに引き上げた状態を維持するということであれば、私は個人的にはせいぜい50億人が持続的に安定した生活を送れる地球の限界容量だと思っています。

そこを全人類の共通の目標として協力しながら今後の100年でどんな方法があるかを考え、実行し、ソフト・ランディングに成功しなければなりません。世界人口50億人といえは西暦2000年位の人口ですから、歴史を僅かに20年近く遡れば良いだけではないかと思われるかもしれませんが、その間に現実の世界では20億人もの人口が増加してしまっているのです。しかも専門家の予測では100年後には110億人を超える見通しで、急ブレーキをかける上に、発展途上国等の人口増大国には人口を減らしてもらわなければなりません。増加に向かって動いている人類の人口をまず2016年の74億人でストップさせ、さらに32%も減少させて50億人にするなど、神でない同じ人類がやり遂げるなどとは誰も考えられないでしょうが、人類が生存し続けるには、それしか選択肢は残されていないのです。

私はこの巨大で困難な歴史的課題においてリーダー・シップをとれるのは、世界の先進諸国で人口減少（2016年）に転じた最初の国である日本の賢人達だと思います。

日本政府は、世界の経済競争を勝ち抜くためには、働き手であ

り消費者であり、高齢者の支えてである若者を増やさなければなら
ないと、子供を増やすために少子化対策庁まで設けて人口増加に
力を入れてきましたが、ほとんど効果はなく、経済も低迷が続いて
います。この実体をもっと広い視野で長期的に見ると、ある程度文
明が進むと女性はあまり子供を産まなくなり、消費財は一般家庭に
普及し尽くして物が売れなくなり、経済が低迷するのは至極自然な
現象であることが分かります。世界の政治家や指導的立場の人々
はそのことを^{わきま}弁えて統治を行い啓蒙に当たらなければなりません。
一部でそのような動きが見られない訳ではありませんが、大勢は物
質的な豊かさの向上を目的とし、思うように成長できないといっ
てもがいています。

どうしたら地球の人口を50億人に減らし、それ以降その前後の
人口に留め置けるかは現在の私には分かりませんが、人口は生活
水準が一定以上になり、男女平等社会が実現すればピークを超え
やがて減少に転ずるということは確からしいので、世界の人口も数
百年後には自然に減少に向かうことでしょう。その点はどこまで進
むか分からない地球温暖化や異常気象とは性格が異なっています。
人口増大に食糧供給が既に追いつかなくなっているにも拘わらず、
このままではなお数百年は人口増大が続くことが確実なのだとい
うことを人類は共通認識としなければなりません。

人口問題は地球全体の問題なのですが、現実には国単位で取り

組んでいて、先進諸国では国力を維持するために人口減少をくい止めようと少子化対策に必死だし、発展途上国は男性中心の慣習や宗教上の理由、さらに乳幼児死亡率が高いことを見込んで多産を放置しているといった状態です。

現在でも世界の若者達がNPO法人を通したり、個人で自発的に発展途上国に行って医療や農業技術等さまざまな分野で現地住民の支援に当たっており、その様子をテレビ等で観るにつけ頭が下がる思いがしますが、私としては女性の教育、特に性生活と家族計画の教育にもっと力を入れていただきたいと思っています。女性の教養が高まるにつれて、1人の女性が5～10人も子供を産むのが当たり前だったのが2人前後にまで落ちたという人口問題専門家の報告もあります。

併行して世界中のそれぞれの国の最高指導者の頭を切りかえる必要があります。覇権を競うのでは人口増大と経済力の拡大を追い求めざるを得ませんが、住民の幸福度、満足度、充実感等で競うように啓蒙するのです。その啓蒙運動には、現在の国連より遥かに権威のある世界統一政府のような機関をつくり、そこが当たらないと効果がないでしょう。

もう一つ大きな問題があります。既に生まれてしまった子供達を減らすことは人道上できませんので、人口過密の地域から過剰な人口を受け入れる地域がなければなりません。宗教の違い、人種の

Ⅱ 食料面からの人口の限界

違いなどを気にせずに、人がどこにでも住める人口移動の自由を確保しなければなりません。

もしそれが可能となれば、人口の年齢構成が逆三角形になって困っている日本を始めとする先進諸国の年齢構成は改善されるでしょう。発展途上国の人々も教育をすれば、先進諸国の人々並の知能の持ち主になるという前提のもとでのことですが、私自身はアフリカ出身のオバマ大統領の例を見ても、IT技術者の多くがインド人であることなどから、現在の各国間の知能格差は教育環境の差が大きいと考えています。

年齢構成の変化（推定）

	1950年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
世界	15歳未満	34.3%	26.7%	25.5%	23.6%	22.1%	21.3%
	65歳以上	5.1%	7.6%	9.3%	11.7%	14.2%	16.0%
	中位年齢	23.5歳	26.3歳	28.5歳	30.9歳	33.1歳	34.6歳
先進国	15歳未満	27.4%	18.2%	16.4%	16.4%	15.9%	15.7%
	65歳以上	7.7%	14.3%	16.1%	19.4%	23.0%	26.5%
	中位年齢	28.5歳	37.3歳	40.0歳	42.2歳	44.1歳	45.4歳
開発途上国	15歳未満	37.6%	33.0%	28.9%	27.2%	25.0%	22.2%
	65歳以上	3.8%	5.0%	5.8%	7.4%	9.7%	14.4%
	中位年齢	21.4歳	24.0歳	26.4歳	29.1歳	31.3歳	33.2歳
日本	15歳未満	35.4%	14.6%	13.2%	11.7%	10.3%	9.7%
	65歳以上	4.9%	17.4%	23.0%	29.1%	31.6%	38.8%
	中位年齢	22.2歳	41.5歳	45.0歳	48.9歳	52.7歳	54.9歳



Ⅲ

テロと戦争の少ない 社会に向けて

1. テロの少ない社会に向けて

支配者の暗殺ということは古代からあり、専制君主の暗殺は是か否かという難問について紀元前にギリシャの哲学者であるプラトンとアリストテレスが論争したと伝えられます。しかしテロリズムという言葉が使われるようになったのは20世紀になってからです。現在ではテロリズムとは、国家の組織ではなく、非合法の組織がイデオロギー的な意図を持って、象徴となる標的を襲撃することと定義されています。

テロというと、日本人は被害に遭うことはあっても実行側に立つことはないと思われるかもしれませんが、実は最初に自爆テロを実行したのは岡本公三ら3人の日本赤軍です。1972年5月にイスラエルのテルアビブ空港襲撃事件で、3人とも空港ロビーで乗客等に向けて無差別射撃を行い、その場で死ぬつもりでした。ところが奇跡的に岡本公三だけ生き残り、終身刑で長らくイスラエルで服役していたのですが、1985年にイスラエル兵との捕虜交換で多くのパレスチナ^{ふくえきしゅう}服役囚とともに釈放されました。現在はレバノンに住んでアラブの英雄に祭り上げられています。

さらに大量殺傷テロを初めてやったのも日本人なのです。それは1995年3月のオウム真理教による地下鉄サリン事件でした。それまではテロリズムにも暗黙のルールがあって、大量殺傷兵器の使用はテロリストの倫理観としても許されなかったのですが、その壁を壊してしまった

のがオウム真理教だったのです。

現在世界中を恐怖に陥れているアルカーイダという組織の実態を見てみましょう。アルカーイダの正式名称は「ユダヤ・十字軍に対する聖戦のための国際イスラム戦線」といいます。十字軍はキリスト教の聖地エルサレムを異端者イスラム教徒から奪回するためにヨーロッパから遠征したキリスト教徒の軍隊ですからアルカーイダの聖戦の標的は主としてユダヤ教徒、キリスト教徒でしたが次第に観光客等一般人の無差別殺戮が行われるようになり、ユダヤ教、キリスト教だけでなく他派のイスラム教を含む全宗教対イスラム教スンニ派の一部過激派という特異な宗教戦争の色彩が明確になってきました。

アルカーイダはグローバル症候群とでもいえるほど世界中に広がっているイスラム過激派の国際ネットワークになっており、その構造は商業におけるフランチャイズに例えることができます。ビン・ラーデインが存命中は彼を中心に、彼の死後はアル・ザワーヒリーを中心にして一つの組織が存在しますが、それ以外に多数の独立的グループがあり、それらは従属関係というよりは協力関係で、いわば形式上の「忠誠」によって結びついています。いってみればアルカーイダはスローガンのようなもので、連帯の旗印としての役割を果たしています。中には欧米の国籍を取得している男女の個人もいて、パスポートの偽造などで協力しています。

ビン・ラーデインは2001年のアメリカ同時多発テロを起こした自爆テロ

リストについて「彼等はニューヨークとワシントンにおいて、世界中の誰よりも力強い演説を行った」と高く評価しました。つまりテロリストの行為は、一種の宣伝行為で、標的となる政府や国民に対して譲歩を迫るため、恐怖や威嚇^{いかく}以上のインパクトを与えることが目的なのです。その為^{ため}に敢えて犯行声明を出したり、インターネットでビデオを公開したりして自分達の力を誇示して見せるのです。

テロリストの犯行声明には、自分達がある勢力から圧制を受けており、絶望的な状況にあってこのような手段に訴える以外に方法がなかったといった自分達の行為の正当性を主張していたり、仲間たちの流された血に対する報復ないし^{とむら}弔い合戦であるということを世界に伝達する意味が込められています。

テロリスト側も多くの場合命をかけて戦っている訳ですから、自分の方に正義があると心から信じていることでしょう。そうでなければ、少女が死ぬことが100%である自爆テロを志願する筈はありません。

日本の幕末の貧困に苦しむ農民救済のための大塩平八郎の乱はテロなのでしょうか。ルイ王朝の専制と浪費に怒って起こしたフランス革命の市民は自由戦士なのでしょうか。ある人達にとってはテロリストでも別の人達にとっては自由の戦士となるのだと思います。

テロリスト・グループも世界から合法的と認められて、一つの政党になればテロリストのリストからはずされます。その代表的な例は南アフリカの

ネルソン・マンデラであり、彼は白人によるアパルトヘイト（人種隔離政策）に反対して武力闘争を行っていた時代はテロリストとして投獄されていましたが、後に釈放されて南アフリカ大統領になり、ノーベル平和賞まで授与されました。

現在はシリアやイラクでアルカーイダの流れを汲むイスラム国が勝手に建国し、地元住民の命と生活を脅かすと同時に大量の難民を生み出して横暴を極めています。そしていずれはかつてイスラム教徒が支配していたヨーロッパ、アフリカ、アジアの領土を全て奪回して領土とすると宣言しています。

イスラム国のリーダーは預言者ムハンマドの後継者を自ら名乗っているアブ・バクル・バクダディで、皆から推されて出てきたわけではなく、勝手にアラーの神の啓示を受けた預言者（カリフ）を自認しているだけなので、これからどれだけの権力を握れるかは未知数です。

イスラム国の情報技術は勝れており、インターネット上の動画等でイギリス、フランス等から多くの参加者を勧誘しています。メンバーには教養の高い人もいて将来は生物兵器、化学兵器、核兵器等の使用が可能となるでしょう。

イスラム国は7世紀の頃のイスラム社会を理想とし、酒、たばこ、音楽は禁止、女性の高等教育も禁止、男女共にジハードの戦士づくりのために徹底的に洗脳し、裁判はほとんどせずに「疑わしきは罰する」

という方針のもとに、処刑は日常的に行われています。

テロ組織は、一般に宗教、民族主義、イデオロギー等が絡み合った独自の信念・信条の信奉者の集まりです。そこに参加するメンバーは元はごく普通の市民であったことが多く、何らかの理由で弾圧されたり、極端な格差社会の底辺にいたことがあって被害者意識が強く、救いを求めてテロ組織に入ったようです。その後組織の一員として洗脳を受け、自爆テロをも厭^{いと}わない聖戦の戦士とされていくのです。

テロ組織は自分達の戦いを常に聖典に基づく聖なる戦いと認識し、敵との関係を善と悪、秩序と無秩序、真理と虚偽といった二項対立の枠組みで単純化して理解します。そして極めて独善的な教義と解釈により、自分達は正しく相手は間違っていると信じて疑いません。狂信的信者に妥協の余地は殆どありません。

宗教は本来暴力に満ちた戦争状態に終止符を打ち秩序と平和を打ちたてる役割を担っていた筈なのですが、その宗教がビン・ラーディン等によって自分達の敵に対する「聖なる戦争（ジハード）」として利用されています。世界の宗教指導者が集う会議も開かれていますが、一部の狂信的テロ・グループを抑え込む力はありません。

極端な宗教的過激派誕生の背景には、彼等が体験した貧困、社会的差別、抑圧、いわれなき侵略等があることが多いようです。もともと宗教戦争には国家間の戦争のように負けとか降伏といったことはない

ので永く続くことを覚悟しなければなりません。

敵が強力な武力で残酷な攻撃をしてくれば、将来自分達の思想を引継いでくれる人が現れ、受けた以上の反撃を神の加護のもとに加えることができると思っています。

確かにテロ組織側も一枚岩ではなく、リーダーの殺害・逮捕によって実質的に消滅してしまう弱いテロ組織もありますが、強固な信念を持ち続ける個人が一般の人達の中に紛れ込み、世界に散らばった同志とインターネットで連絡を取り合い、無差別大量殺人を自爆テロで実施するとすれば、それを完全に防ぐことは膨大なコストが掛かり現実的に不可能でしょう。

テロの専門家の多くも、テロの根絶は困難であり、お互いに譲り合っ
て共生の道を探りながらテロ組織内の良識者の離脱等による自壊を待
つぐらいしか防止する方法はないとしています。テロリストが個人として
世界中に散らばりながらも、志を一つにし同一の標的を狙うことができる
のは、SNS (Social Networking Service) に負うところが大きい
といえるでしょう。

2. 核の廃絶と戦争のない世界へ

第2次世界大戦後、アメリカによる広島、長崎への原爆投下の殺傷力と事後の放射線による残存障害の大きさに驚き戦勝国は自国の軍備強化の中心を核兵器に置きました。特にアメリカとソ連という二大大国は資本主義対共産主義という経済システムの対立を背景に「冷たい戦争」といわれる状態が長く続き、その間に両国共地球そのものを破壊し尽くすに十分な核兵器を保有してしまいました。

もし核保有国同士が戦争をすれば、どちらが勝つにしても両国共に壊滅的な打撃を受け、再起不能に陥ってしまうでしょう。ですから核保有国同志は戦争を起こせないのです。皮肉な話ですが、戦争の為に武器である核兵器が大国同士の戦争を防いでいるのです。

勿論各国は領土拡大や自国の核兵器以外の兵器の威力を誇示することによって、「死の商人」といわれる自国の兵器産業の発展を応援するために、南北朝鮮、ベトナム、アフガニスタン、イラク、シリア等激しい対立の生じている国々に介入してきました。特に「世界の警察」を自認してきたアメリカにその顕著な傾向がみられます。

ここでいう核廃絶とは、原子力の平和利用である原子力発電も含んでいますが、エネルギー問題のところで述べたように原子力発電はいずれ再生可能エネルギーにとって代わられる運命にあります。東日本大震災での東電の原発事故が証明したように、ひとたび事故を起こしてしま

うと、その後処理に天文学的金額を要し、そのことを考慮すると原子力発電のコストは決して他の再生可能エネルギーより安くないからです。

ここでは核兵器廃絶について考えます。現在地球上には約3万発の核弾頭が存在します。それはアメリカ、ロシアを中心に中国、イギリス、フランス、インド、イスラエル、パキスタン、北朝鮮に分散しており、他国に移動させて発射基地を設けることも可能です。

発射の権限は大統領とか首相といったその国の最高権力者が握っていますが、誤発射にしても一発でも発射されれば、その影響は計り切れません。着弾する国は報復攻撃をするでしょうし、両国のそれぞれの同盟国も発射するという連鎖反応が起こり、地球は壊滅的打撃を受けてしまいます。そのような重大で危険な役割を敵対関係にあるその国の最高権力者9人もの人間が持っているのです。中には高齢の人もいるので、「殿御乱心」という状況が何時起こるが分かりません。核廃絶の動きは何度かありました。

1986年、ソ連のゴルバチョフが2000年までに完全に核兵器を撤廃させようと提唱し、同年にレイキャビク首脳会議でアメリカのレーガン大統領が一旦は賛同したのですが、アメリカは後に自国のSDI計画（いわゆるレーガンが自ら提唱したスターウォーズ構想つまり核弾道ミサイル迎撃システム）の放棄を渋ったために残念ながらこの合意はつかの間の夢に終わりました。その後、インド、国連、オーストラリア、民間シン

クタンク等から核廃絶に関する数々の提案がなされましたが、アメリカ政府を動かすところまではいっていません。

やや古い調査ですが、2003年11月に衆議院議員当選者へのアンケートで日本も核武装検討が必要と答えた人が17%もあり、自民党に限ると26%にもものぼります。その中には、現在の安倍政権の中枢部の人達も含まれていたのには驚かされます。

日本政府は一応形式的には度々核廃絶の決議を国連総会に提出しているし、歴代首相が日本の国是として「非核三原則」（核兵器を造らず、持たず、持ち込ませず）を表明していますが、本当の内心は分かりません。

かつて総理大臣であった佐藤栄作氏は、世界で最初のノーベル平和賞を授賞しましたが、後にノーベル平和賞委員会において調査した結果、佐藤氏が核武装主義者であることが分かり、さらに「核兵器を持ち込ませず」という「非核三原則」の一つも、米ソの冷戦時代は守られていなかったことも、アメリカの公文書から明らかになりました。ノーベル賞委員会では佐藤氏を最初の平和賞に選んだことは最大の誤りだったと悔いているそうです。

核不拡散条約（NPT）は1970年3月に発効し、現在では190ヶ国が加盟していますが、条約交渉の動機となったのは、米ソ英仏中の第2次大戦戦勝国以外への核兵器拡散を防がなければ、他域における紛争が容易に核戦争に発展しかねないと懸念したからといえます。

なかでも旧枢軸国である日本とドイツの核武装が心配されました。

1988年には国際的反核NGOの8団体から成る中堅国家構想(NPI)がカナダのダグラス・ロウチ上院議員を議長に結成され、粘り強い交渉の結果、「核兵器国は保有する核兵器の完全廃棄を約束する」との合意を取り付けることに成功しました。戦争の世紀とまで呼ばれた20世紀を終わるに際して、人類史上最も非人道的とされる核兵器の廃棄がある程度手の届くところまで近づきつつあるのではないかとの期待を人々に抱かせたのは事実です。

ところが21世紀に入るや、独善的で、世界の警察を自認するブッシュ(息子)政権によって対テロ戦争の大義名分のもとにいとも簡単に無視されてしまいました。ブッシュはイラクが生物化学兵器を使ったら核兵器による反撃も辞さない積りでした。2008年8月に、インドが核兵器保有国の仲間入りをした時、アメリカはインドは民主主義国家、資本主義国家であるから大丈夫とって自国の各兵器産業の後押しをしました。本来核開発の規制に当たるのが使命の筈の国際原子力機関(IAEA)は、アメリカの圧力に屈して日本を含む加盟各国は反対の態度を貫け^{つらぬ}ませんでした。

悪名高いブッシュの後を継いだオバマ大統領は、2009年4月に行われたチェコのプラハでの演説で「核兵器のない世界」を目指すことを力強く表明し、2010年3月には米口間の第1次戦略核兵器削減条約の米口間の首脳^の署名にまでこぎつけました。そのことが評価され、

オバマ氏はノーベル平和賞を授賞しました。

しかし下院を野党の共和党に支配されていたアメリカは自国以外の全ての核保有国が核廃絶するまでは核保有を断固続けるという姿勢を崩さず、オバマ氏の目指す核廃絶の理念はなかなか実現しません。因みに内密的に核兵器を保有しているとされるイスラエルの核開発もアメリカのユダヤ系巨大財閥の庇護のもとに実現したものとされています。

一方パキスタンは、隣国インドの核武装に対抗して中国からの技術援助のもとに、インド全土を射程に収める核ミサイルを配備しました。

北朝鮮の核開発に中国がどの程度関わっているか分かりませんが、金正恩氏が自らの内政の失敗を核武装によって一挙に世界の注目を集めて外交力を高め、国民の不満を解消しようとする姿勢が見え見えます。

平和指向のオバマ氏の後を継ぐことになったトランプ氏は大統領選挙中に日本や韓国の核武装に言及するような乱暴な人で北朝鮮の金氏同様核のボタンの管理を任せられる冷静沈着な人物とはとても思われません。

完全な核廃絶が無理ならば、核兵器の国際管理を前提として世界のあらゆる国を含めた「核兵器使用禁止条約」を早期に採択する英断が必要だと思います。

テロとは異なり、戦争は国対国の戦いです。第2次世界大戦のように複数の国が二つに分かれて戦う場合もあります。原則として宣戦布

告で始まり、一方の降伏で終わります。開始も終了も明確でない宗教的テロ行為とはその点で異なります。

国家は主に特定の民族単位で国境を決めています。アフリカや中東、南アメリカ等では、植民地時代の旧宗主国が勝手に国境を直線的に引いてしまって1つの民族が2つ以上の国に分断されてしまい、そのことが原因となって内戦の種となっているケースもあります。

戦争の原因は、イデオロギーの違い、領土や資源の奪い合い、リーダーのあくなき権力欲などいろいろですが、私は国そのものをなくしてしまうことが一番良い解決策だと思います。経済面では既に国境を越えたグローバル化が進んでいます。国ごとに通貨が異なっていることが為替相場を生み、それを利用して儲けようとする国際金融投機家も合法的に活躍の場が与えられています。これを世界が1つの国となり、単一の通貨が流通するようになれば、世界経済の舵取りはどんなにやりやすくなるでしょう。

戦争についても今後戦争がないことが保証されれば各国ごとに軍備・軍隊を持つ必要はなくなり、人類がより幸せになるための方策に財源を回すことが可能となります。勿論そのためには現在の国連のような世界の国々の寄せ集めではなく、全人類から民主的な方法で選出された最高のリーダーと議会による強力な統治が必要となります。そして各地で起こる可能性のある紛争やテロに備えて強力な治安部隊を世界政府のもとで配置する必要はありますが、そのコストは現在各国が軍備強化の

ために別々に^{つい}費やす財政負担より遥かに少ないでしょう。

世界政府ができれば、核廃絶はより可能性が高まるでしょう。世界政府なんて現実を知らない人間の夢物語だと思われるかも知れませんが、私は一足飛びにそこへもっていきべきだと思っている訳ではありません。世界の現在のリーダー達が共通の目標を十分に意識し、何段階にも分けて着実に目標に向かって進んでいけば何時か必ず到達できるものと信じています。

3. 国連に任しておいて良いのか

私は前節で戦争（内戦を含む）をなくすには、現在の国家制度を廃止し、国境をなくし、民主的な世界政府を樹立する必要があると夢のような話をしました。それに対しては、今でも国連という立派な組織があるではないか、国連の不十分な部分を修正していけば、いずれ人類を持続的に統治できる世界政府に変身できるのではないかというような反論が出るでしょう。しかしそれは国連信仰に基づく甘い期待であると言わざるを得ません。

国連は第2次大戦末期にアメリカ主導で連合国側が勝利後に樹立すべき国家秩序を維持するために設立されました。当初は50ヶ国でこれらの国は皆枢軸国の日本、ドイツ、イタリアのいずれかと戦争状態に

ある国に限られました。ですから枢軸国だった日、独、伊の3国が除かれるのは当然としてもスイス、ヴァチカンのような中立国やスペインのような非交戦国も除外されました。

国連の英語は United Nations であり、それを日本政府が「国際連合」と訳してしまったために、これが将来世界政府へと発展する卵であるという過大な期待を日本人に抱かせてしまいました。もともとは、枢軸国と戦っていた連合国の集合体に過ぎず、恒久的な世界平和を実現する目的など持っていなかったのです。

国連はアメリカのニューヨーク市に本部があり、その職員数千人を束ねる事務局長を私が尊敬するコンサルタントの先輩がやっていたこともあって厳しいことは言いにくいのですが、世界平和について最強の発言権を有する「安全保障理事会」には常任理事国としてアメリカ、ロシア（旧ソ連）、中国、イギリス、フランスという第二次世界大戦の戦勝国がどっかりと居座っており、それらの各国にはいかなる議案に対しても気に入らなければそれを潰すことのできる拒否権が与えられています。

その後国連は「国際連合」という名にふさわしい組織に変貌しようと努力し、旧枢軸国及び第二次大戦後植民地から独立し主権国家となった国々も加盟し、加盟国は200近くに膨らみましたが、戦勝5ヶ国の拒否権は設立当初のままです。国連の事務総長は国連の顔ではありますが、戦勝5ヶ国の我が儘を押さえつける権限はありません。

しかもヴァチカンとスイスは未だに加盟していません。ヴァチカンは法王を国の元首とし、法王は全人類にあまねく君臨する神聖な存在であるから、世俗世界での戦争の戦勝国が中心となって組織された国連よりも自らを高いところに位置づけています。ですから加盟しないのは当然です。スイスは「永世中立国」を建前としているので、戦勝国側に極端に権限が偏っている国連の現状から、何回か国連加盟について国民投票が行われましたがいずれも否決されました。

第一次大戦の後に設立された「国際^{れんめい}聯盟」をより発展させたものが国連(国際連合)であると思われがちですが、この両者は全く別物です。その証拠は国連は国際聯盟が存続中に併行してあわただしく設立されているし、国際聯盟設立時にはドイツ等の敗戦国も参加して二度とこのような戦争を起こさないということを「ヴェルサイユ平和条約」で約束しています。一方国連憲章には戦争を禁止する条項はありません。あくまでも主権国家を前提とした結社あるいはクラブに過ぎないのです。

4. 真の「人類のための世界政府」樹立は可能か

国際聯盟は僅か20年で目標を達成できずに崩壊しました。それに代わってできた国際連合は設立後70年以上経って参加国も200国近くになり、多分野にわたって関連機関や下部組織を有する巨大組織となり、

それぞれの領域で大きな実績を残してきたことは事実ですが、肝心の国連本部にある世界平和を司る^{つかさど}の安全保障理事会においては、依然として第2次世界大戦の主要戦勝国5ヶ国のみ議案の拒否権が与えられていて十分に平和維持の機能が果たせていない現状です。

核兵器を有する国同士の戦争は起こっていませんが、朝鮮、ベトナム、アフガニスタン、イスラエル、イラク、シリア、スーダンなど中小諸国では内戦や紛争が起こり、多くの死傷者を出しています。しかし、国連がその仲裁に当たって十分成果を挙げたという話は聞きません。それどころか、安全保障理事会の常任理事国がそれぞれ内戦や紛争のいずれかの側を応援し、いわゆる「代理戦争」の状態になってしまった例もあります。

現にシリアでは、アサド政権側をロシアが応援し、反政府軍側をアメリカ等が応援し、核以外の通常兵器の性能を示し合う見本市の様相を呈しています。また領土拡張を否定している国連の主要国ロシアがウクライナの領土だったクリミア半島をロシア系住民が多く住んでいるからといって自国に編入してしまったり、南シナ海の未だどこの国に領有権があるか決まっていない南沙諸島に中国が飛行場等の軍事施設を独自に造ってしまったりしています。さらにアメリカは、自らが難民やテロリストを生み出す原因となる行動をとりながら、イスラム系住民の入国を制限しようとしたり、非核保有国の核兵器廃絶への切なる願いを拒絶し、再び核開発競争を加速させつつあります。

このように模範を示すべき常任理事国が人類の恒久平和への道を逆行するようでは、世界の一般の人々に「国連を信用しなさい」と言っても無理だと思いませんか。

私は内外の国際政治の専門家の書いた書物を10冊位読んでみましたが、現在の国連を完全に壊して、全く新規に自由と平和と平等を理念として、民主主義に基づく世界機関を構築すべきだという主張にはお目にかかれませんでした。しかし、国連が今のままでよいと思っている専門家もいませんでした。皆安全保障理事会や分担金、世界市民の声の反映、国連の関連機関も含めた肥大化に伴う不効率さ等について改善の必要性を認めながらも、リーダー格のアメリカ、ロシア、中国の自国さえ良ければ全て良しとする姿勢を打ち砕くことは不可能だろうと半ば諦め、戦争が起こらないようにと神に願うばかりなのです。

私が心配していることは、もっともっと深刻な事態です。この先100年かそこらで地球環境の限界から人類が滅亡の危機に立たされている現在、自国さえ良ければ良いと考えている人がリーダーを勤めている大国が権限を握っている国連に任せていたのでは筋書き通りに人類は滅亡してしまうでしょう。さもないければ、現在の超富裕層の一族達だけ生き残って、貧困層はほとんど飢え死にするという最悪のシナリオを辿ることになるでしょう。

5. 今後のフリーメーソンの動きに注意

皆さんは「フリーメーソン」を御存知ですか。広辞苑を引いてみると次のような記述になっています。

「アメリカ、ヨーロッパを中心にして世界中に組織を持つ慈善・親睦団体。起源には諸説あるが、18世紀初頭ロンドンから広まる。貴族・上層市民・知識人・芸術家・政治家などが主な会員で、普遍的な人類共同体を目指す。」

ここで人類共同体とは主権国家を廃し、国境は州の境界とする世界連邦制のことで、私が主張する世界政府と一見同じですが、私は人類の90%以上を占める一般市民が中心となって民主的な世界政府を樹立すべきだとしているのに対し、フリーメーソンは富裕層である会員達が支配する人類共同体を目指している点が大きく異なります。その背景には、フリーメーソンの会員である自分達こそが「選ばれし民」であるとするユダヤ人の古くからの選民思想があります。事実フリーメーソンのトップとして大きな影響力を有しているのはユダヤ出身の大富豪たちで、ロックフェラー、ロスチャイルド、モルガンなどの一族です。

フリーメーソンには過激派と穏健派がありますが、いずれも人類共同体を目指すことは共通で、その思想は古代ギリシャのプラトンが理想とした世界統一国家に遡ります。^{さかのぼ}プラトンは次のように言っています。

「結婚と家族制を廃止し、フリーセックスの結果生まれた子供は乳離

れとともに政府によって管理され、親の存在を明かさぬままに国が養育する。そして男女とも優秀な者だけが政府の管理下に置かれ指導的人材とし育てられ、そのエリートたちによって理想的な世界政府を樹立する。」

これはヒットラーの優生保護法にも通ずる恐ろしい思想ですが、フリーメーソンに加入する人々は、本当にこのような思想に賛同したのでしょうか。フリーメーソンは秘密結社で、内情を明らかにすることは固く禁じられているので、どこまでが真実かは分かりませんが、歴史上の大きな事件に関わって影響力を行使してきたことは事実のようです。

フランス革命の首謀者ロベスピエール、フランス皇帝となりロシアまで攻め込んだナポレオン、ロシア革命の口火を切ったマルクス、近代オリンピックを再開したクーベルタン男爵等は皆フリーメーソンでした。ロシアのピョートル大帝、エカテリーナ女帝、イギリスのエリザベス女王などもフリーメーソンの会員です。

世界の文化人も多数フリーメーソンの会員になっています。文学者ではトルストイ、ビクトル・ユゴー、シェークスピア、ゲーテ、バーナード・ショウなど、音楽家ではモーツァルト、ハイドン、リスト、シベリウス、メンデルスゾーンなどが会員になっています。これらの中には私が尊敬する歴史上の人々も多く含まれていますが、恐らくフリーメーソンのネットワークによって自分のサポーターやファンを増やせると期待して入会したものと思われる。

モーツァルトは歌劇「魔笛」でフリーメーソンの秘儀の実態を暴露しすぎて、フリーメーソンによって毒殺されたとも言われています。

最後になりましたが、実はアメリカはフリーメーソンの国といわれるほど政治・経済・行政・司法・軍の重要なポジションをフリーメーソンの会員が牛耳っています。

アメリカの40代迄の大統領は、初代のワシントンを始めとしてその4分の3がフリーメーソンの会員であり、アメリカには400万人の会員がいると言われていています。会員数は世界で600万人と推定されていますので過半をアメリカ人が占めていることになります。

アメリカのドル紙幣はフリーメーソンを象徴するデザインになっており、それを世界の統一通貨として強引に流通させているところにもアメリカのセレブ達のおご驕りが感じられます。

フリーメーソンへの入会のためには奇妙な儀式があり、ユダヤ人だからといって誰もが入会できるわけではありませんが、なぜかフリーメーソンの指導的立場の人達は主としてアメリカで事業に成功したユダヤ人によって占められています。

「自由・平等・兄弟愛」を重んじ「人類共同体」を目指すフリーメーソンがなぜ秘密結社でなければならないのでしょうか。秘密にしておくから、内部にオカルト集団のような分派が生まれ、世間から特権階級だけがさらに儲かる仕組みを作っているのではないかという嫌疑をかけられる

のです。

世界のフリーメイソンが協力すれば、世界政府が実現し、人類が遭遇する人口問題、気候問題、生態系の問題、食糧問題、戦争や紛争問題、貧富の格差問題等を無事に乗り切ることが出来るかも知れません。しかし、その時生き残れるのは、フリーメイソンの会員達と彼等にとって都合の良い人達に限られるという結果にならないように世界の市民達が連携し立ち上がらなければなりません。

注) 日本にも20数ヶ所のロッジ（フリーメイソンの集会所）があり、一番有名なのは、東京タワーの近くにある東京メソニック日本グランドロッジです。

6. ユダヤ人とは？

フリーメイソンが世界最強・最大の秘密結社であることを述べましたが、そのフリーメイソンを牛耳っているのが金融や石油事業で成功したユダヤ人です。そこでユダヤ人について少し詳しく調べるためにアーサー・ケストラーの「ユダヤ人とは誰か（原題は「第13支族」）」を読みました。そこには驚くべきことが書いてありました。著者自信も白人のユダヤ人で、私の専門の経営学においても「ホロニック・マネ

ジメント」という新しい経営哲学を提唱して一時話題となった博学の学者ですので、私はかなり信用できる内容だと思っています。彼と彼の妻はその本を出して間もなく謎の死を遂げました。一説ではユダヤの秘密を自ら暴露しすぎた為にフリーメーソンによって殺されたとも言われています。

世界の人々の多くは、ユダヤ人というと旧約聖書に出てくるアブラハム・イサク・ヤコブの子孫とっていますが、実際は全く異なり、キリスト教徒やイスラム教徒の圧迫を受け、西暦740年に国をあげて、キリスト教やイスラム教の元となったユダヤ教に改宗し、中央アジアに500年にわたって存在した強国カザール国の人達（白色トルコ系の遊牧民でその始祖はヤベテ族）です。1236年にチンギス・ハーンの一族が率いるモンゴル族に侵略され、カザール人の多くはロシアや東欧に移住し、一部は西欧からアメリカにも散らばりました。

一方の旧約聖書に出てくる人々の始祖はアジア系のセム族で、ローマに滅ぼされこれもスペインや北アフリカを中心に四散してしまいます。後にその地に住み着いたのが、アラブ系のパレスチナ人です。

ユダヤ教を信じていれば、どこに住もうとユダヤ人だとされるので、1960年現在全世界にいるユダヤ人は約1100万人といわれ、そのうちの90%以上がカザール国から逃れた白人のユダヤ人（アシュケナージという）で、アジア系のセム族（ベドウィン）を始祖とするユダヤ人（スファ

ラディという)は僅かに50万人しかいません。そしてこの混じり合うことのない二つの流れのユダヤ人は、1948年イスラエル建国と共にアシュケナージの一部とスファラディの大半が移住してきました。ただし建国のリーダーシップをとったのはアシュケナージでした。そして数回に及ぶイスラエルとパレスチナやアラブ諸国との戦争で先頭に立たされ、最も危険な役割を負わされるのはスファラディの人達で仕事の面でも国の重要なポストは全てアシュケナージが占め、スファラディはひどい差別を受けているといえます。

私達は西欧の教会や美術館や映画「十戒」などで知識を得ているのでキリストもマリアもモーゼもダビデも本当は全てアジア系の人々だったとはにわかに信じられません。しかしそれが本当だとするとアシュケナージ系ユダヤ人によるイスラエルの建国は、宗教的にはともかく、先祖が一度もその地に住んだことのないカザール人によるパレスチナへの侵略としか言えないでしょう。中東戦争で日本の面積の7%にも満たないイスラエルがあれ程強いということは、アメリカを中心とする世界のアシュケナージ系ユダヤ人富豪からの莫大な軍事援助がなかったとしたら有り得ないことでしょう。

注) 私もエジプトのコプト正教会でアジア人の顔をしたキリスト像を観たことがあります。

ローマ人に追われて四散したスファラディが旧約聖書にも書いてあるように先祖の地イスラエルに再び帰って来て国を再建するという神の予言に基づいて2千年近く経ってからイスラエルに帰還したというのなら、パレスチナ人とももっとソフトな対応ができたと思います。歴史的には何の縁ゆかりもない遠いカザール国人のアシュケナージ系ユダヤ人が核兵器まで有してパレスチナや周辺アラブ諸国に戦争・紛争というハードな対応を強引にしてきたことが主要な原因となってアルカーイダやイスラム国などのテロ組織が生まれているとも思われます。

第二次世界大戦中、「アンネの日記」で知られるナチス・ドイツによるユダヤ人大虐殺（ホロコースト）の悲劇を被ったのは、アシュケナージ系こうむのユダヤ人で、また政治・経済・科学・芸術等の各分野で輝かしい実績を残した天才達を生み出したのも同じアシュケナージ系のユダヤ人です。私が大学の卒業論文に選んだアメリカの経営学者P.F.ドラッカーがアシュケナージであったことは当時は知りませんでした。

アシュケナージは世界一天才を生み出す確率の高い種族であることは間違いありませんが、彼等が信じているユダヤ教には、ユダヤ人こそが神に選ばれた優秀な種族であり、他の種族は単なる動物に過ぎないという「選民思想」が含まれており、それを信じているユダヤ人が多い点が問題なのです。

注) ユダヤ人から天才が多く出る一方で、生まれた時からの障害者

Ⅲ テロと戦争の少ない社会に向けて

等が出る確率も高いという事実の原因は、ユダヤ人の多くがゲットーという壁に囲まれた中でのユダヤ人同志の近親結婚による遺伝子の組み合わせのなせるわざであるという説もあります。

難民・国内避難民の多い国（2015年末）

	国名	難民	国内避難民	計	
				人数	構成比
1位	シリア	千人 4,873	千人 6,563	千人 11,690	% 18.5
2位	コロンビア	340	6,939	7,288	11.5
3位	イラク	264	4,403	4,916	7.8
4位	アフガニスタン	2,666	1,174	4,435	7.0
5位	スーダン	629	3,218	4,084	6.4
6位	コンゴ	541	1,555	2,928	4.6
7位	南スーダン	779	1,970	2,574	4.1
8位	イエメン	16	2,532	2,558	4.0
9位	ナイジェリア	168	2,173	2,392	3.8
10位	ソマリア	1,123	1,133	2,351	3.7
10ヶ国小計		11,399	31,660	45,216	70.7
世界計		16,121	37,494	63,913	100.0

難民受入数の多い国（2015年末）

	受入数	構成比		受入数	構成比
1位 トルコ	千人 2,541	% 15.7	11位 カメルーン	千人 343	% 2.1
2位 パキスタン	1,561	9.7	12位 ドイツ	316	2.0
3位 レバノン	1,071	6.6	13位 ロシア	315	1.9
4位 イラン	979	6.1	14位 スーダン	310	1.9
5位 エチオピア	736	4.6	15位 中国	301	1.9
6位 ヨルダン	664	4.1	16位 イラク	278	1.7
7位 ケニア	554	3.4	17位 アメリカ	273	1.7
8位 ウガンダ	477	3.0	18位 フランス	273	1.7
9位 コンゴ	383	2.4	19位 イエメン	267	1.6
10位 チャド	370	2.3	20位 南スーダン	263	1.6
10ヶ国計	9,336	57.9	世界計	16,121	100.0



IV

人工知能と人間

1. AIの登場

AI (Artificial Intelligence) とは文字通り思考や推論、言語能力をはじめ、人間が持つ様々な知能や知性を、コンピュータのような機械とそこに搭載されるソフトウェアによって人工的に実現したものです。

その研究開発が始まったのは1950年代ですが、「知性を人工的に作り出す」という野心的な試みだけにその開発過程は平坦ではありませんでした。そうしたAI開発に日が射し出したのは1997年にIBMが開発したAIコンピュータが当時のチェス世界チャンピオンを負かしてからと言われます。「ひらめき」や「直感」あるいは「相手の心を読む」などチェスに必要とされる能力は、どれも人間特有の知性と見られていただけに、この分野で機械が人間の世界チャンピオンを破ったことは人々を驚かし、「AIの春」とでも呼ぶべき新たな時代が訪れました。2011年には米国の人気クイズ番組にIBMは自社AIを出場させ人間の歴代クイズチャンピオン2人を打ち破り、AIの進化を見せつけました。

近い将来日本の将棋や囲碁の名人もAIにかなわなくなるでしょう。AIは今や様々な分野で私達の生活の中に入り込んできています。例えば「人間と会話するスマートフォン」、「質問の意味を理解してずばりと答えを返す検索エンジン」、「言葉やジェスチャーで操作できるテレビやゲーム機」、「自ら部屋を動き回ってゴミを吸い込むロボット掃除機」、「人や障害物の衝突を自動的に回避する自動車」、「病人や高齢者の世話

をする介護ロボット」等々で、既に商品化されたり、数年後には商品化されるものが沢山あります。

しかし、それらの商品に搭載されているAI技術、つまり「音声認識」、「自然言語処理」、「画像認識」、「機械学習」、「ニューラルネットワーク（大脳メカニズムの工学的模倣）」などは、この半世紀以上もの長きにわたって地道な研究を経て花開いたものです。AIと人間の脳との異なる重大な利点は、一度身に付けた能力は原則として消えないし、その上に新しい知識を加えていけることです。またコピーして他のAIに容易に移せるので、人間のように1人1人別に教育する必要がないことです。

AIの発展によって人間の生活は便利になりますがリスクもあります。

2. AIへの依存度が増すことによって生じる危険性

(1) AI使用機械による事故は誰の責任か

代表として自動運転自動車を例に考えましょう。自動運転自動車はまだ市場に出回っていませんが、技術的には既に完成しています。自動車による交通事故の最大の原因は、高齢者の運転ミスや居眠り運転、飲酒運転等によるドライバーの判断ミスや操作ミスでした。これに対しロボット自動車は、360度の視野を持ち、眠くなったり、酔っ

払ったり、余計なことに気をそらされたりしませんから、これに運転を任せれば自動車事故を今より遥かに減らすことが出来るとメーカー側は言います。しかし100%安全ということはありません。ゴーカートが子供の遊びとしてあり続けているし、大人になっても暴走族に若者が集まるし、そこまでいかなくとも運転そのものが趣味だという人は結構います。そういう人達にとっては、「自動運転自動車だから全てお任せ下さい」と言われてもAIの能力に全面的に信頼して任せる気にはならないでしょう。「自分達の楽しみを奪うのか」と反論したくなります。

自動運転自動車は年寄りの運転よりは安全かもしれないけれど、自分の腕前はAIに負けないと思っている人は多いと思います。そしてそういう人は、自動運転自動車が万一事故を起こしてしまった時はメーカー等供給側で全責任を負ってくれるのかと問いたただす筈です。それに対しメーカー側は「これはあくまでもドライバーの運転支援機能であって、事故の責任は全てドライバーにある」と主張するでしょう。両者の主張はいずれももつともであり、対立の溝は埋まりそうもありません。

自動運転自動車は各社が次世代の自動車としてしのぎを削っていますが、実用化に向けて今一歩進めない理由はもう一つあります。世の中はこれから高齢化社会にますますなっていく中で、お年寄りでも口頭で自動運転自動車に「1時間後にこの病院の玄関に迎えに来るように」と命ずると忠犬ハチ公のように1時間近所の適当な駐車場で駐車した後、無人で主人を迎えに行くほど賢くなると、自動車の

需要は大幅に減少してしまう可能性が大きいのです。自動車業界は自らのマーケットを自分で小さくしかねないのです。

なぜなら、自動運転自動車は確かに便利になり、最初に市場に出したメーカーは儲かるでしょうが、高齢者にとっては単なる輸送手段となって、現在の若者のようにステータス・シンボルとして毎年新車に買い替えるという実用性とは別の価値を失ってしまい、レンタル自動車やシェア自動車でもいいやという方向に社会全体が進むのは確実だからです。

(2) AI兵器の脅威

AIの機能を無人飛行機やロボット兵士に搭載する研究が一部先進国（アメリカ、イギリス、イスラエル、韓国等）において政府主導で進められています。この傾向が野放しされていけば、いずれそれらのAI兵器が人間の判断に頼らずに自らの判断で人を殺す兵器へと実用化されていくことは確実です。事実アメリカでは既にイスラム国への攻撃として無人飛行機が使われており、一般住民を巻き込んでイスラム国兵士に爆撃を加えています。これは後方で米軍兵士が操作しているものですが、いずれ無人飛行機が自分の判断で自律的に操縦するようになるでしょう。無人飛行機を操作する兵士達の中には罪の意識によって神経症になる人が多く、志願する人が極めて少ないからです。

当初偵察機として開発された無人飛行機にミサイル装備を命じたのはブッシュ元大統領で、敵のリーダーらしき人物をAIが発見したら直ちに攻撃できるようにするためです。

また韓国軍が北朝鮮との間の非武装地帯に配置した哨兵^{しょうへい}（見張り役）ロボットは、北朝鮮軍に不^ふ穏^{おん}な動きがないかAIで見張っているだけでなく、自動モードにすればロボットが自分の判断で攻撃を始められるともいわれます。同様のロボットがイスラエルではパレスチナ人の住むガザ地区との境界線上に配置されています。

このようにAI兵器が進化し普及していくと、味方の兵士は後方で操作しているだけで、直接敵と戦うのはロボットということになるので、相手が弱小国でAI技術で遅れていれば国のリーダーは開戦の誘惑に容易に乗ってしまうでしょう。

次にAI技術がテロリストの手に渡ってしまった時のことを考えてみましょう。たった2グラムの爆薬さえあれば、人間1人殺傷することが出来るので、AI機能を備えた小鳥のように小さいドローンにその爆薬を乗せて、敵の要人を追跡させて標的の近くでドローンを爆発させれば、これまでのような自爆テロを行わなくとも目的を達成することが出来ます。

(3) 大規模AIのシステム・ダウンの可能性

機械類は複雑化し、大規模化するほどそのどこかに不具合が生

じ、正常に機能しなくなるシステム・ダウンの可能性が高まります。

最新のAIには次の二つの系統があります。

①クラウド型AI

スマートフォンなどのSNSが世界中に広がることによって、大量の情報が飛び交うようになったお陰で、それを管理するグーグルやアップル等の会社には「ビッグデータ」と呼ばれる雲（クラウド）のような巨大なデータ群が労せずして蓄積されていきます。それをスマートフォンのような沢山の端末を有する巨大なコンピュータ（サーバー）に読み込ませ、統計的・確率的な方法で人間にとって有意義な情報をコンピュータ自体に抽出させ集積させていくものです。この方法でチェスや将棋や囲碁も上達し人間のチャンピオンとも勝負できるようになったし、外国語を翻訳したり、人間との会話も次第に上手になっていきました。サーバーが賢くなれば、それを使っているスマートフォン等も端末の機器を変えることなく自動的に賢くなるというメリットがあります。

②ニューラル・ネットワーク型AI

AI研究の最先端を行くもので、これは人間の脳の神経回路網を単純化して、それを模倣することにより、人間に類似する知能を工学的に再現するものです。この種のAIは外界からの刺激（信

号) に対応して記憶やパターン認識をし、最近では推論や判断までできるようになってきました。

従来型のコンピュータが固定的なプログラムに縛られ、その用途には限界があるのに対し、ニューラル・ネットワークは教育・学習次第でいかなる用途にも応用可能なのです。その代表例が人型ロボットで、赤ん坊が経験を重ねることによって成長するようにして自ら学習していきます。しかし、リスクも有ります。実際、金融市場におけるAIの暴走は既に大きな被害をもたらしています。2010年5月6日の14時40分、ニューヨーク証券取引所の株価が突如急降下を始め、僅か10分足らずの間で日本円にして数10兆円もが一瞬にして失われてしまいました。売りが売りを呼ぶ負の連鎖が巻き起こり、20秒間のうちに株価が20ドルから1セントにまで急落した企業もありました。かつての人手による株式取引では決して起こり得ない事態でした。

米証券取引委員会による調査で、その引き金となったのはある機関投資家のロボットによる自動取引システムが出した大量の売り注文であることが判明しました。それに他の投資家の同様のニューラル・ネットワーク型のAIを搭載したロボットが千分の1秒という瞬間的な早さで反応してしまったのです。既にニューヨーク市場では7割がこのようなロボットによる取引になっています。

(4) AIによって失業率が上昇する

アメリカでは、2008年のリーマン・ショックによって大きく景気が落ち込みましたが、中堅企業以上の大企業ではほぼ不景気は脱したといわれていますが、雇用のほうは殆ど回復していません。「雇用なき景気回復」といわれ、過去にはない現象として問題となっています。

過去の長い歴史を遡れば、18～19世紀の産業革命によって、農業従事者は大幅に減少しましたが、その一方で大量の工場労働者が生まれました。技術革新は、労働者の雇用を奪うのではなく、第1産業から第2次産業へと労働者をシフトさせたのです。

19世紀初めには自動織機などの製造用機械が工場に導入された時、工場労働者が食を奪われるとあって、団結して工場の機械や設備を叩き壊す「ラッドイト運動」がイギリスで起こりましたが、植民地等を含めた需要の増大によって、労働者は殆どが解雇されずに済みました。

20世紀には自動車工場等が先頭に立って工場全体がオートメーション化し、産業用ロボットも多くの工程に導入されて工場の生産性が著しく上昇しましたが、サービス業等の第3次産業に第2次産業から労働力がシフトすることによって雇用が重大な問題となることは避けられました。

これまで世界のエコノミスト達は、二派に分かれて技術革新と雇用の関係について議論してきました。一方の陣営では「製造用機械や

ロボット等の技術革新が労働者の雇用を奪っている」と主張するのに対し、もう一方の陣営では「新技術はある種の雇用を奪う一方で、それよりも高度あるいは異なる種類の仕事を創り出しているので全体としては労働者の雇用を奪ってはいない」と反論しています。

私は20世紀までは後者の主張が正しかったけれど、21世紀に入ってからすさまじい勢いで進展するAI革命によって、AIを搭載したロボットにやらせた方が経済的な仕事の量が、AI化によって新たに必要となる仕事の量を遥かに超えつつあると思います。しかもAIにとって代わられた人達が、AI化が創出する高度な仕事に就ける可能性は殆どありません。若くて専門の勉強をしてきた新たな人材をAI関連の企業は求めるでしょう。それも極僅かな人数です。

AIにとって代わられる仕事といえば、単純なルーチン・ワークがまず思い浮かびますが、そればかりではありません。難しい国家試験をパスしなければやれない医者、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等の仕事のうちかなりの部分は、AIのほうが安くしかも効率的に処理できるようになるでしょう。そのような分野では、人間とロボットのコラボレーション（協力）が行われるでしょう。ただし、どんなに優れたAIを搭載したロボットでも、血の通った人間のように感情を持つことはできません。いかにも感情表現ができているように見せることはできるでしょうから、人間の代わりのロボットが介護してもある程度は癒いやされるでしょうが、本当の満足は得られません。そのような訳で他

人と接触することの多い第3次産業においては、最後までAIに対する人間の優位性を保てると思います。しかし、介護される方としては、一人ぼっちでいるよりもロボットだと知りながらもロボットと一緒にいるほうが癒されるということはあるでしょう。

3. 人間とAIとの適切な共存

AIを研究する人達には科学者と技術者がいます。科学者は基本的に知的探究心に基づいて「対象とするものの内部メカニズムはどうなっているのだろうか」、「原理的にこういうことは可能だろうか」ということを「人間の役に立つ立たない」はひとまず脇に置いて研究を進めます。

一方技術者は、まずそれは「人類や社会に貢献するものか」、「商品として売れるものになるか」という視点から研究を進めます。

この科学者と技術者の区別は必ずしも明確ではなく同一の人間が両方を兼ねているということもあります。しかしこの二つの役割があることを知っておくことは重要です。

私は先日テレビで第二次大戦後、アメリカで水爆が開発されるまでの様子を紹介するドキュメントを観て^{きょうがく}驚愕しました。既に広島、長崎に原爆が投下され、人類を滅亡に^{おとしい}陥れる程の強力な破壊力が証明されたにも拘らず、その千倍もの破壊力を持つ水爆を開発することを人生の目

標とする科学者（ユダヤ人の移民）がいたのです。彼は戦後間もなくソ連が原爆の実験に成功したのを知り、ソ連が水爆を持つのは近い将来であるとアメリカ政府高官にたきつけて自らが責任者となって水爆の研究に没頭しました。そして大勢の島民や漁民の犠牲者を出しましたが、南太平洋での実験に成功し、アメリカは世界で最初の水爆保有国となりました。

水爆開発の責任者は、「自分は科学者であり、水爆の原理を明らかにしたことに誇りを持っており、何ら罪の意識等感じたことはない」とインタビューに答えていました。

科学は加速度的に進歩しており、同様なことがAIの分野でも医学の分野でも起こりつつあります。AIに限ってみてみましょう。

本来AIは人間にとってできればやりたくない苦痛で単純な労働や事務作業の部分を、少しでも減らすことが主な目的であったのではないかと思います。働くことで家族を養ったり、会社で同僚と会って話をすることが生き甲斐という人も多いと思いますが、それに対する対策は後章で論じるとして単純作業がAIに置き換わっていくという流れは阻止できないと思います。

ここで問題としたいのは、AIの科学者が芸術や高度な工芸（人間国宝のような職人の分野）、将棋、囲碁の世界にまでAIを侵入させようとしていることです。小説や詩を書いたり、曲を作曲したり、絵を描いたり、将棋や囲碁の達人と対局したりということは既に始まっています。

AIには無限といえるほどの情報の記憶容量とそれらを分析し、再構築する能力があります。過去や現在の名人達の技法や作品の特徴を吸収し、それらを組み合わせて多様な作品を作り上げることはあまり時間をかけずにできるでしょう。それらの作品の中には、偶然現在の名人達のレベルを超える作品が含まれる可能性は十分にあります。

科学者ならば、そこまでやれるんだということを一般に証明してみせる事が生き甲斐という人もいる筈です。そこで「それは人類の幸福を実現するのか」、といった技術者的発想が必要となります。技術者だけの力では止め切れなければ、政治家が規制に乗り出す必要があるでしょう。リタイヤ後の人々が自分が進歩しているという実感を感じられるものを求めてカルチャー・センターに通ったり、大学に入り直したり、公民館の将棋や囲碁の集会に参加したり、自家菜園に取り組んだりするのを見ると、これらは人間が楽しく生きていくのに必須のものだと思います。AIはそれをより一層楽しくするために使われるべきだと思うのです。人間と競争してAIが勝って、AIが上からの目線で人間にここまでおいでという状況は、人類を不幸にするでしょう。

注) 寺島実郎氏は、テレビでAIと人間の知能との関係について、最後まで人間がやるべきことは、AIに何をやらせるかを定めることであると言っていました。つまりAIの課題の設定です。しかし、実際にそれができる人は極僅かで、またIT業界においてそのよ

うな人の役割の重要性は認めながらも、必要な人数はかぞえる
ほどでしかないでしょう。



V

経済システムの 目指す方向

1. 経済システムの変遷^{へんせん}

1.1 物々交換から貨幣経済へ

経済とは経国済民の略で、国を治め、人民を救うことです。換言すれば人間の共同生活の基礎をなす財・サービスの生産・分配・消費の行為、過程ならびにそれを通じて形成される社会関係を言います。つまり人間が個人や家庭単位で自給・自足の生活をしている段階には、経済は存在しません。また親が子や孫を一方向的に養っている状態も、経済とは言いません。

人類はいくつかの家族が集まって集落を作りますが、そうなるのある家族ではある物やサービスが不足しているけれど、ある家族ではその物やサービスにややゆとりがあるという状態が生まれ、ゆとりのある家族が無償で助けるという助け合いが始まります。さらに田畑に水を引いたり、集落間に道路を作ったりといった集落全体のための仕事が発生した時には勤労奉仕をします。日本ではそれを「結^{ゆい}」とって現在でも農村地域にその習慣が残っている所もあります。やがて集落が徐々に拡大していくと、皆が同じ仕事をして自給自足するよりも、大工や医者や織物屋というように分業して専門的能力を伸ばしたほうが効率的だということが分かり職業分化が始まります。その頃から集落は他人のためになることを喜ぶ「運命共同体」から、各家庭が独立し、集落のためよりも自分や家族のためといった利己主義が主流を占めるようになって経済現

象が見られるようになります。そのような集落を「利益共同体」といいます。

人類の最初の経済行為は「物々交換」でした。それまでも形は「物々交換」でも、お互いの助け合いの気持ちが主でしたから交換するものが等価値であるかどうかについて交換の当事者はあまり関心がありませんでしたが、経済行為としての「物々交換」では、お互いに「損をした」か「得をした」か、はたまた「丁度良かった」かが重大な関心事になりました。

人類に一度^{ひとたび}利己心が芽生えると、それは魔物のように自己増殖を始め際限なく拡大していきます。

初めは自分の所属する集落内の「物々交換」だったのが周辺の集落を巻き込み、さらにそれまでは^{ひにち}日日を定めて特定日だけ交換所が開かれていたのが、交換所を常設の市場とするようになります。「物々交換」は、原則として1日で成立し、その場で等価値と当事者が判断する別の物で決済されます。しかし、それでは不便なことが皆に分かってきました。

野菜や果物のように食べ頃に交換したい物を持っている人が、たまたま当分必要となる物がない場合にも無理に何かとその日に交換しなければならないからです。その不便を解消するために世界中で、時代は異なりますが貨幣が発明されました。今考えるとあって当然のものですが、貨幣の発明ということは、人類にとって比較するものがない位の重大な出来事でした。貨幣によって商品として流通する物やサービスの種類

が増え、同時に市場（マーケット）は国境を越えて世界に広がっていき
ました。

貨幣とは商品交換を媒介するもので、価値尺度、流通手段、価値
貯蔵といった三つの機能を持つものとされます。昔は貝殻^{かいがら}、宝石、布
等が貨幣として用いられましたが、後に金や銀が多く用いられました。
一定量の金や銀と等価値の紙幣が流通するようになり、現代では金や
銀との交換ができない、各国がそれぞれ法律で通貨と認めるだけの紙
幣がそれぞれの国で流通しています。さらにIT技術の発展に伴い紙幣
の代わりにする1枚のカードが貨幣の役割をし、最近ではビットコインと
いってインターネット上の貨幣すら出てきています。形こそいろいろ変わっ
てきましたが、貨幣の持つ三つの機能は変わっていません。

1.2 資本主義と共産主義

資本主義は封建制度下で最初にイギリスで現れ、次第に世界に広
まっていった経済システムで、典型的には土地と生産設備を所有する
資本家が、自分の労働力しか売らない労働者を雇って様々な商
品を生産したり、サービスをコストに利益を上乗せして市場に提供す
ることによって儲ける仕組みです。

商品やサービスを提供するために集まった利害関係者の単位を企業
といいます。企業にも様々な種類があります。代表的なものは家族だ
けでやっている個人企業、投資家を集めて資本を募る株式会社、国

や自治体が自ら資本を提供する公営企業が代表的ですが、その中間的性格のものもあります。しかし資本主義を代表する企業形態は株式会社です。

市場を構成するのは消費者ですが、消費者の中には個人だけでなく原材料やサービスを購入する企業も含まれます。消費者の欲求を満たすために新たに様々な業種が生まれています。貨幣そのものを商品化してしまったのが金融業で、後述するように良くも悪くも現代の資本主義社会の中で絶大な影響力を有しています。

一方共産主義は私有財産制の否定と共有財産制の実現によって貧富の差を無くそうという経済システムで、古くはギリシャの哲学者プラトンなどにもその発想は見られますが、一般にはマルクスとエンゲルスによって体系づけられたとされています。その理想像はプロレタリア革命によってのみ到達できるものであり、その暁には「社会の構成員は能力に応じて労働し、必要に応じた分配を受けられる」といいます。資本主義社会では資本家（ブルジョアジー）は、無産階級である労働者が商品に付価した価値だけの給与（分配）を払わずに搾取さくしゅしているという認識が根底にあります。

暴力という過激な手段によらず、議会制民主主義の中で共産主義の一步前の段階として「社会の構成員は能力に応じて労働し、その労働に応じた分配を受けられる」という社会を目標とするやや穏健的な

思想もあり、それを一般に社会主義と呼んでいます。社会主義的政党は名称はいろいろですが、各国に多数存在しています。

むしろプロレタリアもしくは農民による革命は、いくつかの限られた国で成就じょうじゆしました。旧ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦の略で1917年にロシアの革命を契機に15の国で構成）、中国、北朝鮮、キューバ、北ベトナム、ラオス等が共産化し、西欧の資本主義諸国と対立して、東西の冷戦状態がベルリンの壁崩壊まで続きました。

このようにして資本主義と社会主義はいずれが優れた社会システムであるかを経済面だけでなく、軍事面、宇宙開発面、文化・芸術面等で競い合うことになりましたが、結果的には資本主義が勝利しました。その証拠に元共産主義を目指した国はいずれも徐々に資本主義化を進めているという実情があるからです。

資本主義と共産主義をここでは経済システムの違いとして提示しましたが、必然的にそれぞれに対応する政治システムがついて回ります。資本主義には民主主義、自由主義、共産主義には1人ないし少数による専制主義、個人の自由の抑制です。

共産主義国の経済は国による統制経済、計画経済となり、国は各企業にどのような物をどれだけ生産するかを命令し、できあがった物を公共の手で消費者に配給します。土地や建物といった不動産は国有化され、必要とする人々に貸し与えられます。農民は近隣の者が集まっ

て集団を作らされ、国から借りた農地で決められた作物を生産し、共同生活をします。

中国ではその集団を「人民公社」と呼び、私も日本から学術視察団の一員としていくつかの人民公社を訪問し、農民達と一緒に食事をしました。一同にお酒が回って気安くなってから、人民公社のリーダーが僅かに許されている自由耕作地で自分達の好きな作物を作っているときの農民達は生き生きとし、目が輝いていると内緒で教えてくれました。確かに食うや食わずの人々が沢山いて、その人達が最低限の生活ができるようになるまでは、共産主義は有効な経済システムとして機能していたようですが、消費者に必要最小限の物資やサービスが行き渡ってしまうと、消費者はもっと商品やサービスを選択できるような社会を夢見るようになります。

計画経済を主導する政府の少数の役人に消費者の需要の多様化を的確に把握する能力を期待するのは無理でしょう。そのため共産主義国家は徐々に地域を定めたり、分野を限りながらも嫌々ながら資本主義を取り入れていかざるを得なかったのです。

共産主義を行き詰らせたもう一つの要因は、人間の持つ^{さが}性についての認識の甘さがあったと思います。これは共産主義だからという訳ではありませんが、人間は一旦権力の座に着くとその地位に固執するだけでなく、自分中心になり、身勝手な決定を下す独裁者への道を歩みが

ちです。自分が自由になっていくのに反比例して国民が不自由になって行きます。「裸の王様」の童話ではありませんが、自分の周りには心地良い「イエス・マン」ばかりを集め、反対する者は容赦なく肅清ようしゃ しゅくせいしてしまふということも起こります。

しかし、全ての人々が独裁化の誘惑に負けてしまう訳ではありません。共産主義的色彩が一番残っているキューバのカストロは、1959年にバチスタ独裁政権を革命によって倒した後60年もリーダーの地位にありながら善政を敷いてきたことによって国民に感謝され続けています。国民の生活は決して豊かとはいえませんが、ルンバ、マンボ等独特の民族音楽を生み出し、人々は広場や道路で飲んで、歌って、踊って、しゃべって実に楽しそうです。スポーツも盛んで、特に野球は才能のある選手がアメリカの大リーグ等に行ってしまうのが頭痛の種だとテレビで報道されていました。

未だに穀物は配給制度で、仕事の報酬も満足できるレベルではありませんが、教育と医療は無料であるにも拘らず非常に整備されていて、先進諸国からも学びに来たり、治療を受けに来たりしています。

キューバは、アメリカのフロリダ州の東に横たわる小さな島国で、革命以来アメリカからの経済封鎖を受けながらも、貧しい独裁国家をここまで文化的な国に育て上げたのですから、共産主義の優等生と言っても良いのではないのでしょうか。良い指導者さえ得られれば、共産主義でも、国民の幸せは実現できるという良い例でしょう。

一方で資本主義のほうはどういう道を辿ってきたのでしょうか。貨幣経済をそのまま発展させれば資本主義になります。法の規制の範囲での行動ですからマルクスの言うように資本家による労働者階級からの搾取とは言わないまでも、人々の貧富の格差は確かに広がりました。しかし国民1人当たりの国民所得は欧米や日本といった先進諸国はアフリカや南米等の発展途上国より遥かに高くなっています。

1760年代に始まった産業革命によって、小さな手工業的な作業場に代わって、織物工場を中心に機械設備による大工場が登場し、商品生産工程の生産性が飛躍的に向上しました。同時代を生きた経済学者アダム・スミスは「国富論」という名著を残し、いまだに経済学者が^よ拠るべき最も基本的考え方とされています。その中で彼は「個々人の活動の動機は利己心にあるが、利己心も公平な第三者の同意を得る限り、道徳性を有し、経済活動も違法でない限り自由に任せれば見えざる手に導かれて自然に秩序が保たれる。」と主張しました。

資本主義国では、経済活動の規制を徐々に^{ゆる}緩め自由化していきました。その結果様々な領域で企業が起ちあがり、また失敗して消えていきました。ただし生き残った企業は消費市場を事前によく調査し、消費者が本当に必要とする商品のみを生産し提供するために、市場調査専門の部門を設け、専門家を育成しました。このことは、需要も供給も全て役人任せの共産主義国と根本的に異なるところです。

私は資本主義が共産主義に対して優れている点は、必要最低限の

生活を満たした後、個々人の好みに合わせた商品・サービスを提供する段階にあると思っています。消費者の欲求の変化への木目細かな対応は、巨大な国営企業あるいはそれを統括している政府の役人には無理な注文です。消費者の懐^{ふところ}にまで入り込み、さらに消費者の頭の代わりになって提案するようなマーケティングが要求されるからです。

ところで、資本主義と民主主義がしばしばセットで議論になりますが、共産主義だから議会制民主主義が否定されているという訳ではありません。ただ共産主義政権の下では、議会制民主主義が一般に形骸化^{けいがいか}しているということです。また資本主義の国でもリーダーが独裁者であることもあります。経済システムと政治システムは本来別のものですが、本書では便宜上この項で一緒に論じます。

民主主義では原則として多数決で物事が決まります。しかし多数の方に先を見通せる賢者がいるとは限りません。決定が誤ることもあるでしょう。ただ決定が誤っていたと多くの人が分かった段階でもう一度票決を取れば良いのです。時間は掛かりますが何時かは適切な答えに辿^{たど}り着くでしょう。衆愚政治^{しゅうぐ}と揶揄^{やゆ}されることもあり、私もそう思いますが、長い目で見て民主主義より優れた政治システムは生まれそうにありません。

ただ民主主義の先輩である現在のアメリカの議会は、あまりお手本にはなりません。ロビイストといって議員たちを自分達の思い通りに動かそうとしている人達が沢山いて、時として議会以上の力を発揮している

からです。ロビイストを雇っているのは殆どが巨大企業なのです。ロビー活動に何らかの強力な規制をかけない限り、民主主義そのものへの信頼が失われかねません。

最近政治・経済の評論家である寺島実郎氏がテレビで高齢化社会における民主主義を「シルバー・デモクラシー」と言ってその欠点を指摘していました。つまり引退した高齢者は老い先短いので、つい短期的視野になり、持っている財産の保全に関心が行ってしまい、若者のように長期的視野での大きな変革を避けようとし、高年齢者は株価の値上がり等目先の利益を優先させ、自分の生きている将来さえ保障してくれれば良いという視点で政治家や政党を選挙で選んでしまいがちだと言います。アメリカでトランプが大統領に選ばれたのにも「シルバー・デモクラシー」が関連していると言っています。

2. 資本主義の未来

2.1 資本主義の現状

旧ソ連がベルリンの壁崩壊後、15ヶ国が独立して資本主義的路線を歩み出し、中国も天安門事件以降鄧小平によって行われた改革開放政策に代表されるように共産主義国家は次々と資本主義を取り入れていきました。これで「資本主義が勝った、もう安泰だ」と安心するこ

とはできません。300年以上も続き、多くの人類を豊かにしてきたことは事実ですが、少々行き過ぎていろいろな弊害が現れてきています。

この問題については、非常に適切なアドバイザーがいます。それは私の大学の後輩で小泉政権の時に経済顧問として構造改革の旗振りをした経済学者の中谷^{いわお}巖氏です。彼はアメリカの最新の経済学を、ノーベル賞をもらった何人もの学者に師事して自分自身その信奉者となり、小泉政権時代はそれを買われて登用されたのですが、その後自分は間違っていたと気付いて「資本主義はなぜ自壊したのか」（集英社）という本を書いています。つまり最近の資本主義の行き過ぎと、そこからの脱出策まではいかずとも、これから進むべき一つの方向を示していて、両面思考のできる数少ない経済学者だからです。

この項での私の論述は多くを中谷氏に負っています。

資本主義国のリーダーであるアメリカは、国単位で見れば経済は成長し続けていますが、個人単位で見ると中産階級といわれてきた人々のほんの一部が上層へ、大半が下層へと両極分解してしまいました。使い切れないほどの大金を手にした大富豪が生まれた一方で、職もなく生活保護を受けながらやっと生きているという人達を沢山生み出してきました。国民1人当たりの平均所得は増え続けており、一見経済の理想を実現している国ですが、資本主義の発展後の姿は、このような実態なのです。近年アメリカが標榜^{ひょうぼう}してきた経済に関する二つの方向があります。

①グローバル資本主義

国境を越えて自由に経済資源が移動できる経済システムで、IT技術の飛躍的進歩によって加速されました。

グローバル資本主義には三つの欠陥があるとされます。

- イ. 世界経済の大きな不安定要素となる（リーマン・ショック等）
- ロ. 所得格差拡大機能を内包している（自由な競争に負けるのは負けたほうの自己責任という考え方）
- ハ. 地球環境汚染を加速（経済成長至上主義で生態系等地球環境に与える悪影響を無視ないし軽視）

②新自由主義思想

私達が暮らす社会を個人単位に細分化し、その「アトム化」された一人ひとりの自由を最大限に尊重するという思想で、その特徴は次の2点です。

- I. 安心・安全・信頼・平等・連帯といった共同体において重要な価値を軽視。
- II. 個人の利益追求こそ正義であるとして、グローバル資本が地球上を駆け巡る。

ここでグローバル資本主義の代表的な失敗例であるリーマン・ショックについてももう少し詳しく説明しましょう。これはアメリカの低所

得層向けの住宅ローン（サブプライムローンといいます）の増大と回収不能が原因となって、世界的な不況が発生した事件です。

銀行側は住宅を持っていない低所得層向けの住宅のマーケットは大きいと見て、巧みにローンを勧誘しました。初めの数年は返済しやすいように元金返済も利息も低く設定し、住宅価格は上昇し続ける筈だから、自分の住宅を担保に数年後に借り換えればよく、万一返済不能となったとしても、担保の住宅さえ手離してもらえば完済と認めるので、借り手は最初の住宅のない状態に戻るだけで損はないとあって営業をしました。そしてサブプライムローンを借りる低所得者が、沢山集まって巨大なマーケットとなりました。

これに対し、貸し手側の銀行や金融関連機関や投資家さらに世界の経済がとった行動はわれわれ素人には理解しにくい奇妙なものでした。

- イ. ローンの債権を手許に置かずに即刻別の銀行や証券会社に売却しました。
- ロ. 債権を買い取った金融機関は、それを細かく分割し、さらに国債や社債等安全性の高い証券と組み合わせてその金融商品のリスクを見えにくくしました。
- ハ. 金融商品の格付けを専門とする格付け会社がなんと最も安全というトリプルAの格付けをしたので、その金融

商品は世界中の投資家が飛び付き爆発的に売れました。

- ニ. 住宅が売れば家具や自動車も売れ出し、アメリカばかりでなく世界経済の拡大をもたらしました。その間実体経済の繁栄に比し、金融経済は数倍の成長をしました。いわゆるレバレッジ経営のバブル化です。
- ホ. 実質的価値の上昇を伴わない金融機関や格付け会社によって作り出された仮想の価値に基づく景気なので、一旦歯車が逆方向に動き出すと疑心暗鬼から急速に冷え込み、金融機関の倒産が相次ぎました。その中にアメリカでは4番目に大きいリーマン・ブラザーズが入っていたので一般にリーマン・ショックと呼ばれ、世界経済の不況の引き金となりました。
- ヘ. ローンを組んで住宅建設に入ったり、住宅が完成した後新たに借金して家具や自動車を購入してしまった低所得者層は、ローンが残っているので担保とした家は取り上げられ、サブプライムローンを借り入れる以前よりひどい状況に追いやられてしまいました。

経済は自給自足から比較的小さな地域単位の市場経済となり、資本主義が始まりますが、その段階では生産と消費はあまりずれずほぼ

イコールでした。資本主義が発展するにつれて市場が大きくなり、事前に余程しっかりマーケティングをしないと生産と消費が一致しなくなります。その行き着く先がグローバル資本主義で、最早誰も正確な予測ができなくなり、いわゆる見込み生産によって造り過ぎか物不足になります。

グローバル資本主義では、資本は国境を越えて利のある所へ動き、生産拠点をそこに築くことができます。つまり低賃金で労働力を得られる国に工場を移すこともでき、自国の工場はなくなり、いわゆる空洞化が起こります。そして他国でも得られる自国の単純労働者は、臨時に雇われる非正規労働者か失業者になります。企業自体はどんどん巨大化し発展していくと、その会社の株式価格も上昇し、投資家から経営能力を認められた経営者は給与を引き上げられます。さらに経営者にはストック・オプションという制度があって、自社株を現在の株価で将来取得する権利が認められているので、将来株価が急騰するような上手な経営を行えば、経営者に莫大^{ばくだい}なお金が転がり込んで来る仕組みになっています。そのようにして先進国内でも貧富の格差は限りなく広がっていきます。

それでも先進国では、食糧等最低限の生活は保障するセイフティ・ネットがあるからまだましです。

世界に目を向けると、日々の食料も手に入らず餓死者が出るのが日常化している国も沢山あります。国境を取り払って人類レベルで比較し

た時の1人あたりの所得の差は計り知れない位になっています。それも金持ちが違法行為を行った結果ではありません。金持ちになれたのはそれだけ努力をし、運にも恵まれただけであり、貧乏になったのは貧者の自己責任と考えるのが現代の資本主義なのです。

グローバル資本主義においては、世界がマーケットです。商品やサービスを提供する企業は大きいほど競争力があるので、巨大企業同士の合併が相次いでいます。そのようにして業種の範囲ではありますが、国をも動かし独占力を持って世界市場を好き勝手に支配する企業まで出てきています。

その中で私が一番気にしているのは、グローバリズムをまさに体現している金融業界です。IT革命との相乗効果によって瞬時に国境を越えた金融取引が行われており、それが商品やサービスの輸出入いわゆる実物取引の何倍もの規模にもなっていることです。その内実は一般の人々には分からないことが多いのですが、ただお金の移動だけで付加価値が生まれる訳はないので、実体経済での付加価値の何がしかが金融工学で編み出された巧みな手法で吸い取られているのだと思います。

私は金融業特に投機筋の人々が、競馬のようにそれに参加したい人々の間で賭けあって儲けを競ういわゆるゼロ・サム・ゲームをしているのであれば、たとえ巨富を得る人がいてもどうぞおやりくださいと無関心

でいられるのですが、金融の世界はそうではないので許せないのです。為替相場を巨大な資金力で操作し為替の変動の先を読んで儲けたり、外国資本を呼び込んだり、撤退させたりして、かつてタイを中心とする東南アジア諸国の経済を大混乱に陥れたように、実体経済にも大きな影響を与えているからです。

勿論、銀行や証券会社が生まれた頃からの本来の役割を否定している訳ではありません。参加する意思のない実体経済まで巻き込んで、天文学的金額を使って大博打を打つ金融業者や大投機家があまりにも巨大になりすぎて、世界経済を左右する強力な力を持ってしまったことを心配しているのです。

リーマン・ショックのような金融危機が頻発^{ひんぱつ}する主な原因は、世界の中央銀行が存在しないことだと思われます。日本に日銀、アメリカにFRB（連邦準備銀行）、EU圏にヨーロッパ中央銀行があるように、世界に単一の通貨を発行・流通させ、それを世界経済の安定の視点から一括管理するのが世界中央銀行です。

現在世界の基軸通貨としてドルだけが使われています。ドル管理しているのは、アメリカの国益を担ったFRBであることが問題です。それは国際通貨の発行者には貨幣の発行によって莫大な利益が入るからです。100ドル紙幣を発行するのに1ドルかかるとすると、他の国が通商の為にドルの発行をFRBに依頼する度にFRBに100ドルにつき99ド

ルもの利益が入ります。さらにFRBはドルをどれだけ世界中にばら撒くかをアメリカの利益を優先させて判断することが可能です。

こんな既得権益をアメリカは簡単に手離す訳がありません。ですからここに述べる世界経済の改革案にはアメリカの非常に強い抵抗があるでしょう。

アメリカ主導でグローバル資本主義や新自由主義が支持されてきたのは、論理の正しさゆえというよりも、それが世界の富裕階層・エリート階層にとって都合の良いものであったからではないでしょうか。

たしかに資本主義は人類が考案した素晴らしい体制です。資本主義のお陰で日本の終戦後の経済復興とそれに続く高度成長によってアメリカの未来学者エズラ・ヴォーゲルに「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」とまで言われるほどに豊かな社会を実現しました。イギリスはかつて「英国病」と揶揄されていましたが、新自由主義の思想、特に自己責任の徹底によって見事に立ち直ったし、アメリカはレーガノミックスによるITと金融中心の長期経済発展を実現しました。

しかし、現在の資本主義はそのまほって置くととんでもない「暴力性」を發揮しますし、「自分さえ良ければ良い」というミーイズムを蔓延^{まんえん}させてしまう可能性があります。

2.2 もう一つの価値観

中谷氏はグローバル資本主義と新自由主義思想を2本柱とするアメリ

カ主導の資本主義の信奉者であり、日本における指導者として小泉内閣の構造改革の推進論者でしたが、中国とインドに挟まれたアジアの小国ブータンを現地調査した結果大きな衝撃を受けて、人類には全く違った生き方もあるのだと気付きました。

私はブータンに行ったことがありません。国王か王子がきれいなお嫁さんを連れて来日した時にテレビで紹介され、国民の所得よりも幸福感が大切な国があるということを知ったことと、その直後いつもの散歩コースにある千葉県立博物館でたまたまブータンの特別展を観て質素な生活を知った位なので、中谷氏の見聞録を要約して紹介します。

ブータンはヒマラヤ山脈の中にある人口100万人にも満たない王国で、住民は主にチベット系、ネパール系で過半がチベット仏教の信者です。1907年王政が施かれ、その後イギリス、インドの統治時代を経て現在は完全な独立国です。

ブータンは1人あたりの国民総生産は世界で122位と貧しい国ではありますが、国民の殆ど誰もが現状に満足しており、心が荒んでおらず親切です。競争社会で他人との絆がどんどん薄れていくアメリカや日本などの資本主義先進国と異なり、マーケット・メカニズムを拒否して一種の鎖国状態を維持してきたブータンでは人と人との信頼関係が強く残っています。

ブータンには農業の他に産業らしいものはなく、手つかずの森林資源とヒマラヤ山系から流れ出る水資源しかありません。水力発電で得た

エネルギーを隣国のインドに売ることによって僅かに外貨収入を得ているだけです。安い労働力を生かして外国企業の工場を誘致することもしないし、雄大な自然と古いチベット仏教寺院を生かして外国の観光客を呼び込むこともしません。西欧流の浪費文化が入り込むことによって、ブータンの古来からの社会的価値観に悪い影響があるのではと恐れているのです。その価値観の特異性を際立たせる一つのエピソードがあります。

電気の通じていない貧しい村に電気を通してやろうという国連の援助計画をなんと村の住民たちが断わってしまったのですが、その理由が変わっています。その村には毎年鶴が飛来してくるのですが、その鶴が高圧電線に衝突して巣作りができなくなったら鶴がかわいそうだと、村人達は便利な生活よりも鶴との調和的生活を選択したのです。

イギリスのある大学の調査によると、国民の「幸福感」はブータンがアジアで1位ということです。こういって、ブータンは近代文明を否定した国王を教祖とする反動的宗教国家ではないかと思われるかも知れませんが、決してそうではなく、国王は尊敬され信頼されてもいますが、国王は専制的ではなく国民の声をよく聞いているからこそ、国民は束縛感もなく自由に生活できているのです。

ブータンでは豊富な水資源を使って水力発電をすれば十分な電力が得られるにも拘らず、自然を傷つけるダム建設は最小限必要な外貨を

稼ぐだけに^{とど}留め、太陽光発電に積極的に取り組んでいるし、通信網に電話線による固定電話は使わず衛星通信や携帯電話を使用しています。

ブータンの憲法には自然や文化的伝統を守ることが規定されていますが、それは国王や政府が押し付けたものではなく、国民が自らの選択で受け入れているのです。国民は昼間は民族衣装を着ることを義務づけられており、西欧人のようなおしゃれはできません。自動車道路が通っていない村も多いけれど、不平・不満を言う人は殆どいません。

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教といったいわゆる一神教では、自然は人間が征服すべきものという考えがベースにあって、それによって自然科学が飛躍的に発展しましたが、一方でそれが行き過ぎて自然を大きく破壊してしまいました。

ブータンの国民には、自然を^{すうはい}崇拝するアニミズム信仰があって、自然の一部である人間はできるだけ自然を傷つけることなく、自然と共に生かして頂きたいといった^{けんきよ}謙虚な気持ちがあるものと思われれます。

木を切れば、その後に植林し、里山を作り、それによって保水力が保たれて農耕を続けられました。また都市生活で出たゴミや排泄物^{はいせつぶつ}は、ほぼ完全に農地に還元されてリサイクルされていました。街の中は清潔で西欧のようにペスト等の伝染病の発生は殆どありませんでした。

外来の仏教には土着の宗教のようにアニミズム（自然崇拝）がシン

ブルな表現で含まれてはいませんが、日本古来の神道と融合することによって独特の宗教が生まれました。伊勢神宮は天照大神あまてらすおおみかみという太陽神をお祭りしていますが、その御本尊は大日如来だいにちによらいという仏教の最高位の宇宙を創造した造物主です。大空の星々をも含めた大自然を造った神様です。そういう最高神を崇あがめる日本人から地球環境を破壊しても良いなどという発想が生まれてくる訳がありません。

日本では労働は単なる生産資源ではなく「神事」として捉えられています。天皇も自ら田植えや稲刈りをするし、皇后も蚕を飼っています。日本人にはあまりハッピー・リタイアメントという発想はなく、仕事を通じて社会に貢献し続けたい、生涯現役で働き続けたいという願望があります。それに一番適した仕事が農作業だと思います。

敗戦を契機に全てアメリカの真似をしながらここまでやってきましたが、先生としてきたアメリカ自体が行き詰って方向を見失っている状況です。

(補) 幸福度重視の世界的広がり

ブータンは経済的には決して豊かな国ではないのに、国王の先見の明から物質的豊かさよりも精神的な豊かさへと舵かじを切ったという情報はたちまち世界に広がりました。ブータンでは2010年からGNH (Gross National Happiness) という指標で、国民全体の幸福度を測定することにしました。国民から任意に選んだ7千人にアンケート調査した結果を集計し、平均して毎年公表しています。

ブータンが選んだ幸福を構成する項目は①心理的幸福感、②健康、③時間の使い方、④教育、⑤文化の多様性と復元力、⑥良い統治、⑦コミュニケーションの活力、⑧生態学的多様性と復元力、⑨生活水準の9項目で、これらの項目は分かりやすく答えやすい33の質問によって評価され、9項目はウエイト付けされず同じ重要度として合計されてGNHという一つの指標にまとめられ一般に公表されます。

政府としては、どのような人々（地域、性別、年令、職業等）が幸福度が低いか、それは9項目のどんな分野かを把握できるので、その部分の改善に重点をおいた政策が打ち出せます。

このブータンの指標作りは、ブータンという小国の置かれている状況（チベット仏教、ヒマラヤ山中、経済発展段階等）を反映したもので、他の国や地域にそのまま適用することはできません。そこで現在世界各地で様々な計測方法が工夫されています。

日本の内閣府の研究によると次のような傾向が見られるといえます。

- ①男性よりも女性のほうが幸福感が高い。
- ②米国では若年層と高齢層で幸福感が高いが、日本では高齢者の幸福感は一際低く、若年層は高くない。
- ③健康な人の幸福感が高い。

- ④所得水準は幸福感にプラスの影響をもたらすが、自分が属する集団の中で他人より高いという相対的位置によってその傾向は強まる。
- ⑤地域での住民間のつながりは幸福感にプラスの影響をもたらす。
- ⑥社会的地位の高い職業ほど幸福感に繋がる。
- ⑦家電製品等が普及し一定の生活水準を確保してしまうと、所得水準の上昇よりも文化や芸術といった趣味の世界の充実や生活環境の美しさ、清潔さの方が幸福感への貢献が高まる。
- ⑧行政のあり方に自分達の意見が十分に反映していると思える方が幸福感が高い。

2.3 世界経済と地域経済

資本主義における企業というものは、もともと利益を追求するために一緒に協力し合おうと集まった利益共同体です。土地を提供する人、資本を提供する人、労働力を提供する人、経営力を提供する人、不足する資金を提供する人、生産設備を提供する人、原材料を提供する人、そこで生産される商品やサービスを購入する人等多様な利害関係者が参加します。それぞれが少しでも多くの利益を得ようと、その企業が生み出した価値を分け合う時、奪い合いが起こります。その代表的な例が労使間の賃金交渉であり、資本家と経営者間の配当率や役

員報酬や賞与をめぐる交渉、企業とユーザー間の価格交渉です。

その企業に参加するか否かは原則として自由なので、十分な利益が得られなければ、その企業を辞めて他の企業に参加することもできます。また逆に期待した効用が得られなければその参加者を排除することもできます。その代表的な例が労働者の解雇です。また原材料や生産設備の仕入先の変更や商品やサービスの売り先（マーケット）の変更です。

企業という場で第一に評価されるのは利益への貢献度です。それはどの企業参加者にも要求されるので、企業参加者は皆真剣です。

原則として企業は大きいほうが生産コスト面でも、ブランド名が力を発揮する販売面でも有利です。グローバル資本主義のもとでは企業は協同して商売をする方が効率が良いとなれば、国境を越えて合併します。その結果、単一業種での巨大企業だけでなく複数の業種を傘下に従えたコングロマリットという世界企業が生まれます。

現在も国境を越えて企業の支配力が世界の隅々^{すみずみ}まで浸透しつつあります。もともと企業には国境は邪魔なのです。国別に通貨があり、為替相場が日々変動し、自国の産業保護のために関税がかかり、企業活動についても国別に異なる法規制があるのです。

私は最終的には現在の国家を州や県のようにし、全人類を国民とする地球国（名称は別途考えるとして）にすべきだと考えています。地球上ではドルではなく新たに発行される単一の地球通貨が流通するよう

になれば、為替の変動もなくなり、為替相場で大儲けする投機家もいなくなります。人類は、地球どこにでも住むことができ、移民という概念はなくなります。

現在の国連はあくまでも現在の国家を前提として、一国では処理できない問題の解決をできる範囲でお手伝いしましょうという機関で、成り立ちからして第2次世界大戦の戦勝国であるアメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5ヶ国に拒否権が認められている極めていびつな組織です。私のいう地球政府は、現在のEU（欧州連合）の目指すものを更に地球全体に拡大したものに近いと思います。EUはEC時代より一層の経済統合の深化、拡大に加え、外交、安全保障、司法などの面で政治統合を目指していて、加盟各国政府とは別にEU独自の政府、議会を有し、ユーロという単一通貨を流通させています。

私が人類全体が1ヶ国になることを望んでいるのは、既に経済がグローバル化しているからという理由だけでなく、国がなくなれば戦争の危険性も大幅に減少するという重大な効果も見込まれるからです。人類という種がこの地球上で生き残れるかどうかという瀬戸際に来て、小さな半島や洋上の島をめぐって国同士が奪い合って戦争をするという段階では最早ないでしょう。

私は世界経済と地域経済を二つに分けて考えています。世界経済については、グローバル資本主義と新自由主義思想を2本柱とするこれまでの仕組みを基本的に認めてよいでしょう。しかし企業によるマイナス

の影響に対しては地球政府によって統一的でかつ厳しい規制と違反に対する責任を明確にする必要があります。地球環境保全、公平な雇用契約、公正な商品取引、安全な食品や商品の提供、企業への公平な課税、発明・発見者の保護等の分野での規制や違反者の責任追及です。

次に地域経済ですが、私のイメージでは人口10万人以下の市町村の経済です。こういう地域に厳しい利益追求一点張りの効率指向の競争経済は向いていません。IT等の技術の進歩や世界経済の発展による安くて便利な商品は適度に取り入れながらも、住民全体としての幸福度、生き甲斐、充実度、住民同士の信頼感、助け合いを重視し、比較的高齢まで働ける農林漁業や商業、サービス業を中心とした運命共同体的社会を目指すべきだと思います。スペインのマリナレダという村では、衣食住には企業の競争を認めないという思い切ったルールを定めています。

こういう地域に全て独立採算制を要求しても無理でしょうから、一部公共的資金で援助してあげることも必要でしょう。しかしなるべく他人が納税した公的資金には頼りたくないという人々には、地域の特産品等を生み出してもらい、地域の自立に協力してもらったら良いのです。若者の中にも収入よりも自然に取り囲まれた環境の中で一生懸命働く方が生き甲斐があると思う人もいます。

老人も大都会の中にコンクリートで作られた老人ホームよりも昔ながらの木造家屋で自家菜園で取れた野菜と近所の人々に分けてもらった魚介類で食糧を賄い、自然の中を散歩したりして老後を送りたいと思う人もいます。

人間は生き方になるべく多くの選択肢があった方が幸せだという研究もあります。一生同じ場所に住むことはありません。国境がなくなれば、現在外国である地域にだって自由に住めるのです。

地域住民が独自に発行し、その地域だけで通用させる地域通貨のシステムもできています。その地域通貨を使って少し位高くついても顔見知りの信用できる農家から野菜を買ったり、近所のおばさんに介護を頼んだりして、地域の人々がグローバル企業の競争価格と関係なく仕事ができるようにするのです。地域通貨はその地域でしか使えませんから、地域通貨を対価として受け取った人は大企業が進出してきてスーパーやコンビニで安売りしても、地域内で得られるものは地域優先購入しますから、商店街が軒並みシャッター街になるとか、農家が離農しなければならぬということも減るでしょう。

しかし、地域通貨が十分に機能し、地域が運命共同体として存続するためには、住民全員の地域に対する愛情、助け合いの精神、強い絆等利害関係を超えた結束力が前提となります。

2.4 経済格差の是正

経済格差には、年間収入の格差と財産の格差があります。いずれの格差も資本主義の最先端を走っているアメリカが最大です。資本主義はもともと各個人の利を求めた競争ですから所得格差が生ずるのは当然の事としなければなりません。

第1次安倍内閣の時の財務大臣を務めた竹中平蔵氏（私の大学の後輩）は「格差のない社会は経済が活性化しない」と発言して、平等な社会を理想とする経済評論家の内橋克人氏の批判を受けましたが、私も個人的には竹中氏に賛成で、一生の間に他人より多く稼ぐということは、その人がある面で他人より優れていることの証^{あかし}であり、それを目的とする人には活力の原動力となると思います。

「アメリカン・ドリーム」というのは、貧乏人からスタートしても頑張れば富裕層の仲間入りができる可能性がアメリカにはあるということで、チャンスの多い国としてアメリカを賞賛する言葉です。

しかし、所得格差もそれがあまりに拡大すると、底辺に取り残された多くの国民がやる気を失い、自分はもう駄目だと諦めてしまいます。特に富裕層が汗水流して働いて得た所得ならともかく、ある程度成功した人は、それ以降は投資や投機等によって殆ど何もしなくても収入が入ってくる身分になってしまいます。

私は頭は多少使うにしても殆ど勞せず稼いだお金には重い税をかけて、貧者の救済や教育に当てるべきだと思っています。

注) 世界の大富豪62人の所得は約200兆円で、下位36億人の所得と等しい。アメリカでは金持ちしか市民になれない都市が4つあります。市民は「支払った税金は自分達だけのために使って欲しい」と言っています。

もう一つ私が問題視しているのは、世界の富豪達が自分一代だけでなく何世代にもわたって、その一族が富裕層であり続けることです。子供は親を選べません。貧困層に生まれてしまうと高等教育も受けられず、一般的にはどんなに努力しても富裕層にはなれません。スーパー富豪といわれる人達は、何代も前の先祖の遺産を引継いでいるから、同じ年の子供は最初から不平等な競争を強いられることになります。私は相続税の税率を相続財産の金額に比例して引き上げ、最大90%位にし、貧困層に再配分することを提案します。納税する現金等がない場合は不動産による物納を認めます。政府は物納された不動産を公有化し、歴史遺産として観光資源化したり、レクリエーション施設として再開発したり、学校やホテル等に改築したりして、市民の幸せ増大に資するよう使用します。

私が主張したいことは、個々人が生まれて死ぬまでは資本主義的な自由競争をしてもらい、持っている力を思い切り発揮して財を築くことを認める一方、その財を子孫に残す量を最小限に抑えるということです。

それによって、人生のスタートラインを可能な限り平等にするのです。多くの能力を持って生まれた人は、その能力を十分生かして世の為、人の為に働き、人々からの感謝と尊敬を伴う多目の報酬を得ることによって幸福感に浸ってもらいますが、それは自分一代だけのこととするルールを確立するのです。

この考えには、既に巨大な財を築き上げた大富豪や、現在築きつつある中富豪から強烈な反発があるでしょうが、議会制民主主義の中では、^{ぜんしん}漸進的にその方向に持っていくしか方法はないのです。

注) 貧富の格差を減らす一つの方法としてベーシック・インカムという方法があり、フィンランド、オランダ、カナダ、インド、ナンビアなど広く世界各国で試行あるいは導入の検討が行われています。ベーシック・インカムというのは、人が生存していくのに必要な金額（現在検討されているのは月々に11～18万円）を貧富に関係なく国民全員に税金を使って支給する制度です。日本は小泉政権の時、自由競争を促す構造改革路線に合わないとの理由で拒否されました。現在は社会保険と生活保護によって貧者救済のセイフティ・ネットとしていますが、事務手続きが煩雑な点^{はんざつ}が問題とされています。

一人当り国内総生産（名目GDP、米ドル表示）2014年

（単位：100ドル）

	豊かな国		貧しい国	
1位	ルクセンブルグ	117	マダガスカル	0.5
2位	ノルウェー	97	コンゴ	0.5
3位	カタール	97	エチオピア	0.6
4位	スイス	85	ウガンダ	0.7
5位	デンマーク	61	ケニア	1.4
6位	スウェーデン	59	ガーナ	1.4



VI

教育、医療、介護、 余暇活動の 目指す方向

1. 教育の未来

1.1 私の学習体験

昭和20年（1945年）、私が小学校4年生の8月に終戦を迎えましたが、校舎や先生方が変わることはなかったため、小学校教育に戦争中と戦後でそれ程目立った変化は感じませんでした。教科書は軍国主義的なものから民主主義、自由主義的なものへと変わっていき、先生方は頭の切り替えが大変だったと思いますが、子供達はまだ特定の思想に凝り固まっていたわけではなく、もともと大人より柔軟な頭を持っているので時流に乗って適応していくことは容易でした。

千葉大の付属小・中学校と繋がっていたので、大して勉強しなくても全員中学生になれました。食糧不足でお弁当を持って来れない子がいましたが、総体的には楽しい思い出ばかりです。遊びの内容は相撲、馬跳び、陣取り合戦といったものから、野球、卓球、ドッジボール等の球技が中心となりましたが、子供達にとってはただ面白ければ良かったのです。

勿論、今あちこちの学校で問題となっているいじめはありましたが、そこには子供達の間での暗黙のルールのようなものがあったり、相手をとことんおとしめたり、大怪我をさせるようなことはありませんでした。ただ倫理や道徳といった科目はなかったため、立派な大人になるための入口である小学校ではその役割は担任の先生の分担だったのでしょう。

私自身は、いじめや意地悪といったことは、大人になればなくなるというものではなく、社会の中には生きている間中付きまとうものなのだという事実を小さいうちから教え、耐性をつけさせてあげることも人格形成上必要だと思っています。

中学校、高等学校と進むにつれて知識詰め込み型の授業が目立ち始めました。中学校までは担任の先生がいて3年間組替えはなかったので、生徒一人一人との接触は多少密で、クラスメート同士も同窓生であるという認識が強まりました。多感な思春期で男女共学のその頃の異性の友達を一生のほんりょ伴侶とした人もいます。私もその頃初恋を経験しました。

高等学校になると、担任の先生はいても毎年組替えが行われるので、生徒のほうから積極的にアプローチしない限り担任の先生とも親密になることはありません。授業の方は大学進学のための準備が中心となり、出題傾向に合わせて知識の暗記が大事でした。

私は肺の病気で微熱が続き高校時代は家でごろごろしていたのですが、出席日数が足りなくなって留年させられるのは嫌だったので試験だけは全部受けました。期末試験というのはその学期中に学んだ範囲の問題が出され、私は多分やっと中位に入る成績だったと思いますが、大学入試を意識した実力試験というのが別にあって、それは範囲を問わずに出題され、各科目の総合得点順に名前が貼り出されます。実力試験の方では私は全校で1～5位に入っていました。

このことには重要な意味が含まれています。高校の授業が大学の受験が主目的であるとしたら、黒板を使って先生が教えるよりも、自分で参考書を買ってきてテキストを補完しながら勉強する方がよほど効率的だということです。結果として私は出席日数が規則を満たさなかったにも拘らず卒業させてもらい、希望する大学にも入れました。

しかし、このことは登校することに意味がないということではありません。高校には大学入試のほかに人格形成、他人との付き合い方、体力強化等多様な目的があります。私は登校日数が少なかつただけ、大人になっても多少性格のひねくれは直らず、周囲の人々に好感を与える人間にはなれませんでした。

大学にはゼミナールといって10～20人単位で1人の先生について特定の専門領域の勉強をする場があって、さすが高等学校とは違うなと思い、ゼミナールにはなるべく出席するようにしました。その他の授業も必須科目以外は選択自由で、受講した全科目の合計単位数が必要数を越せば卒業できます。ただし最低4年間は在学する必要があります。

辛口を申しますが、大学の授業も過半がこなし型の授業で、その分野のより優れた学者（他の大学を含めて）が書いた本を一冊じっくり読んだ方が余程勉強になると思いました。教授は、色が変わってしまった古いノートを頼りに時々黒板を使って一方的に講義をするだけで、質問の時間ありません。ひどい先生になると、生徒の出席を取り、出席日数によって評価していました。

私は家が八百屋だったこともあり、学校を休むと配達を手伝って貰えるので親には喜ばれましたが、大学は何のためにあるのだろうと疑問に思っていたものです。家内は高卒ですが、「大学はお金持ちの子供が、社会に出る前に青春を謳歌^{おうか}するための花園ではないですか」と言っています。

私は社会に出てからいろいろな分野のコンサルタントや、問題を解決したり、ビジョンを実現するための「考え方」を教えるインストラクターをしてきましたが、必要に迫られて寸暇を惜しんで勉強しました。気がついたら後期高齢者になっており、心身ともに衰えを実感する年齢になっていました。

一般的には大学を卒業するのが22歳で、どこかの会社等に就職して65歳で引退し、85歳で死亡するということになりますが、そうすると社会に貢献できる就業期間は43年で人生の約50%に過ぎません。浪人をしたり、留年をしたり、大学院に行ったりすれば、社会貢献期間は更に圧縮されます。

1.2 私の教育体験

自分の体験だけから「教育システムの未来」を論ずるのは、いかにもおこがましいので、教育の専門家の本を何冊か読んでみたら、私がやってきた企業幹部教育の中に改善・変革のヒントが含まれていることが分かりました。その教育内容は私がプロジェクト・リーダーとなって

アメリカで開発された「ケプナー・トリゴ法」という論理的、体系的思考方法をベースに発展させた「プロジェクト・エンジニアリング法」というものです。企業や行政の組織内の問題を洗い出し、その中の根源的でかつ重要な問題をプロジェクト・チームを編成して解決しようとするものです。

ここで問題とっているのは、「あるべき姿」と「実際の姿」が逸脱^{いつだつ}あるいは乖離^{かいり}している状態です。よく「うちの組織には問題なんてない」と豪語^{こうご}するひとがいますが、そういう人こそが問題児です。「あるべき姿」のイメージが低すぎるか、問題意識を持って周囲を見る目がないかのいずれかで、要は管理職になる資格のない人です。「あるべき姿」のレベルを上げれば、自動的に「実際の姿」との乖離が生じ、問題が創出されます。

インストラクターは数人いましたが、以下に私の研修の進め方を説明します。原則として5日間の合宿で、受講生は20人前後、それを3～4組に分けてプロジェクト・チームを編成し、各々リーダーを決めてもらいます。テキストは1ヶ月位前に各人に渡し、熟読^{じゅくどく}した上で分からない部分について質問を用意してきてもらいます。つまりそのときから研修は始まっているのです。

研修場で私が一通り説明しますが、それは受講生にとっては自宅で自習してきたことの復習に当たります。説明後に質問を受けますが、私は個々の質問に丁寧^{ていねい}に答えます。多分質問者以外の人達もその部分

は良く分からなかったと思うからです。

私の話は全てテキストに書いてあることなので、ノートをとることを求めず、理解することに集中してもらいます。例え話とか挿話などテキストにない話は、必要ならばテキストの関連部分の余白にメモしてもらいます。

研修時間の大半は、実務適用と称してプロジェクト・チームに分かれて実際に起こっている問題の解決やビジョンの実現のための方策の立案に当たってもらいます。その際こちらで用意した^{わく}枠が沢山印刷された「分析シート」を用いて皆で議論しながら記入していくと最後に問題の原因やある目的を達成する

方法のうち最適と思われる案が選定されるようにデザインされています。

これらの「分析シート」は考える場面ごと、また対象の複雑さごとに異なっているので、相当の枚数になります。

この研修では、各プロジェクト・チームが独自に問題を選びます。その後はチーム・メンバーが全員参加で議論し、そのプロセスを皆が追える形で分析シートに記述していきます。それを横に順に並べて壁に貼ることによって情報から結論に至るプロセスが「見える化」されるので、メンバー各人の認識のずれが減り、思考のプロセスの前の段階へ^{さかのぼ}遡って修正するということが容易となるのです。

最後の日は各チームの作業結果である「分析シート」を大きな部屋の壁一面に貼り巡らして順に発表してもらい、他のチームの人達から質問や意見が出され、議論の後、最後に私が講評します。

正直に申し上げて、このコースは成功したとはいえません。いくつか原因は考えられますが、一つは受講生が組織の中で出世街道に乗っており、自分の感に頼る思考でも巧くやれてきた経験から、今さら論理的手順を踏んだ思考プロセスの必要性をそれ程重要だと認識していなかったことです。私はもう少しフレッシュな柔軟な頭を持った若者を教えなかったのですが、若者は組織内での経験が浅く、まだ問題意識が低いので、プロジェクトの実務適用に採用するにふさわしい問題を持っていないため、研修の進行が難しいだけでなく、組織側もそのクラスの人材には十分な教育予算を組めないという障害がありました。

あと20年元気に活躍できれば、テキストも教え方も後継者の育成も可能だったと悔やまれます。

1.3 教育システムの未来

未来の教育を語る教育者の多くが、私が会社で経験を積んだエリートと思っている人達に行った教育の基本的部分を段階的に小学生にまでおろしていこうとしている事が分かりました。

つまり、しっかりしたテキストを使って自宅での予習を重視し、学校での先生の講義は復習と質疑に当て、特に重要な部分については、クラスの子供達をいくつかのプロジェクト・チームに分けて、問題を解決したり、「あるべき姿」の実現に向けてグループによる実地学習を取り入れるのです。先生は各プロジェクトの進行については原則として各チーム

に任せ、ファシリテーター（スムーズな進行を促進する人）に徹します。先生は教壇に立つ絶対的賢者という存在から、生徒と一緒に学んでいく対等な存在になるのです。

以上のような教育システムは、文科省と学校がその気になれば実行可能です。そしてその教育効果は生徒たちにとっても先生にとっても絶大なものがあると思います。これまでの教育は先生の方から生徒に一方的に知識を詰め込むことが教育の中心でしたが、社会に出て役立つことは、それぞれの現場での問題を解決すること、現状を改善・変革することで、その為に学校で学んだ知識は殆ど役に立ちません。必要な情報はSNS、インターネット、専門書、専門家からだいたい得られますが、足りない部分は自分の直観力を働かせて仮説を立てるのです。これらの教育が十分に学生時代に行われていれば、社会人になってからの再教育の負担は大幅に減少するでしょう。

私が現在の教育システムに望むことは次の6つです。

- ①思考力（結果として創造的なものを生み出す力）、コラボレーション力（チームの他のメンバーと協力して巧くやっていく力）、コミュニケーション力（外国人を含む相手との意思疎通^{そつう}力）、倫理・道徳（やってはいけないこと、進んでやるべきことの判断力）の強化を小・中学校時代に行うこと。

そのために授業の時間が足りなくなるのであれば、教える内容が

本当に社会に出てから役立つものか否かを厳正に評価して縮小するか、高等学校の授業に回すことを検討します。

②小学生から飛び級を積極的に奨励すること

私達は皆能力は同じで、できの悪い子は努力が足りないからだといって先生に叱られて育ちましたが、生まれた時から能力の差があることは歴然としており、上級レベルの教育についていける人はどんどん進級させるシステムにしたほうが自然だし、教育費の節減にもなると思っています。15歳で大学を卒業する秀才は、それだけ社会に貢献できる期間が長くなります。

③高校生になったら、自分の進むべき大きな方向を決め、それにマッチした勉強を自律的に行わせること

それを支援するために学校側としては科目の選択の巾を広げ、必修科目以外は生徒本人に自由に選ばせるようにします。例えば物理、化学、生物等は初級、中級、上級に分けて各自の進路希望に応じて常識程度でよいと思えば初級だけを受け、より深く広く識りたい人は上級まで履修りしゅうしてもらいます。

④高等学校、大学に於いては、生徒が先生の勤務状態を評価すること

高校生にもなれば、かなり人を評価する力についてはついてきています。先生と呼ばれる職種の人、特に学校の先生は自分を相手よりも一段上の人間と考えやすく、自分がサービス業に従事している人間であることを忘れがちです。特定の専門分野でどんなに優れた能力を持っていたとしても、教育者としては失格という先生もいます。

評価結果は生徒たちにも公表することが望ましいのですが、それだけでその先生の評価を決める必要はありません。少なくとも学校内の先生達の教育を専門とする人々の評価には反映させるべきです。

⑤ITを最大限に活用し教育の深化、効率化を図ること

携帯電話、スマートフォン、タブレット、ノートパソコンと機器や機能には若干差があるものの、近い将来小学生を含めて生徒全員にITの端末が普及する時代が来るでしょう。今は生徒個人が勝手に端末を使用していますが、これからは学校側が主導して教育システムの中にITを組み込み、アナログもデジタルも、リアルもバーチャルもバランス良く組み合わせた授業が求められるようになるでしょう。先生と生徒、生徒同士、学校と家庭、学校同士がSNSで結ばれれば、生徒の個別指導、生徒同士の教え合い、PTA活動の円滑化、学校同士での情報の共有等が現在よりも遥かに進むでしょう。

⑥生涯学習を推進すること

健康寿命が長くなると人生の二毛作、三毛作が可能となります。早く自分の進路を決めて生涯その分野で世の為になる人もいれば、社会に出てからちょっと自分の道を間違えたなと思って、別の分野の勉強をやり直す人、リタイアして趣味・遊びとして生涯学習センターに通い出す人もいるでしょう。理想的には貧富の格差と関係なく、人生のどの期間に於いても、あらゆる領域の学問について学習できる環境を整えることが重要です。学ぶ気、意欲さえあれば氾濫する情報の中から自分に役立つ情報を必ず見つけ出すことができるでしょう。これからは集合教育よりも自己啓発が有効です。

「大器晩成」というように、大人になってから勉強したことでその道で大成した方を何人か知っています。そのお一人が日本画の「創画会」の重鎮と言われるまで活躍され99歳で昨年亡くなられた大森運夫先生（私が経営していたギャラリーアートサロンでお世話になると同時に応援していました）で、小学校の国語の先生から日本画家に転向されました。

2. 医療の未来

2.1 私の病歴から医療を考える

医療の基本はただ人を生き続けさせれば良いということではなく、それぞれの人をいかに良く生かして、満足して人生を^{まっ}全うさせるかということだと思います。そのことは、言い換えればいかに健康寿命を長くするかということです。より具体的に言うと、医師としては患者や一般の人々に予防医学的な見地から日常的にやった方がよいことや、酒やたばこの量を減らしたり、栄養の偏りを無くす等の専門的なアドバイスをし、一方で患者側は主治医等普段から掛かり付けの医師を信頼し、そのアドバイスに従うという協力関係を確立することが必要です。

私自身現在81歳で、まあまあ元気に生活を楽しんでおりますが、それも近代医学の急速な進歩に負うところが極めて大きかったと医療に関わる方々には感謝の気持ちで一杯です。高校時代は当時「死に至る病」といわれて恐れられていた肺結核で病床に臥していた期間が長かったのですが、その頃開発されたストレプトマイシン等の特効薬に救われ、60歳以降は胃、食道（2回）、咽頭と計4回のガンの発症にも拘らず、一度も大きな手術には至らずに内視鏡や放射線、抗がん剤治療によって一週間位の入院で完治しました。咽頭ガンの時は、千葉県のがんセンターにはまだなかった医療機器を開発中の工場から借り出してその機器の第1号の^{りんしょう}臨床実験の患者として治療してもらいました。

事前の医師からの説明では80%は声が出なくなるということでしたが、結果は声帯には傷をつけずにガンを除去することに成功しました。

そのようなことで、私自身は医師や看護師のことは多少の医療ミス等があったとしても信頼していますが、現在の医療システムについては改善の余地があると思います。

現在の医療現場を見ると、医師が忙しすぎて患者に向かい合ってじっくり話をする時間が取れないというケースが多いようです。医師のアシスト役として看護師がいますが、看護師の役割が法的に制限されていて、患者から見れば、医師でなくても経験を積んだ看護師なら答えられるようなことは、看護師に相談した方が気楽だし、親身になって相談に乗ってくれるのにと多くの人が思うことが多いものです。

これは国の医療制度に関わることなので簡単ではないでしょうが、看護師の立場で考えても医療の分野でより大きな貢献ができるとなれば励みになるし、自分の成長を楽しめることになります。看護師の医療ミスについては、上司に当たる医師の責任とすれば、特定の看護師に任せる治療の範囲の決定にも慎重となり、新たな国家試験等は不要でしょう。

次に医学の著しい進歩の結果なのですが、人体という一つの生命体をいくつもの治療領域に細分化し、それぞれの専門医が養成されて

きています。そのこと自体は大変結構なことなのですが、患者からすると、それら専門部門に横串を刺して人体を総合的に診断できる医師がもっといて欲しいと思います。

私は「しゃっくり」が止まらないという奇病に罹り、眠っている間も止まらず一週間位続き、止まる前に死ぬのではないかと思う位呼吸困難になり、やっと呼吸が普通にできるようになると、また一週間して「しゃっくり」が再発するという状態が5年位続きました。私は自分も苦しいし、日常生活にも差し障りがあるので、千葉県内はもとより、近県の病院にまで病院巡りをしましたが、どこの医師も的確な診断を下せず、これを飲んでみたらと薬だけは何種類も処方してくれるのでした。

そのうち自宅の駐車場で倒れて意識不明になり、救急車で運び込まれたのが、以前からお世話になっているがんセンターでした。そこで私は精神科を含め複数の科の診療を受けることになったのですが、結局は何も分からないままそれぞれの科ごとに数種類の薬を処方され、1日に20種類以上もの薬を飲まされる結果となってしまいました。ただでさえ食欲がないのに薬でお腹がいっぱいになり、みるみる痩せていき病状も悪化しました。心配した家内が「人間には自然良能力（治癒力）があるのだから、ここまできたら思い切ってそれに賭けてみたら」と言うので、薬は殆ど止めてしまいました。そうしたら凶暴性を帯びていた精神も穏やかになり、「しゃっくり」も何時の間にか止まって、10歩も歩けなかったのに、家内の押す車椅子に時々座りながらも1万歩位は自分で歩け

るようになりました。

複数の異なる専門の医師に薬を処方してもらう場合、自分の専門分野の薬については知識も経験もありますから、数種類の薬を処方してもそれらの副作用については分かっているでしょうが、その患者が他の専門分野の医師からも処方されている薬と一緒に飲んだ場合の飲み合わせからくる副作用にまでは思い至らないこともあるでしょう。

私のように沢山の薬を飲み続けていたら、それぞれの病気には良いかもしれませんが、身体全体としては弱ってしまうだろうということは素人の私たちでも想像できます。

私が人体を一つの生命体として総合的に診断できる医師がもっと必要だという意味はそこからも来ています。各専門領域についての知識はそれ程深くなくても良いから人体を構成する各部分間の関係に重点を置いて学んできた医師のことで、その人も一種の専門医といって良いでしょう。

私は街の小さな病院や診療所の内科医がその役割を果たしてくれたら良いと思っています。総合病院で細分化された専門医は、学会で発表したり、論文を書いたりして、自分の専門分野で名をあげようという動機を持った人が多いのですが、街医者といわれる人達は街にとけ込んで昔の「赤ひげ先生」のように患者に信頼され患者の病歴を良く知り、十分問診する時間も取り易いので、総合的な診断ができる立場にあることが多いものです。治療の方は風邪や腹痛のような比較的軽度の病

気に絞り、手に負えない患者は総合的な大病院に任せれば良いのです。私はそういうことのできる主治医についています。

日本の医療は国民皆保険という健康保険制度を50年以上前から実施したお陰で充実し、発展し、世界一の長寿国を実現したという輝かしい実績を残してきたことは認めますが、健康保険のために病院は薬を沢山出さないと収入が減って経営が成り立たないという問題もあります。医師によっては、薬をなるべく使わずに最小限にして病気を治そうとする良心的な医師もいないわけではありませんが、それでは病院経営的には不利になってしまいます。

それを救済するためには、医師の実力、腕前によって診療報酬に差をつけることです。私は長年コンサルタントという仕事をしてきましたが、お客様（クライアント）から頂く報酬は、誰が担当するかによって大きな差をつけていました。その方がコンサルタント個々人の成長意欲を湧かせると思います。アメリカのように医療を全て民間に任せている国では、どの病院のどの医師に診^みてもらおうかによって大幅に料金が変わるのが当たり前になっていますが、日本のように国民皆保険のもとでは、誰が何を基準として医師の格付けをするかという難しい課題をクリアしなければなりません。

話は変わりますが、100歳以上の方が珍しくなくなり、人間の寿命はこれからどの位延びるのだろうということが気になります。昔中国秦の始

皇帝が臣下を世界各地に派遣し不老長寿の薬を探させましたが、当然のことながら失敗に終わりました。

しかし21世紀に入ると一部の権力者が夢としてきた長寿が可能性を増してきました。黒人の有名な映画俳優のモーガン・フリーマンが担当しているNHK教育放送「時空を超えて」で紹介された最新医療では、医学特に人体の再生医療と遺伝子解析による薬学の進歩によって人間は200年～500年も生きられるようになるそうです。もちろん限られた超富裕層の話ですが、私はそんなに長生きしたいとは思いません。数百年も生きるうちに、脳も含めて生まれた時からの自分の身体は殆ど残っておらず、今生きている自分は誰なんだろうと疑問に思うようになっているでしょう。

ただでさえ地球上の人口爆発によって、人類の危機が迫っているというのに、今以上の長寿を一部の富裕層に認めることは、世界的な格差社会に拍車をかけることになるでしょう。あくまでも私の個人的な意見ですが、寿命100年を限度とし、それ以上生きる人は、遺産相続を認めないというようなペナルティを課す等長生きは良い事、お目出度い事という古い慣習は捨てるべきだと思います。

小泉元首相の息子の自民党衆議院議員の小泉進次郎氏が東大、慶大、早大の院生50人を集めて「人生100年時代の社会保障」と題して講演した時、学生達から「100年も生きたくない自分はどうすれば良いか」とか「若者には現在長寿社会疲れが広がっている。もっぱ

ら長寿と経済成長を求める社会に真の豊かさはあるのでしょうか。」等という質問が飛び交ったと新聞が伝えています。私も同感です。

2.2 死に方の自由化

生きて意識のある人間なら、誰しも自分の人生の終わり方については関心があります。それは高齢化するほど強くなる傾向があります。しかし、それがなかなか思うようにいかないのが現状です。実際に選択できるか否かは別として、世界のどこかで許されている死に方を分類すると次のようになります。

- ①ピンピンコロリ死（老衰死）
- ②安楽死
- ③尊厳死
- ④延命治療後死
- ⑤事故死（交通事故、山での転落等）
- ⑥死刑（吊るし首、電気椅子等）
- ⑦自殺（首吊り、飛び込み等）

ピンピンコロリ死の代表的なのが、昨日まで元気で活動していたお年寄りが翌朝死んでいたというもので、いわゆる大往生というものです。誰もがそれを望みますが、実際にはなかなか皆がそういう死に方ができる

ものではありません。普通は何らかの病気で病院や老人ホームや自宅で長いこと治療を受け、家族や知人にさんざん迷惑をかけてやっと死なせてもらえるというコースを辿ることになります。

私は入院した経験が多いので、同室の患者が終末期に延命治療のため何本ものチューブを身体に入れられ、苦しみがき結局は助からないのが分かっているのに、一日でも長く生かしてやりたいという家族の願いのために生かされているという状況を目にしてきました。そういう患者本人は決してそのような状態でも生き続けたいとは思っていません。生き残る家族の古い倫理観の犠牲になっているとしか思えません。

救急車を呼んでしまったら、1%でも助かる可能性があれば助けてくださいという意思表示として病院側に受け取られ、それに応えないと家族や救急医は「保護責任者遺棄致死罪」という刑事罰に問われかねません。世の中には生命至上主義というより治療至上主義の医師がいて、不自然な延命治療でもそれをするのが医師の義務であると信じているくそ真面目な医師もいるそうです。

「もう寿命ですから何もしない方が本人も楽ですよ」ときちんと説明するのが「上手に死なせる医療」だという医師はまだ少ないようです。私はそういう柔軟な思考のできる医師を自分の主治医にしたいと思っていますので、その先生の言っていることを以下に紹介します。

良い看取りだったかどうかは本人にしか分かりません。遺族の自己満足かもしれない。自分が親にはできるだけ長く生きて欲しいけれど自分

が死に直面した時は日本では認められていない安楽死をしたいと望んでいたりします。これは一種のエゴイズムといえるでしょう。

安楽死はまだ寿命はあるけれど、もう世間に迷惑をかけるだけなので生きている意味がないと思う老人が、苦しまないで死ぬる方法で、オランダ、スイス、ベルギー、ルクセンブルグで一定の条件を満たす場合に限り認められています。複数の医師が判断し、死んだ後も検視官が来て調べた後、初めてその医師達は殺人罪から免れます。世界が高齢化社会を迎え、安楽死を希望する人が増えるでしょうから、安楽死に関する法的規制は緩和される傾向にあると思います。

日本では、一旦始めてしまった延命治療を止めることは自殺関与罪や同意殺人罪に問われる可能性があるため、医師もどうしても慎重にならざるを得ないという事情があります。そのためもあって、多くの病床を死を待つ老人たちが延命治療を受けながら占拠してしまい、将来の活躍が期待される若者や子供達の緊急治療が先に延ばされるということになっています。

いずれにしても、私が死ぬ時に日本で安楽死を選べる可能性は低いので、安楽死と延命治療の中間の尊厳死を選ぶことになると思います。尊厳死は通常の治療はするけれど、胃ろう等の特別な延命治療は行わない死に方で自然死ともいわれます。

自然死の場合、次第に意識がなくなり、最後は下顎呼吸^{かがく}になって高

熱が出たりして苦しそうですが、脳内にモルヒネが出たりするので、本人は全く苦痛を感じないといわれます。

特に発見の遅れたガンは、放置しておけば楽に死ねます。むしろ下手に治療すると、十分に活動できる期間を縮めてしまう可能性があります。若い人は別として高齢者はなるべく検診等を受けず、自分の人生で遣り残したことに精を出すべきだとその医師は言っています。自然死を選ぶのなら、家族と十分話し合い合意を得た上で「リビング・ウィル」に自分の死に方について記述しておいた方が良いでしょう。

その際できるなら在宅死を選択するのが現在の潮流です。外国では妻や夫がいる場合はもとより、孤独死になることを承知の上で敢えて病院を抜け出して一人で生活している老人が多いとテレビで報道されました。自宅であれば他人に迷惑をかけることなく本業か趣味かは別として小説や詩を書いたり、絵を描いたり、音楽を奏^{かな}でたりすることができるからです。

いよいよ死を迎えたときの準備もしておくべきです。私は無神論者なので、人間死んだら無だと信じています。本人は死んでしまえば何も感じません。家族が立派な葬儀をし、友人が生前の本人をいかに称える弔辞^{ちようじ}を読んでくれようと、本人には全く関係のないことです。本人は自分の死に顔など他人に見られたくもないし、葬儀に大金を使うのなら、その分は家族で有効に使ってもらいたいと思いつつ死んでいったと思います。

私は家内との間で取り決めていきます。既に檀家を降りてお寺さんとは縁を切っております。どちらが先に死んでも最小限の費用で事が済ませるよう、自宅で死んだらまず掛かり付けの医師から死亡診断書を貰い、それで市役所に焼き場の許可を貰い、焼き場からは遺骨だけ受け取り、法で許されるなら自宅の庭に埋めるというものです。もちろん誰も呼びませんし、死んだことを知らせもしません。それが私達夫婦が理想とする人生の締めくり方です。

人口1万人当りの医師数

	多い国		少ない国	
1位	キューバ	67人	エチオピア	0人
2位	ギリシャ	62	マラウイ	0
3位	スペイン	49	タンザニア	0
4位	ベルギー	49	ウガンダ	1
5位	オーストリア	48	ガーナ	1
6位	ノルウェー	43	ケニア	2
7位	ロシア	43	ザンビア	2
8位	ポルトガル	41	インドネシア	2
9位	スイス	40	カンボジア	2
10位	スウェーデン	39	バングラデシュ	2

3. 介護の未来

3.1 私の介護との関わり

私はこれまで50年以上にわたって企業や行政をお客さんとする様々な分野のコンサルティングを生業としてきました。依頼があれば、どんなテーマでも断わらないという姿勢を通してきたので、実に様々な仕事に携たずさわる機会に恵まれました。仲間からはどんな餌にも食いつく「ダボハゼ」という不名誉なあだ名までつけられました。例えば防衛庁から依頼された「中国を仮想敵国とした場合の日本の防衛体制のあり方」などというテーマの時は、ゲバ棒を持った全学連の学生達に勤務先の日本能率協会の会長室をメチャクチャにされました。またミキモト真珠の社長等が信者となっている由緒あるカソリック教会から、神父のどら息子が教会と関係ない事業を始めて失敗し、教会の財政が危機に陥っているから立て直して欲しいという依頼がありました。これらのテーマは普通のコンサルタントはやばい、性悪しょうわるテーマとして敬遠するものです。

ところが私は、それら多様なテーマを喜んで受けました。そのお陰でどんなテーマでも考える方法論は同じだと気付き、以後「思考の技術」を自分のライフワークとしてきました。

私が介護を含む福祉の仕事に取り組んだのは、自分で設立した「株水問題研究所」をバリバリの共産党員だった研究員の一人が起こした労働運動の処理に失敗して閉鎖した後からです。日本能率協会時代

の信頼する後輩の一人が自力で東京都の福祉事業の在り方を企画する大きな仕事を受託し、その手伝いを頼まれてからで、私が65歳を超えたばかりの頃です。

幼稚園と保育園の区別も、有料老人ホームと特別養護老人ホームの区別も知らない全くの素人でしたが、例のダボハゼ精神で引き受けました。都内特に多摩地域に集中している各種福祉施設を視察している時、痴呆症の老婦人から「ここは女が多くて男が少ないので面白くないから、あんたも早く入っておいでよ」と勧誘され、自分とはまだ縁がないと思っていたのに、老人ホームに入居している人から見れば仲間だと思われる年齢なのだと気付かされました。

また、ある保育園で園児と一緒に昼食を食べている時、私の目の前の園児に対し「ボクちゃんは、大きくなったら何になりたいの?」と聞いたら、その子は女の子だったのです。後ろ向きにひっくり返って火がついたように泣き出しました。困って保育士さんに相談したら、男か女か分からない時は、女の子として口を利いた方が無難だということでした。

またある時帰宅の電車の中で小学校低学年と見られる男の子が、私の隣の席で、犬が降伏する時にとるように上向きに寝て私の注意を引こうとポーズをとっているのに気付きました。私はそれが終電車だったので「どこへ行くの」と聞きましたが答えません。「おまわりさんの所へ一緒に行こう」と言うと首を振って拒否します。仕方がないので、駅の

近くのラーメン屋でご馳走すると二杯もかき込むように食べてしまいました。

家に帰って家内に事情を話して風呂に入れてから、「何時までもここに居る訳にはいかないのだからお家の電話番号だけでも教えてくれ」と言うをやっと教えてくれたので、何とか両親に連絡が取れ、翌日両親が車で迎えに来ました。するとその子は恐怖に脅えて布団の中に潜り込んだまま出て来ようとしません。

私は強引に引っ張り出して両親に引き渡してしまってから、これが最近話題となっているDV（家庭内暴力）なのだと思います、児童相談所に預けたほうが良かったのかなと後悔しました。

このようにして私は社会福祉のことを次第に学んでいき、東京都の福祉関係のいくつかの委員をさせていただけるようになったのですが、その頃私自身が脳神経をやられて倒れ要介護4に認定されてしまい、介護施設のコンサルティングは止めることになりました。

現在は、趣味のハーモニカ演奏で各種福祉施設を巡ったり、公共の施設での音楽会にゲストとして招かれたりして、ボランティア活動にいきなっています。障害のある方々が涙を浮かべて喜んでいただけるのを見ることによって私自身がもしかしたら世のため、人のためになっているのかなと生きる勇気と自信を与えられています。

以上のような経験を通じて、福祉事業について、もっとこうなって欲し

いと思うことがあります。それは高齢者の介護には元気な高齢者を使うべきだということです。高齢者の話を本当に分かってくれるのは同時代を生きた高齢者しかいないと思うからです。元気な高齢者でもできないことは、若い人やAI機能を備えたロボットにやってもらえば良いでしょう。

人間はいずれ死期を迎えます。その時期は人によって違いますが、老人ホームに早く入る人と元気に生涯現役とばかり生きている限り働きたいという人がいます。老々介護は両方の人達に幸せをもたらすだけでなく、老人ホームのサービスの質も向上させると思います。老々介護によって若い人たちの職場が失われることは確かですが、老人ホームは入所者にとっては終^つの住まいであり、社会復帰して世のために大きな貢献ができる可能性は殆どありません。若い人達は、自分があるいは自分がサービスしている人達が将来もっと世のためになる人になるような夢やロマンのある仕事に就^つくべきだと思います。類似の仕事でいえば、保育士とか学校の先生等がそれに当たります。

3.2 老後の過ごし方

人間の寿命が延びたせいで65歳を過ぎてからの老後の期間が長くなりました。日本の年金は国民年金も厚生年金も現役世代の若い人達が支払い、高齢者が受給するという仕組みになっているので、高齢化してからの生存期間が長くなると支給期間も長くなって年金基金の収支が赤字になってしまいます。その実情を知って若い人達は自分達が老

人になった時に、今の老人が受け取っているだけの年金を貰えるかどうか心配しています。日本は高齢化と少子化が同時に、かつ急速に進行したので、若い人達の心配は本当に深刻です。

私は厚生年金の期間が短いので定年まで会社勤めをした人に比べれば少ないのですが、それでも81歳の現在までにこんなに貰って良いのだろうかと思う位受給しており、大変有り難いと思うと同時に世の中に申し訳ないと思っています。せめて何かの形で社会に還元したいと、これまで毎年1冊ずつ本を自費出版して市の中学校や図書館に教育委員会を通じて寄贈させてもらっています。この本もその一環です。趣味のハーモニカを生かしたボランティア活動もあちこちから声がかかるようになりましたが、いずれも私が健康でなければできないことです。それと、やっていて楽しいものでなければ続きません。

自家菜園をやっている先輩から聞いたのですが、農業ほど楽しいものはないと言います。人間は自分で企画し、それを自分で実行し、結果を自分で評価し、改善すべきところは改善した上でまた企画をするというサイクル（Plan-Do-See-Plan-Do-See）を全部自分が主体となってやれる時が一番楽しいのだそうです。野菜の栽培は1年ごとにそれを繰り返すから楽しいんだということです。会社の中の仕事は分業によってPlan-Do-Seeのどこかの工程だけを任されて全工程を自分が主導することが少ないので一般的にあまり面白くないと言います。

日本の庶民の遊びでロング・ランを記録しているパチンコとカラオケは Plan-Do-See をごく短いサイクルで体験できるから圧倒的サポートが続いているのだそうです。

ところで農業ですが、私は街中に住んでいてやったことがないので言うのは憚られますが、会社をリタイア後の高齢者の仕事として最適ではないかと思えます。郊外に住めば地域社会の一員としてとけ込めし、高齢化して不自由になった部分は集落の人達と助け合うことができるからです。

それに世界の食糧不足を緩和する一助ともなり、適度な運動ともなつて介護を受ける時期を先延ばしすることができます。北欧では高齢者施設での集団的介護から、高齢者の在宅介護へと重点が移行しつつあります。

私は農業を推奨しましたが、老人でもできる仕事、老人の方が向いている仕事はその気になって探せばいろいろあるでしょう。私の家の小さな庭は元会社の社長さんが手入れしてくれています。定年を過ぎて再婚したきれいな奥さんと第二の青春とばかりあちこち旅行して楽しんでます。勤めていた会社の肩書き等かなぐり捨てて、全く分野の異なる所で仕事をやる二毛作、三毛作は一回の人生をより豊かにしてくれます。

世のため、人のためになり続けて人生を終わることができる上に若干の小遣い銭も稼げるなんて素晴らしいではないですか。

誰の人生も一つのドラマです。しかも自分でシナリオを書き、自分で決めて実行し、棺桶に入る時、自分で評価することができるのです。それは一生をかけてPlan-Do-Seeを自分でできる壮大なドラマです。

3.3 スローの奨め^{すす}

ITや遺伝子工学を中心とした科学技術の発展、大量の生産と消費そして廃棄を通じた人類の繁殖と自然環境の破壊、世界の遠い国々が輸送と通信の発達によってこれまでより遥かに身近なものになるなど、過去半世紀の間に私達一般の人間にはとてもついていけなくて困っていたことが、この本を執筆する動機の一つなのです。

私自身が納得するために市の図書館から百数十冊の本を借りてきて読み漁りました。私が勉強した結果を皆さんに説明しようとするれば、私の頭に中に入った知識を整理しなければなりません。そのために半年位かかりましたが、そのお陰で私も理解が深まりました。一番得をしたのは、私自身だったということが分かりました。

昔からの私達の慎ましやかな^{つつ}生業や生活の知恵、人と人との親密な^{なりわい}結びつきや、人と自然との慈しみ^{いっく}を持ったつながり、諸々の物への愛や美意識等は、あまりにも古臭いものとしてどんどん置いていかれてしまったようです。

私はこのスピード時代、グローバル化時代を否定するつもりはありません

んし、たとえ抵抗してもその動向は人類の進歩の必然的なもので止めることはできません。ただこの時代の流れから取り残された私を含めた落伍者があまりにも多く、民主主義の理念からも多数の意思として、この世で幸せに生きる権利をもっともっと声高に主張しても良いのではないかと考えます。落伍者の復権、復活を図り、^{ひくつ}卑屈にならず堂々と生きられるもう一つの生き方を一緒に模索しようではありませんか。

そのことに関しては既に古典の部類に入りますが、次の二冊の本が、私の生き方を変えた貴重な本として脳裏に残っています。

① 「成長の限界・人類の危機レポート」

(1972年、ローマクラブ)

② 「スモール・イズ・ビューティフル」

(1973年、シューマツハ)

この二冊は地球環境の問題から、人類はその成長路線を大きく変更しなければならないという警告の書です。現代の人々は未だに日々の株価の変化に一喜一憂しています。実は日本にもこの主張を一言で表す言葉が昔ありました。それは漢文で「吾唯足知」というもので、「あれも欲しい」、「これも欲しい」という欲望に^{ほんろう}翻弄されることなく、今ある物や境遇に^{きょうぐう}満足し感謝するということを知らなければならないという意味です。昔の農家のトイレには^{ちようずぼち}手水鉢といって手を洗う水を貯めた円筒の

石の鉢があってその上にこの4文字が必ず刻み込まれていたものです。

経済は成長しなければならない、人類は進化しなければならないということが人々の宗教的狂信になっていて、そのせいで毎年2万5千種の生物が人類の横暴のために絶滅してしまっています。

シューマツハは「より少ない消費でより大きな満足を得るというのが本当の経済学だ。発展途上国への援助は、お金や最先端技術ではなく、一昔前の上総掘^{かずさぼり}の井戸の掘り方や、日本の漁業や有機栽培の農業等の技術といった彼等の身の丈にあった技術であるべきだ」と言っています。

「スロー・イズ・ビューティフル」という本を書いた辻健一氏は、現在はあらゆる世代が「準備社会」で、その人にとってまたとない今現在を犠牲にしていると言っています。胎児のうちから胎教、幼児はより良い幼稚園に入るための準備、小・中・高・大学に行くのもより良い就職先に入るため、仕事中は老後のために貯金をし、老人になっても子や孫のために自分の生命保険をかけ続け、自分自身がゆったりした気分で現在を楽しむことが殆どありません。

スローを推奨する運動は、スローフード運動としてイタリアのブラという田舎町でまず食から始まり、現在45ヶ国6万人の会員を有するまで拡大しましたが、本部は未だブラにあります。スローフードとは地元で産する食材をじっくり手を掛けて料理し、ゆっくり時間をかけて家族や近所の

人達と楽しみながら食するという生活スタイルです。

スローフードに対するのがファーストフードでその特徴は工場で作る人工食、輸入食、外食、動物性食品、早食い、過剰摂取^{かじょうせつしゅ}等で多くの肥満者とがん患者等を生んでいます。肥満者が一番多いのがアメリカです。ヨーロッパの古いお城を巡って城主の昔のベッドを見るとその小ささに驚きます。大きくて太っている人を恰幅^{かっぷく}が良いとって褒^ほめますが、殆どが過食と動物性食品のせいで決して褒められたものではありません。

食品から始まったスローフード運動は徐々に範囲を広げ、生活全般に精神的ゆとりを持たせる運動に変わって来ています。

時間がたっぷりあるのは高齢者に多いのですが、長年の習慣でブラブラしている時間は無駄な時間を過ごしているという後ろめたい気持ちになりがちで、眼もいきいきと輝いていません。そういう私も貧乏性で何か人のためになることをしていないと罪の意識にかられてしまい、ニコニコしてられません。しかし、こう考えたらどうでしょう。年齢と共に他人の世話になることが多くなることは避けられませんが、いつもニコニコとし、感謝の言葉の一つも言い続けることが、助けてくれる人達にとっては生き甲斐になるというように考えては!!

4. 余暇活動の未来

4.1 働くことから遊ぶことへの重点移行

現在の日本は過労死とか、長時間残業で病気になる人がニュースになっていますが、100年後の人類を考えると単純労働はほとんどAI（人工知能）に置き換えられて人間がやる仕事は減って、このままいけば、失業者が増えることは避けられません。それを防ぐために、アメリカでは、トランプ大統領が国内生産を増やし、単純労働者の雇用を確保しようとしています。一時的には、効果が上がったとしても、賃金の高いアメリカで生産した商品はあまり売れず、いずれ失敗に終わるでしょう。AIの進歩は飛躍的であつ、AI自体の生産コストはどんどん下がっていくので、その普及は最早や必然的なものといえるでしょう。失業者を減らすための方法は、一部先進諸国で導入されているワークシェアリング（少ない仕事を多くの人々が分担して行う事）しかないと思います。つまり企業戦士などといって、自分の会社のために会社に寝袋を持ち込んで床に寝て仮眠をとりながら働く時代は終わり、健康寿命が延びることと重なってたっぷりある余暇時間を如何に楽しく有意義に過ごすかが、将来の人類の幸せを大きく左右することになるのです。

私は、学生時代（60年位前）に読んだ一冊の本を思い出しました。それはオランダの歴史・社会学者であったホイジンガの書いた「ホモ・ルーデンス」つまり、「遊ぶ人」という本でした。

私の学生時代は徹夜もいとわな「猛烈社員」が賞讃されている時代でしたので、遊びを主題とした本などはお目に掛れなかったからか、かえって新鮮な印象を受けたものでした。ホイジンガの主張をごく簡潔的にご紹介しましょう。彼は、遊びについて実に30年以上にわたって胸に秘めて考え続け、オランダのライデン大学の学長になってやっとその研究成果を世に問いました。学問の世界で真面目に遊びを取り上げた「ホモ・ルーデンス」は1938年に出版され、その後の社会学に多大な影響を与えました。彼は、「人間の文化は遊びにおいて、遊びとして成立し、遊びとして発展した」として、遊びを文化の中の一部を構成するという狭い捉え方ではなく文化そのものが遊びの形式をとりながら、遊びの性格を帯びて発展してきていると断言しています。文化は物質的欲望を満たすだけで出来るものではなく、功利的関心よりも美的憧れによって生まれるものであるといえます。文化は理性の立場から楽天的な科学の進歩主義、技術の機能的発展だけで豊かになるものではなく、美的関心からの利益期待のない遊びこそが人間文化の根幹をなすものと考えます。この考えをつきつめていくと、彼はスポーツやレクリエーションと並んで人生そのものを一つの大きなゲームとして捉えているように思えます。彼が遊びに似て遊びではないものとして次の2つを挙げています。

①^{めいてい}酩酊

麻薬や酒などによって感覚を過度に刺激し、異常な精神状態になること

②^{かけごと}賭事 競馬、競輪、カジノ、パチンコ等射幸心をあおるもの

いずれも度を越すと中毒になり、家族や社会に多大な迷惑を掛ける可能性のあるもので、カイヨワなど後の学者はこれらを含めて遊びとして位置づけていますが、熱心なキリスト教徒だったホイジンガには遊びという一層高い美の世界にこれらを入れることははばかれたのでしょう。遊びと対極的なものは、会社での仕事や学校での勉強でしょう。それらは一般に強制され、束縛されながらやるもので、出来ることならやりたくない行為です。一方の遊びは自由で自ら進んでやる行為なので、そこに美的な側面があるのです。アーティストなどの仕事はその人の生きる姿勢にもよりますが、仕事自体を限りなく遊び化することが可能です。それで生活できるかどうかは別ですが、自分が描きたいもの、書きたいもの、演奏したいもの等を自由な立場で自己表現し続けるのであれば、生涯遊んで生きたといえるでしょう。しかしそういう生き方のできる人は歴史的に見てもほんの僅かでしょう。

アメリカの心理学者マズローは人間の欲望には5段階あり、人間は生まれた時からその階段を登り続け、より上位の階段にたどり着けた人が、より幸福を実感できるとしています。

第1段階 生理的欲求（食欲・性欲・睡眠欲等）

- | | |
|------|--|
| 第2段階 | 安全の欲求（生命・財産・地位等の安全） |
| 第3段階 | 社会的欲求（人との絆・社会や地域や国家等への帰属） |
| 第4段階 | 尊敬・評価への欲求（人徳・業績・オリンピック入賞等に対する他人からの評価や尊敬） |
| 第5段階 | 自己実現（自分が真にやりたいと思っていることに周囲に迷惑を掛けることなく没頭できること） |

実はこの上に最上段階として『自己超越』というのがありますが、これは神に近い段階で慈悲の心で人類を救い、より幸せに生きる道を切り開いたブッダやキリストやムハンマドなどがそれに該当します。

遊びが人生のほとんどを占める世の中になると、遊びは単に労働によって痛めつけられた身心を癒し、人間性を回復する行為にとどまらず、幸福実現のための最重要な方法だということになります。そうすると、遊ぶこともそう簡単なことではなくなり、多大な努力を投入する必要がある重要な行為ということになります。

遊びの問題は後にレジャー問題、余暇問題とも呼ばれて多くの学者が取り上げるようになりますが、未来学者のゲイバーは人類の抱える3つの問題として、人口問題、原子力問題、レジャー問題を挙げ、中でもレジャー問題について現代人は何の心の準備もしていないと憂えているし、近代経済学の父といわれるケインズは、経済の問題はいずれ解決

することができるが、人類にとって最もやっかいで困難な問題はレジャー問題であるとしています。

4.2 上手に遊ぶための勉強

私はホイジンガと違ってそれ程真面目でもないし敬虔なキリスト教徒でもないのでここでは遊びに酩酊や賭け事も含めて考えています。ただしそれは家族や他人に許される範囲のことで中毒になって隔離されたり、治療を受けるところまでいっては行き過ぎです。

白状しますが、私自身アル中に近い状態までいき、胃がんになって救われたという経験があります。コンサルタントという仕事から出張が多かったのも、日本だけでなく世界各国の女性との交流（二度と会うことのない）も平均的男性よりは多かったと思います。それも見聞を広めるための社会体験だと自分なりに正当化していましたが、今思えば単に家内が寛大だったことに甘えていたに過ぎませんでした。これは、家内の兄が「飲む、打つ、買う」のどの分野においても私の数倍ものエキスパートであり、ベテランであったことと関係があります。つまり家内には義兄を通じて既にそういうことに免疫ができていたのです。

私は5年前に脳神経をやられ1年位精神異常で周囲に大変な迷惑を掛けましたが、その時自分の人生は最早ここまでと思いました。仕事に追われ続けた自分の過去を振り返り、義兄（といっても私より14歳下ですが）の自由な生きざまを羨ましいと思い、ある意味で尊敬するようにな

りました。

彼の祖父母は千葉市で公式に認可された新町の遊郭^{ゆうかく}で中心的な「花月」という女郎屋さんを経営していて、彼が生まれた時は売春禁止法がまだ成立していなかった^{じゅばん}ので、子供の頃は赤い襦袢を着た若いお姉さん達に遊んでもらいながら育ちました。彼の父は警察官でその遊郭を取り締まる仕事していたのですが、あろうことか花月の一人娘に惚れてしまい、義兄と私の家内が生まれました。父はその後刑事になり、転勤で千葉県内を転々としますが、本妻とは別居し、内縁の妻と子供二人を連れて警察の官舎住まいを続けます。

軍国主義の時代の影響も残っていたこともあり、父は子供達に異常な程厳しく躰^{しつけ}をしましたが義兄はそれにことごとく反発したため、柔道や相撲の技で投げ飛ばされ、一晚中外に立たされたりしました。義兄は頭にきて素足で歩いて10km位離れた母の実家の花月に行って、何日も帰ってきませんでした。高校を卒業する時、父は義兄に大学に行かそうとしましたが、義兄は勝手にNTT（当時は電電公社）に入社してしまいます。そのことが引き金となり、義兄と父の間は修復不可能な位に険悪となり、義兄は家を出て、花月の養子になります。

NTTでは既に斜陽化しつつあった鎌ヶ谷局の電報配達に配属になり、弔電の配達の際は仏前に線香をあげるなどして懸命に働き、千葉支店係長時代、バレンタインデーにチョコレートと電報をセットにした電報を販売しました。それが、ラジオのニュースになり、それらのことが本社

に認められ、東京本社勤務（高卒としては極めて稀）になり、その時に電報と線香・花等をセットにした電報の新商品を次々に開発しました。その後、管理職につくと、リストラの嵐がどこの企業でも吹き荒れNTTでも配置転換及び早期退職を募集することになり、親しかった電電公社時代の仲間たちに肩を叩いて配置転換等を促しました。仕事が一段落した時、上司からの引き留めがあったにも係わらず53歳で潔く辞表を提出しました。

彼は入社後、通信教育で数年間絵画の勉強をしたり、NTTの仕事をしながら妻と二人で居酒屋をやり、少しお金を増やそうと競馬に通うなどして単調な生活に自らの意志で変化をつけていきました。彼がお酒を飲んだ時の話題の豊富さを買って電報指導員時代のお得意先である葬儀屋の社長にお客を接待（ゴルフとお酒を飲む）するだけで良いから社員として来てくれないかとスカウトされたこともありました。彼は現在無給で私の家内（彼の2つ下の妹）が経営しているアートサロンの常務をしてくれていますが、彼が就職以来培ってきた豊富なコネで多くのパーティがとれたり、絵画を買って貰ったり、陶器の展覧会を入れてくれたり、ある時はホールのボーイとして（昔キャバレーのボーイ経験有り）大変役に立っています。それも、彼がNTTの社員であった時から大の遊び好きだったことに加え大卒のエリートにはない^{きっぷ}気風の良さに由来していると思います。

若くして退職した彼が真にハッピー・リタイアメントといえる生活を送れるかどうかは彼次第ですが、私は彼が決して暇をもてあますようなことはないだろうと思っています。それは彼の手帳をみれば判かります。私がコンサルタントの現役時代以上にぎっしり予定が書きこまれています。何も拘束のない状況下で退職後の人が日程を埋めるということは実に大変なことなのです。楽しい時間を持つためにはそれなりの準備が必要です。彼は友人夫妻数組とよく旅行に行きますがガイドが出来る位に行先を調査し、細かい計画を立て、帰ってくれば、各人一人一人に思い出になるような写真やパンフレット等を貼り込んだ小冊子を作って配ります。その行程に国内でも外国でも競馬場が入っているのはご愛敬でしょう。彼の競馬に関する知識は、まさにテレビ解説者を超えているのではと思います。

彼は生涯教育の講座をいくつも受けていて、勉強したことを酒の肴にします。私と飲む時も、今日はこの話題で盛り上げようと事前準備を怠りません。

昔の映画を楽しむ会を主催したり、40歳の時にサッカーチームを作ったり、お祭りでお御輿を担いだり、まさに遊びの名人です。

彼は「百聞は一見にしかず」と何でも体験したがりです。ある時は、上野にたむろする「こじき」の集団の仲間に入って1週間同じ生活を体験しました。その見聞録をNTT時代のOBを対象とする労働組合の新聞に載せました。その新聞は創刊300号の実績を評価され全国のコ

ンテストで最優秀賞というおまけつきでした。

あちこちの株主総会に参加するのも成金になることを目指したからではなく一種の社会見学つまり、簡単に言えば野次馬根性によるものだそうです。

同様の気持ちでフリーメーソンにも参加してみたいとも言っています。また、千葉の町を盛り上げようと、異業種の人達からなる委員会の中心となってお祭り（フェスタ）の企画実行にも当たりました。さらに右翼の精神的象徴である明治神宮、靖国神社、東郷神社等を巡って日本の右翼思想に触れたり、日本中の郵便局の風景印を集めたり、「おかまバー」を飲み歩きホモの人たちの面白さと奥深さを実感したりしています。

私が一番驚くのは彼は東京と千葉に家があり、東京には、本妻が住んでいますが千葉の家には眼の色の違う女性も含めていろいろな女性が入れ替わり立ち代わり出入りしていることです。そして本妻がそれを認め、自分は自分で好きなカラオケをしに行ったり、旅行には彼について行くという至極平和な状態が続いています。今では別れている多くの女性達も決して彼のことを悪く言いません。彼には私にはない不思議な魅力があるのだらうと思います。

以上、遊びの名人の一例として、義兄を紹介しましたが、実は彼が養子に入った母の実家である花月の遺産がかなりあって、退職後経済的にも恵まれていたという特殊な事情がありました。ですから誰でも彼の

ような余暇活動が出来るわけではありません。「余暇」とは仕事中心の時代の言葉で「余った時間」ということですが、現代流に言えば、自分の思うように使える自由な時間ということです。その時間が今後益々長くなるのが、確実なのでそれをどういう風に使うかで自分の幸福の度合いが大きく左右される時代になるから、この本の最後に取り上げたのです。自分で決め、自分で行い、自分で結果に責任を持つということに慣れていないサラリーマンが引退後、妻に「濡れ落ち葉」とか「金魚の糞」などとからかわれるのは、引退前から引退後の設計が出来ていなかった結果です。余暇活動は各人の置かれた環境に応じて百人百様で良いのですが、やりたいものによっては、退職後から始めたのでは十分楽しめるレベルまで行かずに健康寿命が尽きてしまうこともあるでしょう。余暇を楽しむためには仕事以上に勉強が必要なこともあります。

おわりに

私は前書「尊敬する歴史上の人々」シリーズで、個人として世の中の人々に尊敬され、評価される人々として世界中の歴史上の人々から85人を選んで、その生きざまを紹介し、そのような偉人に近づくためには、日々どのような修練、努力をしなければならないかについてまとめました。そうしたらその読者の若い人から、「それら先人たちが生きた時代には、自分を奮^{ふるい}い立たせる希望の光や使命感が存在していたのではないか、自分達若者の世代には夢や願望を持ちたくても、どうせだめなんだという絶望感しか持てない世の中になってきている、もっと明るい未来に期待を掛けられないと何に向かって努力したら良いか分からない。」といった趣旨の手紙を貰いました。

そのことがきっかけでこのとてつもなく難しいテーマに老境に差し掛かった私が敢えて取り組んでみたのですが、筆を置くに当たって振り返ってみると、依然お釈迦様の掌^{しゃか たなごころ}の上に止まっていて、単なる問題提起に終わっていることが分かりました。若い人達に持続的に自由で平等で安全な地球を創造するための道標^{みちしるべ}を示すことはできませんでした。所詮^{しょせん}私には荷が重すぎたのです。

ところが最近テレビで寺島実郎氏や池上彰氏が、日本国という視点にとらわれず、世界、人類、地球といったより広い視点で社会の動向を易しく解説する番組が増えてきました。今回の私の本はそれらの番組

をより良く理解するための入門書として皆さんのお役に立てればと思っています。

寺島氏は言っています。「戦後世代」とは、地球は巨大な宇宙空間に浮かぶ小さな星に過ぎず、恐らく多様な生命体の存在する唯一の星だということを共通認識した人類史上最初の世代だと言っています。ローマクラブの「成長の限界」という警報を受け止め、地球レベルの諸問題例えば地球環境問題、人口問題、食料問題、エネルギー問題などの重要性に気付き人類の共生という認識を共有しはじめた世代でその解決のためのアクション・プランの立案はこれからの課題なのだとしています。

私は、この本を書いていた間に進行しつつある問題解決の動きに逆行するような先進諸国の保守主義的傾向例えば、アメリカにおけるランプ大統領の登場、EUからのイギリスの離脱を契機にEU軽視の自分の国さえ良ければ良いという反動的傾向が強まってきたことに憂慮^{ゆうりょ}しています。

寺島氏は最近「シルバー・デモクラシー」という本を出版しました。その中で彼は、このままいけば、人類中での高齢者の割合が増え、しかも投票率は高齢者の方が高いことを考えれば、過半数が高齢者の投票が占め、高齢者のご気嫌^{きげん}を損なわないよう配慮した「老人の、老人による、老人のための政治」になってしまうと危機感を示しています。

貯蓄の過半を高齢者が所有しているので、「自分が生きている間だ

けは景気刺激策を」という高齢者の要望を政治家は無視できません。

「民主主義」は、利潤追求にのみ向かいがちな「資本主義」に歯止めをかけることを期待されてきたのですが、その頼りにする民主主義が高齢化によって歪^{ゆが}んできているのです。

寺島氏は多摩大学学長でありながら、別途寺島文庫を開設し、学生以外の人々にも単に形式的な理論の教育だけでなく将来の各分野のリーダーとなる人々を養成しています。またブータンのように幸福度を日本の都道府県別に測定し、毎年公表しています。私より一世代位は若そうなので、彼のような人達に私は期待しています。

友人の感想とコメント

目の前と100年後

人は目の前のことはしょっちゅう考えていますが、100年後のことは果たしてどれほど考えているのでしょうか。論語の中に「人無遠慮、必有近憂」という教えがあり、「遠い将来のことを考えない人には、必ず間近に心配事が待っている」という意味です。将来のことをしっかりと考えることこそ、目の前のことはより分かりやすくなるのでしょうか。

田中さんの著書「100年後の人類の在り方」を出版する前に読ませていただき、感無量です。

今思えば、田中さんと出会ってから、ちょうど30年になります。

1987年千葉での個展の時、たまたま田中さんご夫婦が海外旅行の帰宅途中で、偶然に展覧会場に入ったのがきっかけで、以降、親交させていただき、ずっと私の芸術を応援してくれています。縁というものは実に不思議なものです。

田中さんは広い範囲でいろいろな分野の仕事をなさってきて、豊富な経験と知識の持ち主です。人に羨ましがられるほどダイナミックに変貌してきましたが、彼は猪年で生まれたB型のせいかどうか分かりませんが、常に新しい分野に対する好奇心を持ち、次々と新しい仕事にチャレンジする行動力は少しも変わっていません。その大きなスケールは、私を含

め、周囲の人に多くの影響を与えてくれました。今回の新作「100年後の人類の在り方」は、さりげなく書かれています、彼の見識の集大成になりますし、彼の生き方の軌跡の記録にもなるのでしょう。

この本の着眼点は、宇宙旅行で帰ってくる時の途中で移動しながら風景を見ているようです。まず地球の全体像から、そして地球のエネルギーと人類の関係、国と社会のメカニズムなどへ、最後に家に帰って一個人の生き方を直視します。それぞれの資料を引用しながら、その本質を探り出そうとしています。

何だか映画の撮影中のズームレンズ効果みたいです。もし、田中さんの視点の両端を伸ばせば、もっと遠くから見る宇宙の銀河系、或いはもっと近く見るものの内部の原子の世界が見えそれを見比べると、両極端の景色は極めて似ていることが分かります。こういう全体と部分との相似性は自然界の普遍的な現象であることは現代数学で解明されています。それをフラクタルと言います。この視点で見れば、田中さんが時間を縦軸として過去、現在、将来を述べ、社会を横軸として個人と人類の関係を分析し、全体と部分との関連性或いは共通性が見えてきます。本の中で提起されたそれぞれの問題点は繋がっており、一つを解決すれば、世の中は大きく変わりますし、目の前のことに正しく対応すれば、将来のビジョンも大きく変わることに違いはないでしょう。

つまり、人類と一個人、或いは100年と1日はフラクタルの意味では自己相似の性格を持ちます。田中さんの本に書かれた人類の問題は

私たち個人の問題ですし、100年後の在り方は、私たちが生きているかどうかというほど遠くもなく、1日後のことでもあります。

「100年後の人類の在り方」の意義はただ未来への予想だけではなく、私たち一人ひとり、目の前のことをどうするべきなのかを考えさせる一冊です。

アーティスト 工学博士 江 屹

人類の危機に際して

これからの世界を考えると、最大の問題は人口の急激な増加ではないか。ローマクラブが警鐘を鳴らした資源・エネルギーの問題を超え、今や水、大気、食料といった人類生存の基本的なところまで事態は厳しい状況を迎えつつある。

アフリカで起こっている数十万人規模の餓死、泥沼化しているシリアや南スーダンの内戦、ISを初めとする無差別な殺戮やテロの頻発、次々と押し寄せる難民、その一方で排他主義、自国第一主義の台頭、これらは人類が爆発的に増加し、残り少なくなった資源や富を我先に奪い合う地獄絵を想起させる恐ろしい危機の前兆にも思えてくる。

世界の人口はすでに70億人に達し、地球の許容限度を超えたため

に起こったきしみに似た人類の悲鳴がこれらの事態だと評する人もあり、このまま放置すれば人類が、ある日突如大挙して海に向かい集団で入水したネズミのような悲惨な結末が待っていると心配する向きもある。数百年前地球上を我が物顔で闊歩していた恐竜やマンモスが突然死に絶えたのと同じである。

個体維持だけでなく、環境を変える知力を天から賦与された人類はそれを存分に活かして、自然に果敢に挑戦を繰り返し、特に産業革命以降自分たちの豊かさを急速に大きくする一方で、人口を爆発的に増やしてきた。さらにAIを駆使してこの傾向を一層加速しようとしているように見える。このあくなき豊かさを求める人間の行動は天から認められ、許されるのだろうか。世界のいたるところでもがき、苦しみ始めた人間の姿を見るにつけ、大きな疑問符がついてきたことだけは疑いがない。

そうだとすれば我々が追い求めてきた豊かさを制限するか、豊かさの中身を変えるしか道はないように思えて仕方がない。人間が生物である以上様々な欲求を制限することは簡単なことではないと思うが、マズローの言うより高い欲求に豊かさの定義を変えていくことは政治や教育で可能ではないだろうか。現に福祉国家を目指して一定の成果をおさめた北欧諸国の例もあるし、アジアの小国ブータンにヒントを得たGNH (Gross National Happiness) という幸福度を基準とした新たな指標も大きな示唆を与えてくれるはずだ。

そこで大きな役割を果たさねばならぬのは日本のように思えてくる。地

震、津波、台風、洪水など自然災害と共存せざるを得なかった日本人は自然を敵対的な対象物としてではなく、畏怖すべき神として大切にし、崇拝してきた歴史を持っている。八百万やおよろずの神々はまさに我々を育んでくれた自然環境そのものであった。自然の恵みに感謝し、自然と共存し、活かすことが、豊かさ、幸せの源泉であった。農耕民族である日本人は自然を痛めつけたり、収奪する道を選ばず、自然を大切にし、それを元気にすることで得られる果実で今日の繁栄を勝ち取って来ているのである。

「和」や「絆」を社会生活の中心に置き、どんな時でもそれを分かち合って進む格差が少ない国になっていることも人間が自然の一員であり、その中でしか生きて行けぬことをごく当たり前のこととして大切にしてきたからで、それが高い国民所得、省エネ、環境保全、高学歴、男女共同参画に繋がって、世界から羨望のまなざしを向けられる国の一つになっていることにヒントが隠されているように思える。人類最大の問題と言える人口爆発の歯止めもこのあたりに鍵があるのではないか。

きな臭さが急増する現実に対して世界のリーダーたちの動きは逆方向というしかない。自国のエゴ最優先、他国排除という内向き、分断化を加速する流れで、このままでは国家間、民族間の軋轢や緊張は増大するばかり、現に核拡散、テロ多発、環境汚染等ドロドロした恐ろしい動きが世界のいたるところで広がりつつあるのが現状である。

このような現状に田中氏がこの「100年後の人類の在り方」なる警

鐘の書を世に問うことは極めて意義深いことだと高く評価したい。この提言が起爆剤となって新しいローマクラブが立ち上がり、地球と人類の未来が真剣に討議させることを心から期待している。

元経営者 多数のNPO法人等の役員 永瀬 正治

田中 義明

プロフィール

【略 歴】

- 1935年 千葉市に生まれる
- 1951年 千葉大学附属小・中学校を卒業
- 1954年 千葉県立第一高等学校を卒業
- 1958年 一橋大学商学部を卒業
- 1958年 日本精工(株)に入社
- 1959年 公認会計士元吉重成事務所に転職
- 1961年 (社)日本能率協会に転職
(企業に対するコンサルティング、国・自治体のプロジェクトの研究に從事)
- 1970年 (株)フォークアートサロンを設立(代表取締役)
(レストラン、パーティホール、カルチャースクールなど)
- 1975年 (株)水問題研究所を設立(代表取締役)
(建設省、国土庁、環境庁、東京都等からの委託にもとづき利水、治水、親水に関する研究に從事)
- 1984年 (株)デシジョン・システム、P S マネジメントの開発顧問となり、思考技術の開発、教材作成および研究指導にあたる
- 現 在 アートサロン代表
(レンタルルーム、貸し会議室など)



【著 書】

- 「新企業分析入門」(白桃書房)、「創造力革新の研究〔共著〕」(日本能率協会)、
「技術者教育の研究〔共著〕」(日本能率協会)、
「アート・ファンの時代」(近代文芸社)、
「ホワイトカラーのプロジェクト・マネジメント〔共著〕」(生産性出版)、
「尊敬する歴史上の人々」シリーズ4冊 など(自費出版)、
「100年後の人類の在り方」(自費出版)

【資 格】

- ・ 公認会計士三次試験合格 ・ 不動産鑑定士二次試験合格

100年後の人類の在り方

2017年5月発行

〈著者〉

田中 義明



〈印刷・製本〉

ワタナベメディアプロダクツ株式会社
